

第6章 出火用途別火災状況

1 住宅火災

- 住宅火災の死者に占める高齢者の割合は、最近10年間で最も高くなっています。
- 台所でガステーブル等により出火した火災が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第1(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舍」（以下「共同住宅等」という。）及び「住宅」（複合用途の住宅部分を含む。）から出火した火災をいいます。

ア 火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたのが表6-1-1です。平成26年中の住宅火災の火災は1,694件発生し、全火災件数（管外からの延焼火災を除く4,804件）の4割近く（35.3%）を占めており、前年と比べて83件減少しています。

最近10年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたのが図6-1-1です。

火災件数は平成21年まで2,000件台を推移していましたが、平成22年以降は2,000件を割り込み減少傾向が続いています。

また、自損を除く死者は71人で、前年と比べて1人減少しています。

住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は58人で、前年と比べて9人増加しており、自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は81.7%で前年と比べて13.6ポイント増加し、最近10年間では最も高い割合となっています。

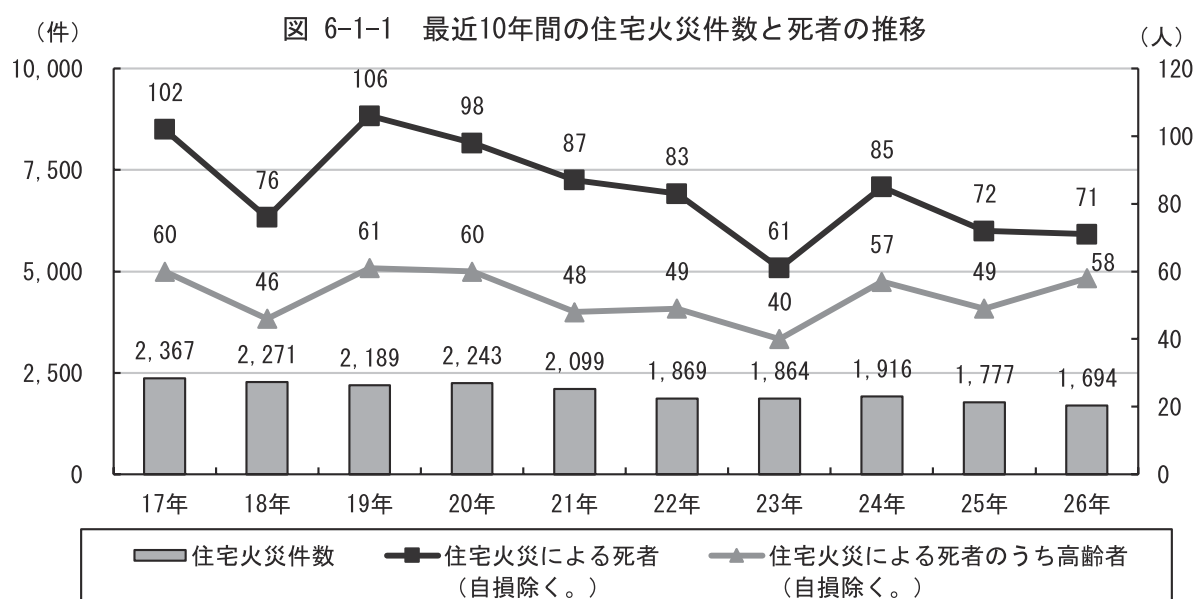


表 6-1-1 住宅火災の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別		火 災 件 数					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
17		2,367	102	143	576	1,546	26,412	9,551	4,448,772	119 (17)	865
18		2,271	81	124	534	1,532	22,847	8,410	4,889,493	98 (22)	886
19		2,189	92	104	520	1,473	23,174	8,055	4,266,107	125 (19)	934
20		2,243	88	111	520	1,524	22,578	8,135	4,202,866	114 (16)	861
21		2,099	89	101	444	1,465	19,319	5,905	3,478,307	104 (17)	753
22		1,869	71	91	423	1,284	16,909	5,358	2,971,390	92 (9)	648
23		1,864	63	101	384	1,316	15,956	5,469	2,666,242	68 (7)	704
24		1,916	73	99	365	1,379	16,705	4,494	2,482,875	98 (13)	614
25		1,777	68	72	349	1,288	15,561	5,091	2,891,562	75 (3)	566
26		1,694	54	60	307	1,273	13,013	4,639	2,433,698	75 (4)	539
共 同 住 宅 等	17	1,456	12	33	357	1,054	9,015	3,827	1,493,364	58 (9)	469
	18	1,386	10	32	339	1,005	8,827	3,910	2,224,366	44 (6)	501
	19	1,318	7	23	339	949	8,049	3,495	1,549,864	65 (8)	502
	20	1,389	5	26	317	1,041	6,094	3,270	1,244,536	47 (10)	470
	21	1,323	5	24	279	1,015	5,306	2,333	1,061,171	45 (9)	423
	22	1,154	4	15	279	856	4,782	2,697	1,036,877	39 (4)	358
	23	1,143	8	22	241	872	5,289	2,428	1,024,443	29 (2)	378
	24	1,192	1	16	234	941	3,700	1,422	674,355	42 (8)	327
	25	1,097	4	15	222	856	3,992	1,772	855,064	32 (1)	302
	26	1,060	2	11	194	853	3,370	1,346	676,228	30 (2)	290
住 宅	17	911	90	110	219	492	17,397	5,724	2,955,408	61 (8)	396
	18	885	71	92	195	527	14,020	4,500	2,665,127	54 (16)	385
	19	871	85	81	181	524	15,125	4,560	2,716,243	60 (11)	432
	20	854	83	85	203	483	16,484	4,865	2,958,330	67 (6)	391
	21	776	84	77	165	450	14,013	3,572	2,417,136	59 (8)	330
	22	715	67	76	144	428	12,127	2,661	1,934,513	53 (5)	290
	23	721	55	79	143	444	10,667	3,041	1,641,799	39 (5)	326
	24	724	72	83	131	438	13,005	3,072	1,808,520	56 (5)	287
	25	680	64	57	127	432	11,569	3,319	2,036,498	43 (2)	264
	26	634	52	49	113	420	9,643	3,293	1,757,470	45 (2)	249

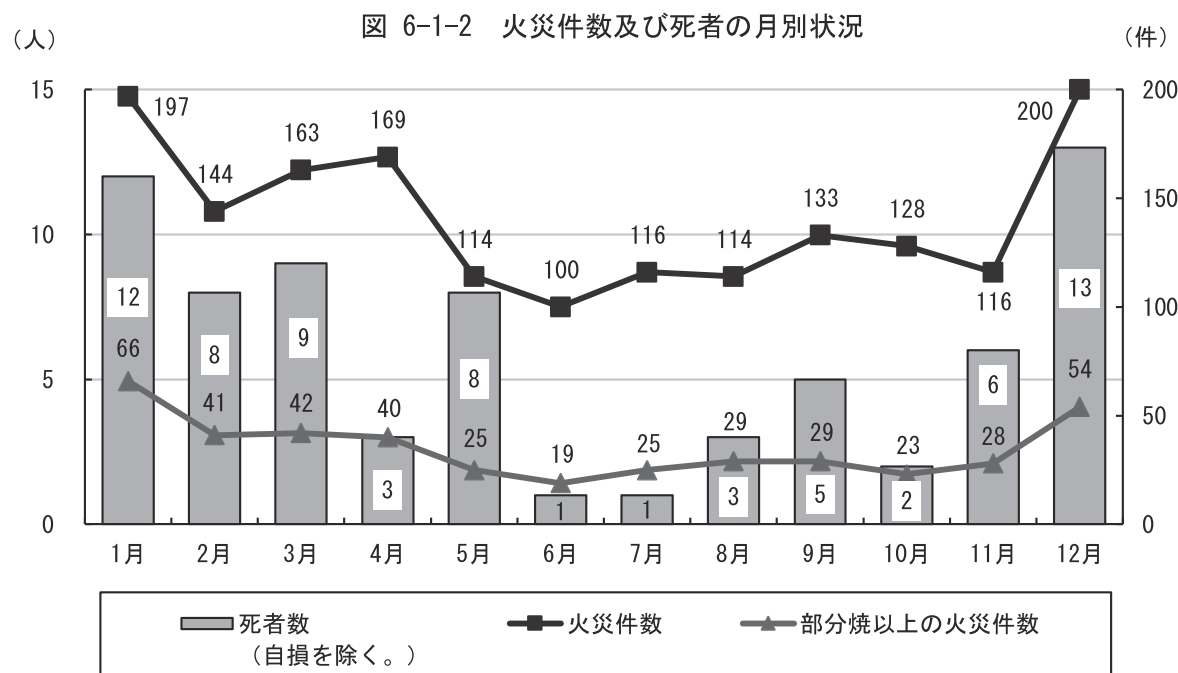
注 死者欄の（ ）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ 月別火災状況

平成26年中の住宅火災1,694件の月別の火災発生状況をみると、最も多く発生しているのは12月の200件（11.8%）となっています。火災多発期の1～3月、12月で合わせて704件（41.6%）発生し、年間火災件数の4割以上を占めています。

続いて、部分焼以上の延焼火災発生状況は、1月の66件が最も多くなっています。

また、死者発生状況は、12月が13人（18.3%）で最も多く、次いで1月の12人（16.9%）となっています。



ウ 構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたのが表 6-1-2 です。各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造建物が 77.9%、防火造建物が 17.7%などとなっており、住宅は防火造建物が 71.0%、準耐火造建物が 10.1%などとなっています。

住宅火災のうち高層共同住宅（軒高 31mを超える建物）の火災状況をみたのが表 6-1-3 です。平成26年中の高層共同住宅から出火した火災は 169 件発生し、前年と比べて 9 件増加しています。高層共同住宅火災のうち、11 階以上の階から出火した火災は 46 件（27.2%）で、前年と比べて 9 件増加しています。

高層共同住宅の火災 169 件の出火原因をみると、「ガステーブル等」が 48 件（28.4%）、「たばこ」が 28 件（16.6%）、「放火（放火の疑いを含む、以下同じ。）」が 26 件（15.4%）などとなっています。

また、高層共同住宅のうち、11 階以上から出火した火災の出火原因は、「ガステーブル等」が 12 件（26.1%）、「たばこ」が 6 件（13.0%）、「放火」が 4 件（8.7%）などとなっており、「ガステーブル等」の割合が高い傾向がみられます。

表 6-1-2 住宅火災の建物構造別状況

建 物 構 造		火 災 件 数					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	(死 自損除く。 者)	負 傷 者
木 造	共同住宅等	3	-	1	-	2	20	55	1,688	1	1
	住 宅	46	16	2	6	22	2,300	656	329,684	5	27
防火造	共同住宅等	188	2	9	30	147	1,234	430	135,523	5	51
	住 宅	450	36	42	75	297	6,753	2,310	1,291,126	35	173
耐火造	共同住宅等	826	-	-	150	676	1,974	806	500,609	21	230
	住 宅	72	-	1	16	55	308	144	57,496	2	17
準耐火	共同住宅等	41	-	1	14	26	142	55	38,400	1	7
	住 宅	64	-	4	14	46	252	161	74,068	1	32
その他 の構造	共同住宅等	2	-	-	-	2	-	-	8	-	1
	住 宅	2	-	-	2	-	30	22	5,096	-	-

表 6-1-3 高層共同住宅の火災状況

区 分		火 災 件 数			損 害 状 況				主 な 出 火 原 因				
		合 計	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	(死 自損除く。 者)	負 傷 者	ガス テー ブル 等	た ば こ	放 火	電 気 ス ト ー ブ	そ の 他
高 層 共 同 住 宅		169	30	139	359	159	5	36	48	28	26	12	55
高層共同住宅のうち 11 階以上から出火		46	5	41	51	61	-	4	12	6	4	4	20

事例 1 高層共同住宅から出火し、スプリンクラー設備が奏効した火災（12 月・江東区）

構造・用途等 耐火造 14/1 共同住宅

出火階・箇所 13 階・居室

焼 損 程 度 建物ぼや 内壁 0.7 m^2 等焼損

この火災は、高層共同住宅の 13 階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が使用していたオイルランプに可燃物が落下したため、出火したものです。火災に気付いた居住者は桶にくんだ水を 2 回火元にかけて初期消火試みましたが、消火することができずに廊下に避難しました。その後、居室に設置されたスプリンクラーヘッド 2 個が熱により作動して消火しました。

(2) 住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたのが表 6-1-4 です。

平成 26 年中の主な出火原因をみると、最も多いのが「ガステーブル等」で 387 件 (22.8%)、次いで、「たばこ」が 297 件 (17.5%)、「放火」が 205 件 (12.1%) となっており、これらを合わせると住宅火災の 5 割以上 (52.5%) を占めています。この他にも、「電気ストーブ」、「ロウソク」、「電気こんろ」などから出火しています。

また、前年と比べて「放火」が 52 件、「たばこ」が 19 件減少していますが、出火原因のワースト 5 までの順位に変動はありません。

表 6-1-4 住宅火災の主な出火原因の状況（最近 5 年間）

年 別		主 出 火 原 因											
		合 計	ガ ス テ ー ブ ル 等	た ば こ	放 火	電 気 ス ト ー ブ	ロ ウ ソ ク	電 気 こ ん ろ	ラ イ タ ー	コ ー ド	石 油 ス ト ー ブ 等	火 遊 び	そ の 他
22		1,869	410	331	274	84	43	39	21	38	17	26	586
23		1,864	395	329	250	103	49	40	29	33	27	26	583
24		1,916	409	334	255	106	53	33	17	44	28	16	621
25		1,777	388	316	257	99	47	25	18	28	27	19	553
26		1,694	387	297	205	95	50	32	23	26	20	8	551
26 年 内 訳	共同住宅等	1,060	244	210	158	66	32	28	17	12	7	7	279
	住 宅	634	143	87	47	29	18	4	6	14	13	1	272

平成 26 年中の住宅火災 1,694 件の出火原因別出火箇所をみたのが表 6-1-5 です。

出火箇所別にみると、最も多いのは、「居室等」が 671 件 (39.6%) となっており、次いで、「台所等」が 605 件 (35.7%) で、居住関係の箇所からの出火は全体の 8 割近く (75.3%) を占めています。

出火原因別出火箇所をみると、最も多いのは、「台所等」で「ガステーブル等」によって発生した火災が 371 件 (21.9%) となっており、次いで、「居室等」で「たばこ」によって発生した火災が 193 件 (11.4%)、「居室等」で「電気ストーブ」によって発生した火災及び「ベランダ」で「たばこ」によって発生した火災が 66 件 (3.9%) などとなっています。

表 6-1-5 住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因		合 計	居 住 関 係			共 用 関 係							左 記 以 外				
			居 室 等	台 所 等	そ の 他	廊 下 等	玄 関 等	ホ ー ル	便 所 ・ 洗 面 所	浴 室 等	階 段 等	そ の 他	ベ ラ ン ダ ・ 屋 上	車 庫 ・ 駐 輪 場 等	物 置 ・ 廃 品 置 場 等	建 物 の 外 周 部	そ の 他 ・ 不 明
合 計		1,694	671	605	4	46	33	31	30	30	29	22	122	18	13	10	30
放 火		205	42	19	1	29	20	29	4	1	21	2	15	14	3	3	2
火 遊 び		8	-	2	-	1	-	1	-	-	1	-	2	1	-	-	-
電 気 設 備 機 器	小 計	447	253	115	3	7	7	1	12	5	3	11	9	-	5	1	15
	電 気 ス ト ー ブ	75	66	8	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	差 込 み プ ラ グ	30	19	8	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	コ ー ド	26	19	4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-
	電 気 ク ッ キ ン グ ヒ ー タ	25	-	24	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	コ ン セ ン ト	23	16	4	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 気 ト ー ス タ	12	1	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 子 レ ン ジ	12	1	10	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	244	131	46	2	6	6	1	8	5	3	9	9	-	2	1	15
ガ ス 設 備 機 器	小 計	419	17	381	-	2	-	-	-	5	-	5	5	-	-	1	3
	ガ ス テ ー プ ル 等	387	11	371	-	-	-	-	-	-	-	4	1	-	-	-	-
	給 湯 器	6	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	3	-	-	-	-
	瞬 間 湯 沸 器	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガ ス ス ト ー ブ	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ブ タ ン ガ ス ト ー チ パ ー ナ	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
	そ の 他	13	3	2	-	-	-	-	-	4	-	1	-	-	-	-	3
火 種	小 計	408	264	37	-	4	5	-	10	10	2	2	68	1	3	1	1
	た ば こ	297	193	21	-	4	2	-	3	2	1	2	66	1	1	-	1
	灯 明	27	25	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ ウ ソ ク	23	9	4	-	-	1	-	4	3	1	-	1	-	-	-	-
	ラ イ タ ー	23	19	2	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	38	18	8	-	-	1	-	3	4	-	-	1	-	2	1	-
石 油 ス ト ー ブ 等		20	12	5	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		31	6	1	-	1	1	-	-	4	1	1	8	2	2	2	2
不 明		156	77	45	-	2	-	-	2	4	1	1	15	-	-	2	7

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,694 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 213 件を除いた 1,481 件について火災時の対応状況をみます。

このうち、高層共同住宅については 139 件（9.4％）の火災が発生しました。

ア 発見状況

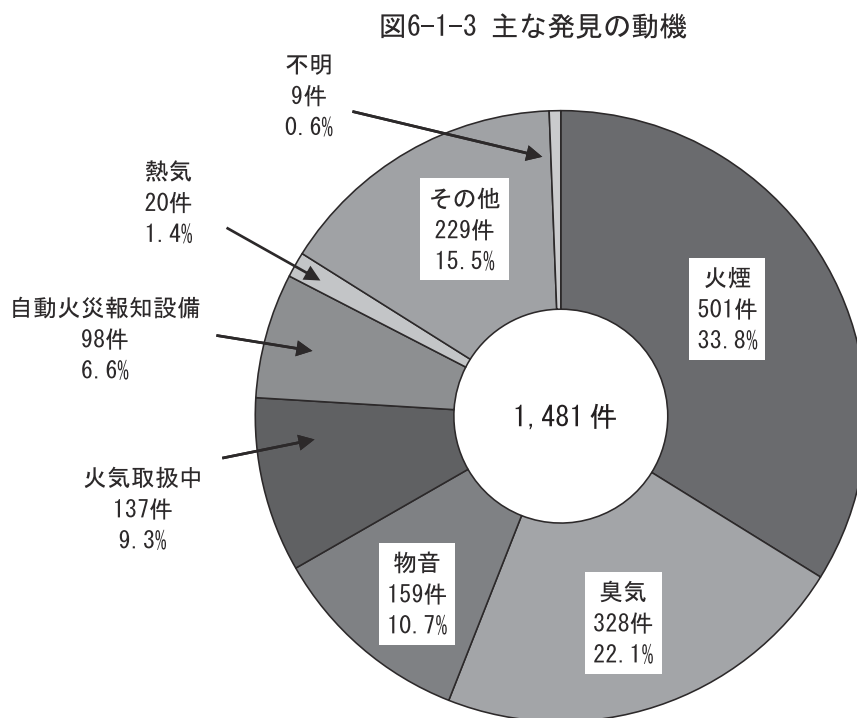
発見者をみると、行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 878 件（59.3％）で、全体の 6 割近くを占めています。

火災を発見した動機についてみたのが図 6-1-3 です。

「火煙」によるものが 501 件（33.8％）で全体の 3 割以上を占めており、このうち 163 件（32.5％）が部分焼以上に延焼拡大し、発見の遅れが被害を拡大させています。

「自動火災報知設備」の鳴動によるものは 98 件（6.6％）で、このうちの 39 件（39.8％）が部分焼以上に延焼拡大しています。

また、発見動機が「その他」である 229 件のうち、住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）が作動した火災は 117 件で、このうち 97 件（82.9％）がぼやで消し止められています。



イ 通報状況

火災の通報者についてみたのが図 6-1-4 です。通報者が、「行為者」及び「出火した住戸の居住者」によるものが 544 件（36.7％）で、全体の 4 割近くを占めています。

火災の通報状況をみたものが表 6-1-6 です。「発見後すぐに通報した」が 813 件（54.9％）で、これを含め何らかの行動の後に通報がなされたものは 1,460 件（98.6％）であり、全体の 9 割以上を占めています。

火災の通報は、火災を発見した者の義務であり、迅速な通報が被害の軽減につながります。

図 6-1-4 火災の通報者

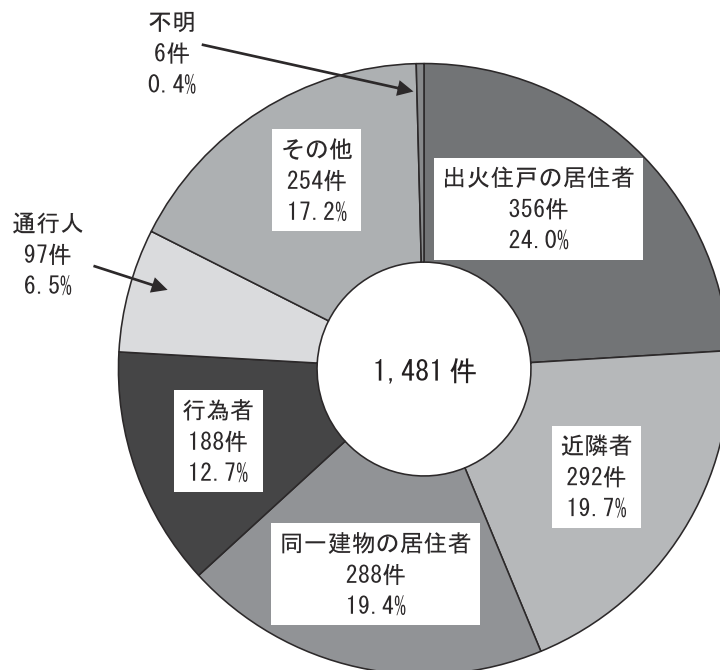


表 6-1-6 火災の通報状況

通 報 状 況			件 数
合 計			1,481
通 報 な し			18
通 報 あり	小 計		1,460
	発 見 後 す ぐ に 通 報 し た		813
	消 火 後 す ぐ に 通 報 し た		188
	消 火 後 し ば ら く し て 通 報 し た		174
	他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ 通 報 し た		95
	初 期 消 火 に 失 敗 し た の で 通 報 し た		62
	避 難 誘 導 又 は 救 助 の 後 通 報 し た		1
	そ の 他		127
不 明			3

ウ 初期消火状況

初期消火を実施した火災は1,076件（72.7%）あり、このうち初期消火に成功した火災は852件（79.2%）で、成功率は8割近くとなっています。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が320件（37.6%）、「粉末消火器で消火した」が123件（14.4%）などとなっています。

初期消火に失敗した火災 224 件の理由をみたのが表 6-1-7 です。

失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」が 62 件（27.7％）で最も多く、次いで、「濃煙が充満していた」が 26 件（11.6％）、「気が動転して消火できなかった」が 23 件（10.3％）などとなっています。

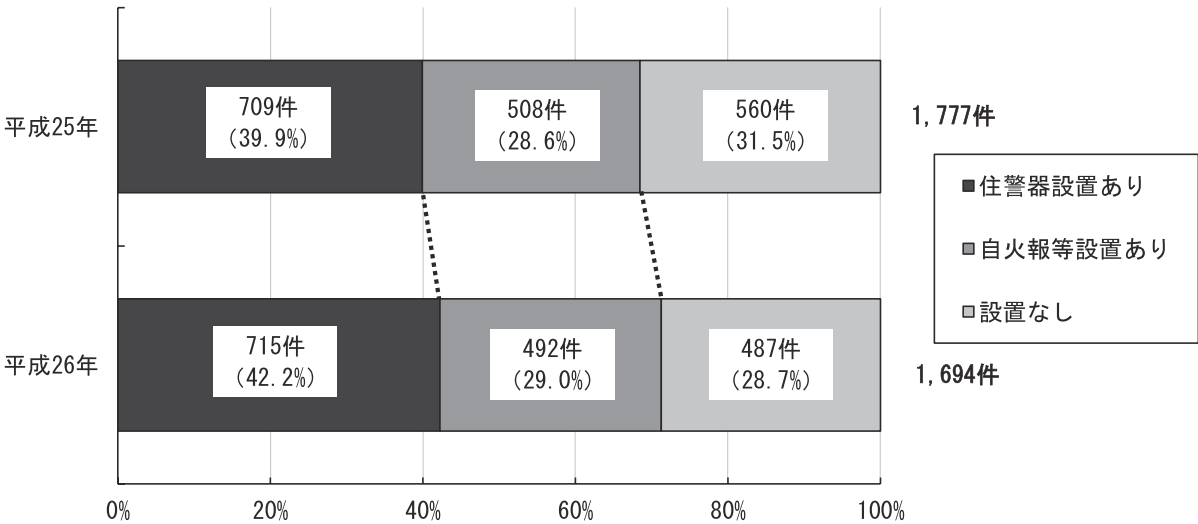
表 6-1-7 初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	224
発見が遅れた	62
濃煙が充満していた	26
気が動転して消火できなかった	23
多量の可燃物が急激に拡大	15
消火器又は不足した	13
避難に重点をおいた	8
壁内から出火	7
その他	69
不明	1

(4) 火元に住宅用火災警報器が設置されていた火災の状況

住宅火災のうち、平成 25 年中及び平成 26 年中の住警器等の設置状況をみたのが図 6-1-5 です。

図 6-1-5 火元住戸における住警器等の設置状況



平成 26 年中の住宅火災 1,694 件のうち、住警器が設置されていた火災は 715 件（42.2％）、自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器（以下「自火報等」という。）が設置されていた火災は 492 件（29.0％）、いずれも設置なしの火災は 487 件（28.7％）となっています。

火元住戸に住警器が設置されていた火災の割合は、前年の 39.9％に比べ、2.3 ポイント増加しています。

また、住警器の作動により消防隊が出場したものの、火災に至らなかったものが 149 件あ

りました（防災安全課調べ）。

平成 26 年中の住警器、自火報等の設置有無別の火災状況をみたのが表 6-1-8 です。

延焼拡大率（住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合）は、「住警器あり」が 23.2% で「設置なし」より 13.1 ポイント低く、また、1 件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が 6.3 m²で「設置なし」より 8.5 m²少なくなっています。

初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は 55.0% で、「設置なし」の初期消火率より 11.7 ポイント高くなっています。

「住警器あり」の「初期消火あり・成功」の 393 件について消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 145 件（36.9%）で最も多く、次いで、「粉末消火器で消火した」が 51 件（13.0%）などとなっています。

表 6-1-8 火元住戸に住警器等が設置されていた火災の状況

住 警 器 等 設 置 状 況	火 災 件 数						焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 一 件 あ た り の 床 面 積 (m ²)	初 期 消 火 状 況			
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	延 焼 拡 大 率 (%)			あ り ・ 成 功	あ り ・ 失 敗	な し	初 期 消 火 成 功 率 (%)
合 計	1,694	54	60	307	1,273	24.9	13,013	7.7	896	225	573	52.9
住 警 器 あ り	715	19	16	131	549	23.2	4,531	6.3	393	90	232	55.0
自 火 報 等 あ り	492	1	1	76	414	15.9	1,269	2.6	292	36	164	59.3
設 置 な し	487	34	43	100	310	36.3	7,213	14.8	211	99	177	43.3

事例 2 住警器が設置されておらず発見が遅れ、死者が発生した火災（2 月・杉並区）

構造・用途等	防火造 2/0 住宅	出火階・箇所	1 階・台所
焼 損 程 度	建物全焼 1 棟、部分焼 1 棟、ぼや 1 棟 計 3 棟 135 m ² 等焼損 死者 1 名		

この火災は、住宅の 2 階台所から出火したものです。

12 時頃、火元者は 2 階で食事中に物音に気付き確認に行くと、1 階には煙が充満していました。火元者は 1 階に下りることができなかったため、2 階から庇を伝って屋外に避難しましたが、妻は屋外まで避難することができずに炎と煙にまかれて死亡しました。付近住民により消火活動が行われましたが、火災を消火することはできずに延焼拡大しました。

住宅には住警器は設置されていませんでした。

(5) 住宅火災の死者の状況

ア 住宅火災の死者の概要

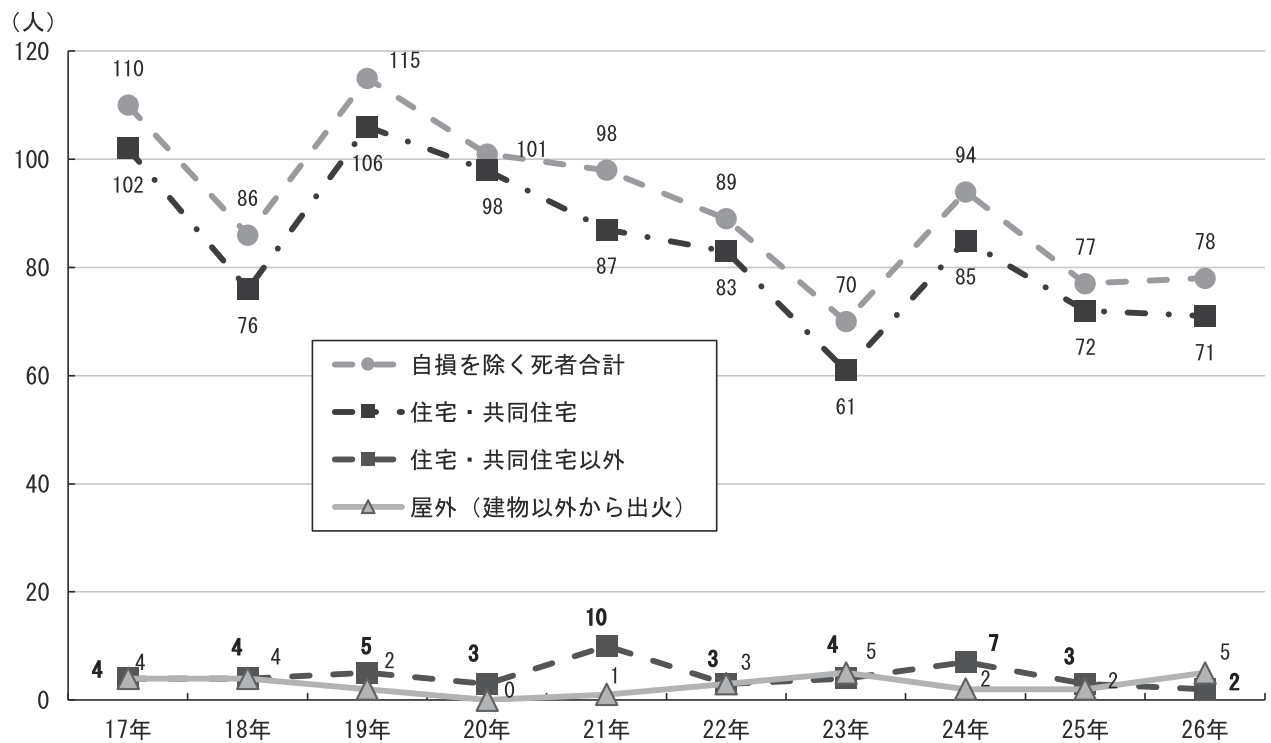
ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火したのが居住用途であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたのが図 6-1-6 です。

最近 10 年間をみると、居住用途での死者発生が最も多く、合計値に対する死者の割合は毎年 8 割以上を占めています。平成 26 年中では 71 人の死者が発生し、死者に対する割合は 9 割を超えています。居住用途以外では、作業場、飲食店などで発生し、最近 10 年間は 3 人から 10 人の間で推移しています。

図 6-1-6 用途別死者発生状況の推移



(イ) 区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による死者発生状況についてみたのが図 6-1-7 です。

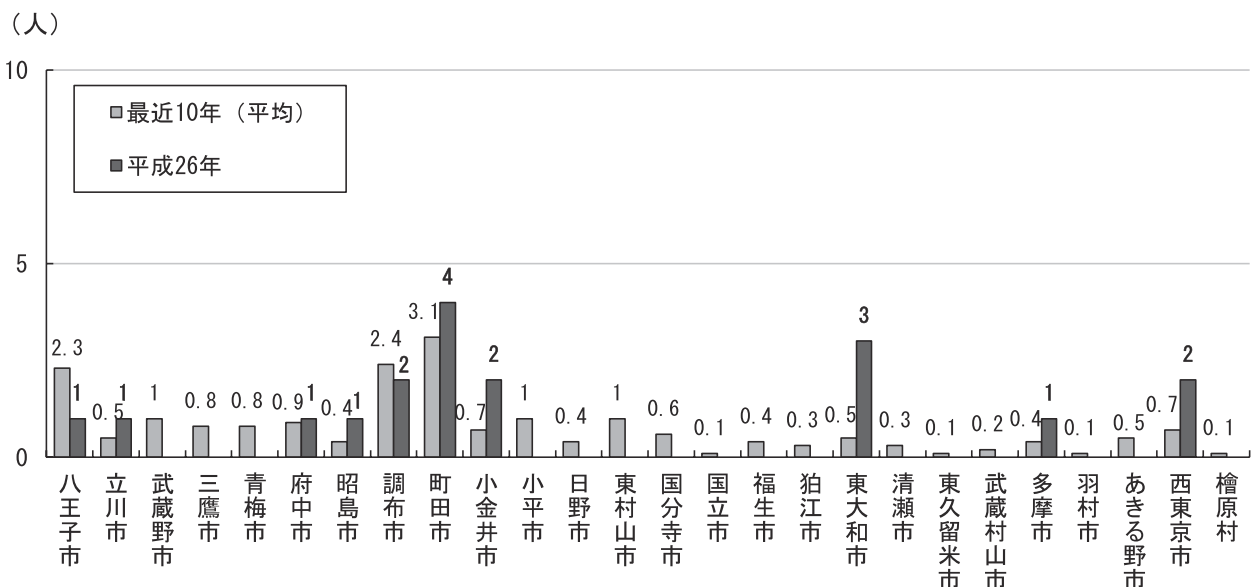
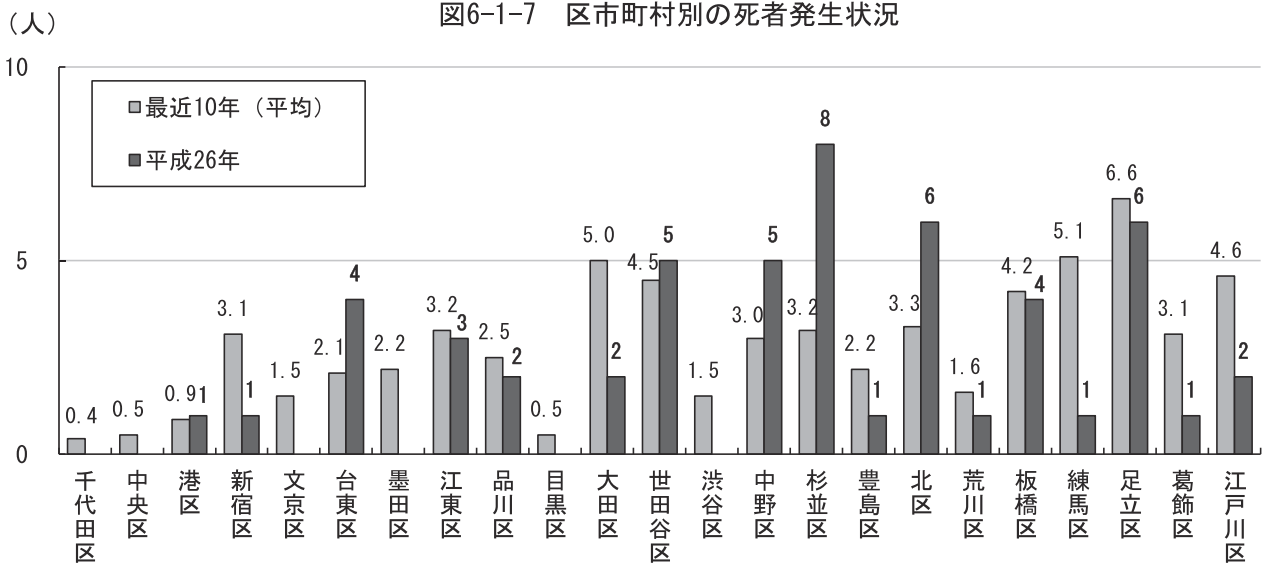
最近 10 年間の平均をみると、足立区では 6.6 人、次いで練馬区が 5.1 人、大田区が 5.0 人などとなっており、多摩地区では町田市が 3.1 人、調布市が 2.4 人などとなっています。

平成 26 年中の死者数をみると、特別区は杉並区が 8 人で最も多く、次いで北区、足立区が各 6 人などとなっています。

また、多摩地区では、町田市が 4 人で最も多く、次いで東大和市が 3 人などとなっています。

平成 26 年中の特別区の住宅火災による死者は 53 人で、多摩地区の住宅火災による死者は 18 人でした。

図6-1-7 区市町村別の死者発生状況



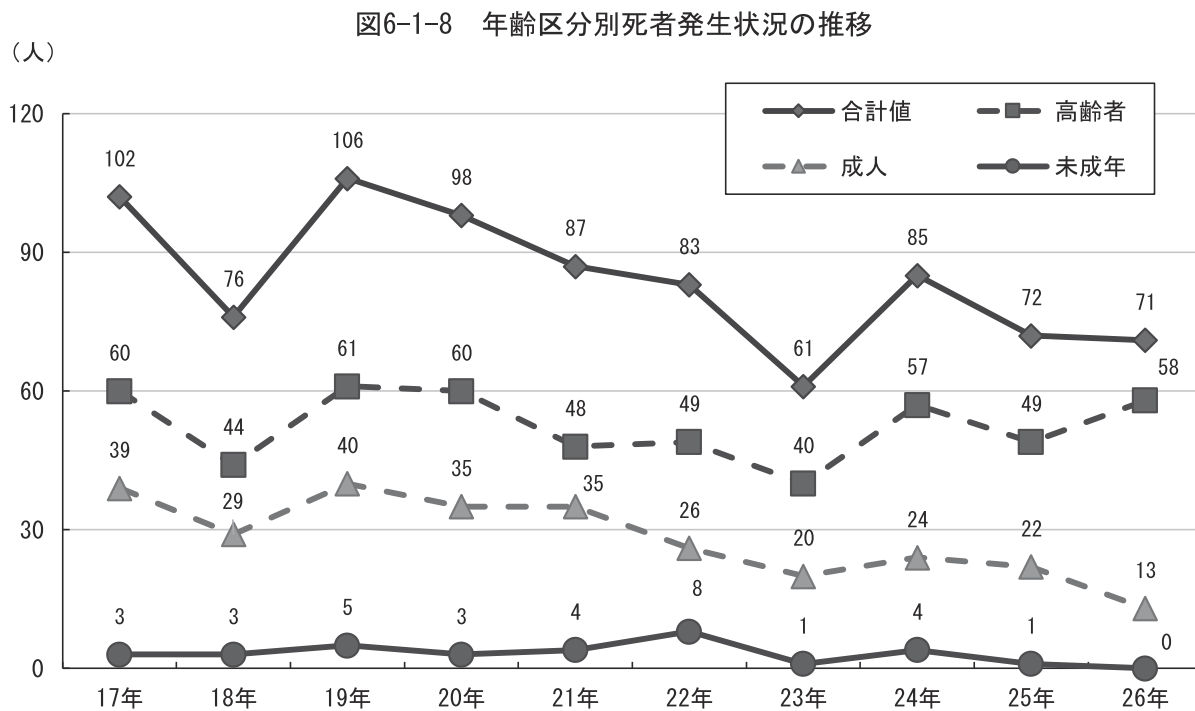
注 1 瑞穂町及び日の出町は、平成 16 年から平成 26 年まで死者が発生していないため除いています。

2 東久留米市は、受託開始となった平成 22 年 4 月から計上しています。

(ウ) 年齢区分別による死者発生状況

住宅火災による死者を高齢者（65歳以上）、成人（20歳から64歳）、未成年（19歳以下）の区分に分けてみたのが図6-1-8です。

高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く発生しており、高齢者の死者は、平成20年から平成23年までは減少傾向を示していましたが、平成24年以降は増加傾向にあります。平成26年中の住宅火災の死者のうち高齢者の割合は81.7%であり、最近10年間で最も高い割合になっています。



※ 年齢不明の1人を除いています。

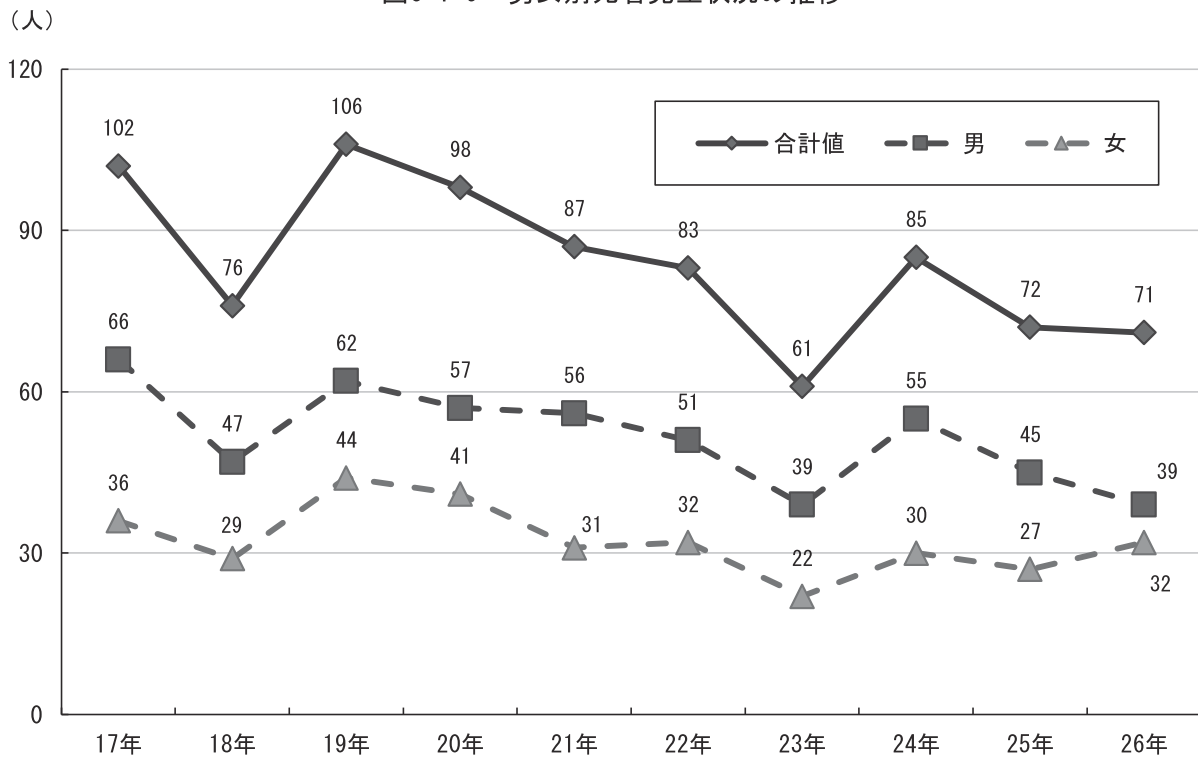
(イ) 男女別の死者発生状況

住宅火災による死者を、男女別にみたのが図 6-1-9 です。

男性の死者は、毎年女性の死者よりも多く発生し、平成 19 年までは増減を繰り返し、平成 20 年から平成 23 年までは減少傾向を示していましたが、平成 24 年に増加に転じ、以降は減少傾向にあります。

女性の死者は、平成 19 年の 44 人を最多に平成 20 年から平成 23 年まで減少傾向を示していましたが、平成 24 年に増加に転じ、以降は横ばいとなっています。

図6-1-9 男女別死者発生状況の推移



(オ) 主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたのが図 6-1-10 です。

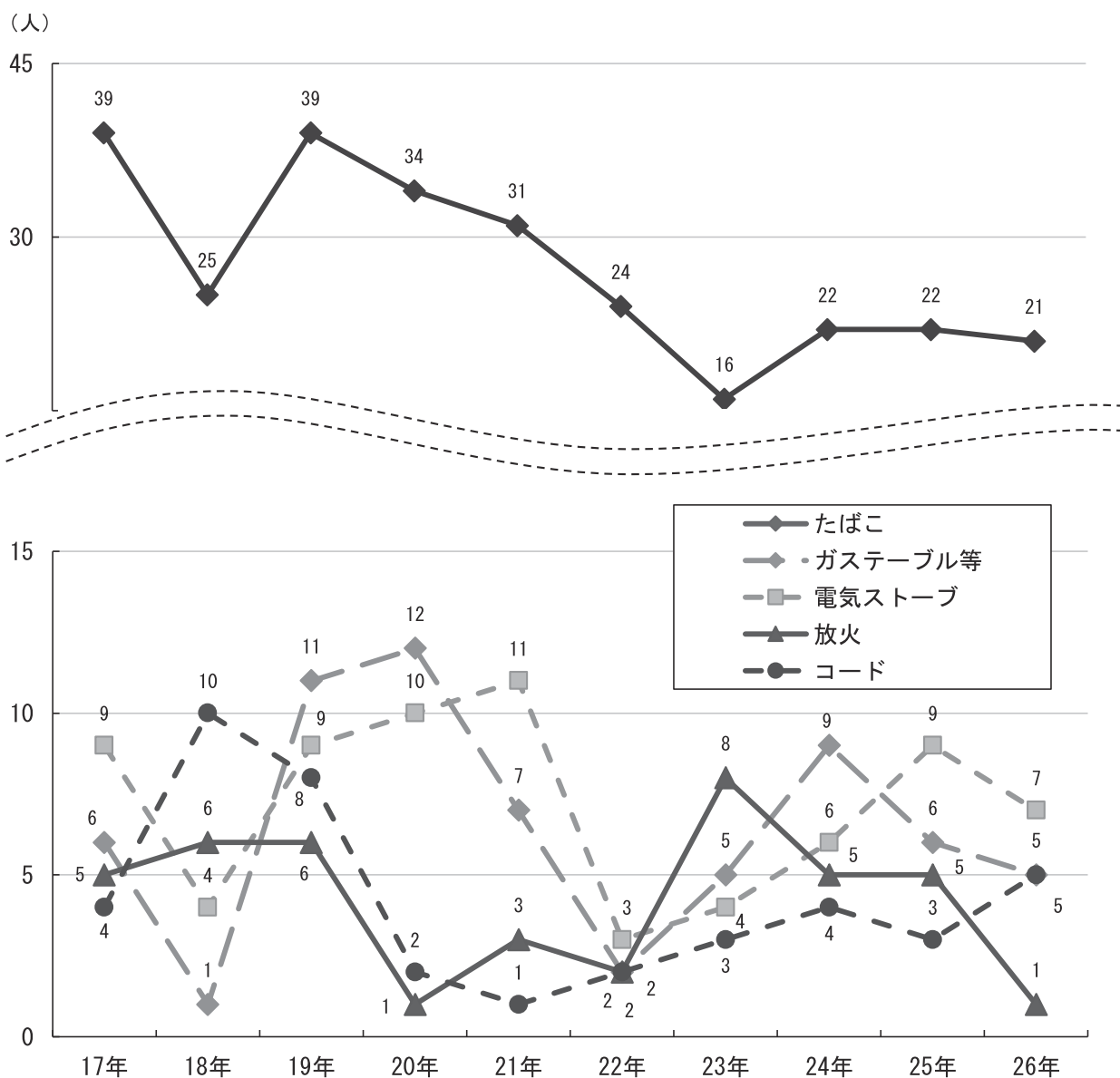
最近 10 年間では、たばこによる火災の死者が最も多く発生しています。

たばこによる死者は平成 23 年までは増減を繰り返しながらも減少傾向で推移していましたが、平成 24 年には増加に転じ、以降は横ばいとなっています。

続いて、電気ストーブによる火災の死者について最近 10 年間をみると、平成 22 年に急減しましたが、平成 23 年から再び増加傾向で推移していました。平成 26 年は 7 人の死者が発生し、前年より 2 人減少しています。

また、コードによる火災の死者について最近 10 年間をみると、平成 21 年以降は増加傾向にあり、平成 26 年は前年よりも 2 人増加の 5 人の死者が発生しています。

図 6-1-10 主な出火原因別死者発生状況の推移



イ 住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(7) 住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたのが図 6-1-11 及び図 6-1-12 です。

住警器が設置されていた火災による死者は 34 人（47.9%、前年比 6 人増加）、自火報等が設置されていた火災による死者は 8 人（11.3%、同 5 人増加）、住警器等（住警器及び自火報等の合計件数をいう。以下同じ。）が設置されていない火災による死者は 29 人（40.8%、同 12 人減少）となっています。

「自火報等設置あり」を除いて住警器の設置状況別にみると、「一部設置」は前年より 9 人増加の 16 人で、「全部設置」は 3 人減少の 18 人となっています。

図 6-1-11 住警器等設置区分別の年別死者発生状況

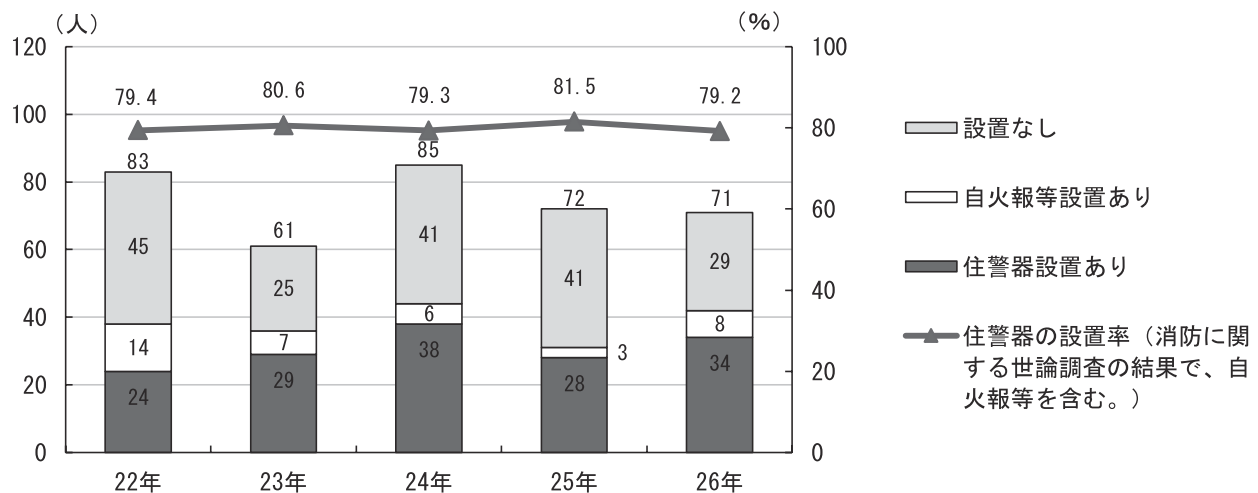
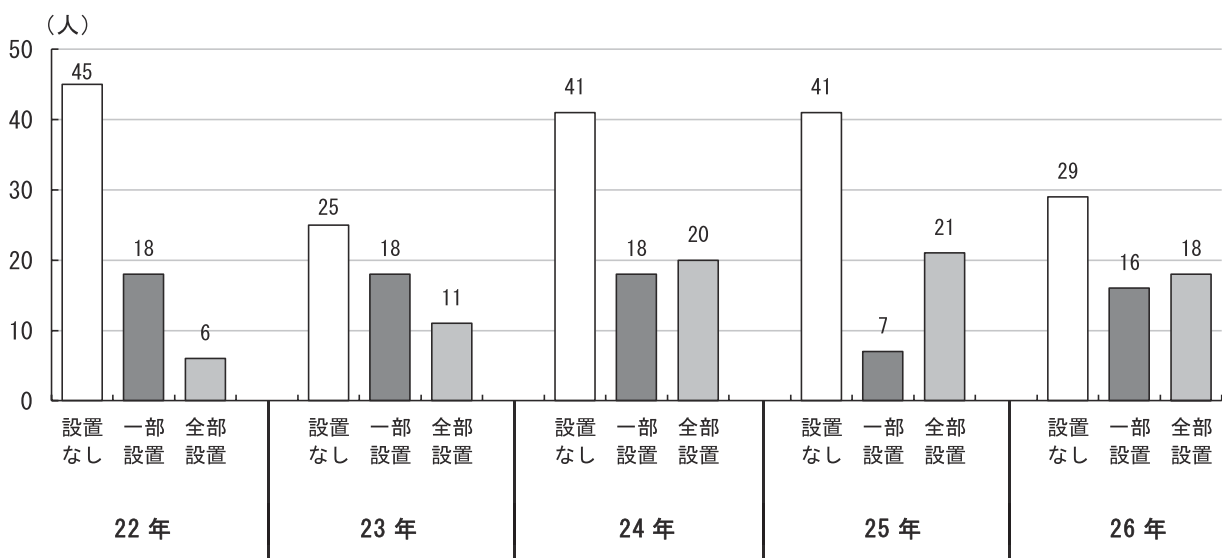


図 6-1-12 住警器設置区分別の年別死者発生状況



平成25年中及び平成26年中の住宅火災による死者について、火元住戸の住警器等設置有無別にみたのが表 6-1-9 です。

住警器等の設置区分別に死者の状況をみると、住警器設置ありでは「後期高齢者」が24人（70.6%）で最も多く、次いで「成人」が7人（20.6%）、「前期高齢者」が3人（8.8%）などとなっており、「高齢者」が住警器設置ありの死者のうち8割近くを占めています。

住警器等設置なしでは、「高齢者」が24人（82.8%）で8割以上を占めており、「成人」は5人（17.2%）となっています。

家族構成別でみると、住警器設置ありは「高齢者一人暮らし」が13人（38.2%）で最も多く、次いで「高齢者世帯」、「高齢者含む家族」が各7人（各20.6%）などとなっています。設置なしは「高齢者一人暮らし」が13人（44.8%）で最も多く発生しています。

表 6-1-9 住宅火災の住警器等設置区分の別死者発生状況

設置区分	年 別	合 計	年 齢 区 分					家 族 構 成				
			（乳 6 歳 未 満 ） 児	（未 6 歳 19 歳 ） 年	（成 20 歳 64 歳 ） 人	（前 65 期 高 74 齢 者 ）	（後 75 期 高 以 上 ） 者	高 齢 者 世 帯	高 齢 者 一 人 暮 し	高 齢 者 含 む 家 族	高 齢 者 以 外 一 人 暮 し	そ の 他
合 計	26 年	71	-	-	13	15	43	13	29	16	9	4
	25 年	72	-	1	22	11	38	8	31	18	8	7
住 警 器 設置あり	26 年	34	-	-	7	3	24	7	13	7	4	3
	25 年	28	-	-	11	5	12	2	13	8	3	2
自 火 報 等 設置あり	26 年	8	-	-	1	2	5	-	3	4	1	-
	25 年	3	-	-	1	-	2	-	1	1	1	-
設置なし	26 年	29	-	-	5	10	14	6	13	5	4	1
	25 年	41	-	1	10	6	24	6	17	9	4	5

(イ) 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

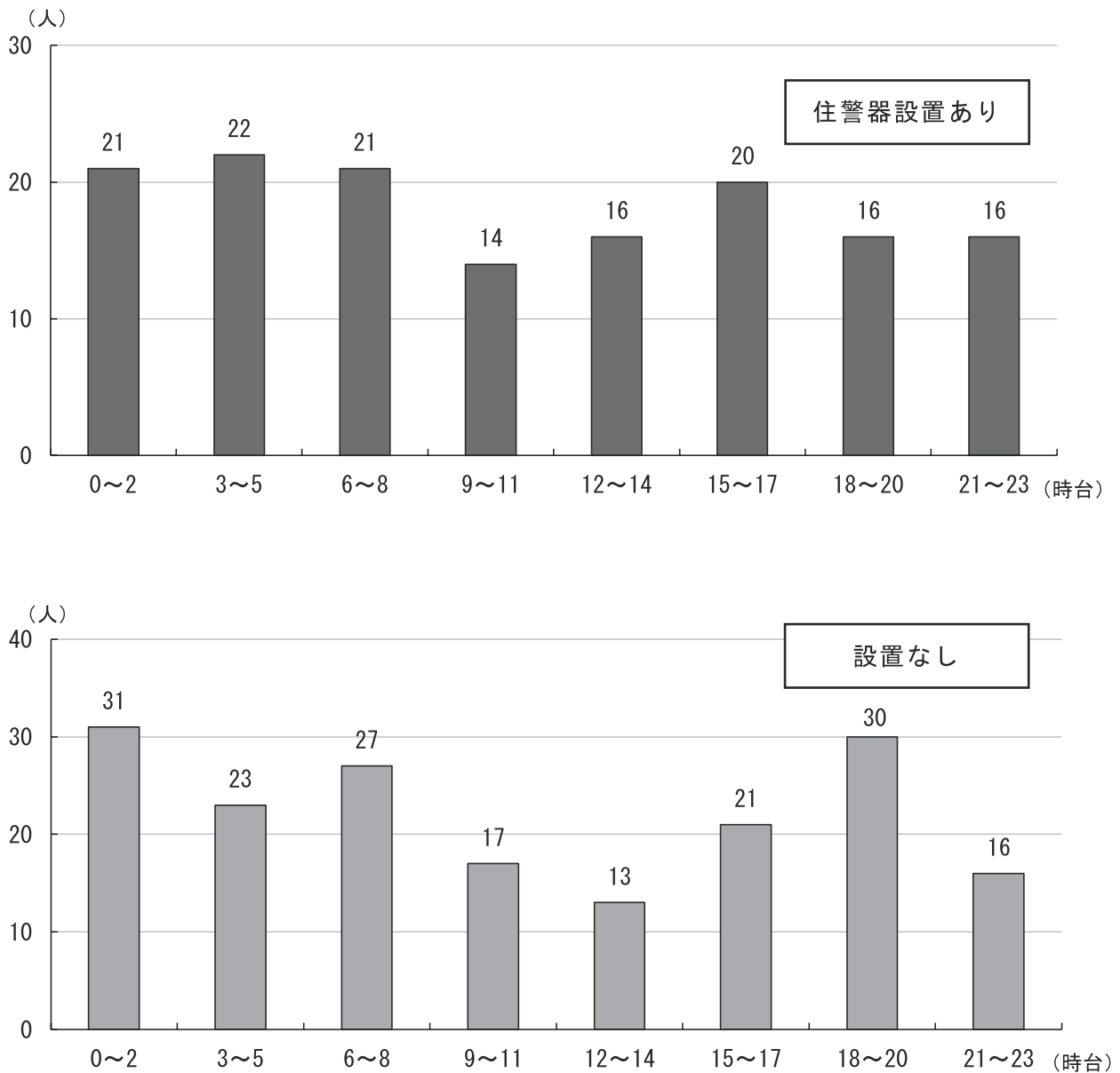
ここからは、最近5年間（平成22年から平成26年まで）の住宅火災による死者数について、「自火報等設置あり」を除いた住警器設置状況との関係をみていきます。

出火時間別の死者発生状況（出火時間不明を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図6-1-13です。

「住警器設置あり」の死者は、3～5時台が22人と最も多く発生しており、9～11時台は最も少ない14人となっています。

「設置なし」の死者は深夜0時台から朝8時台までに多く発生する傾向があり、合計81人（45.5%）と5割近くを占めます。

図 6-1-13 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況



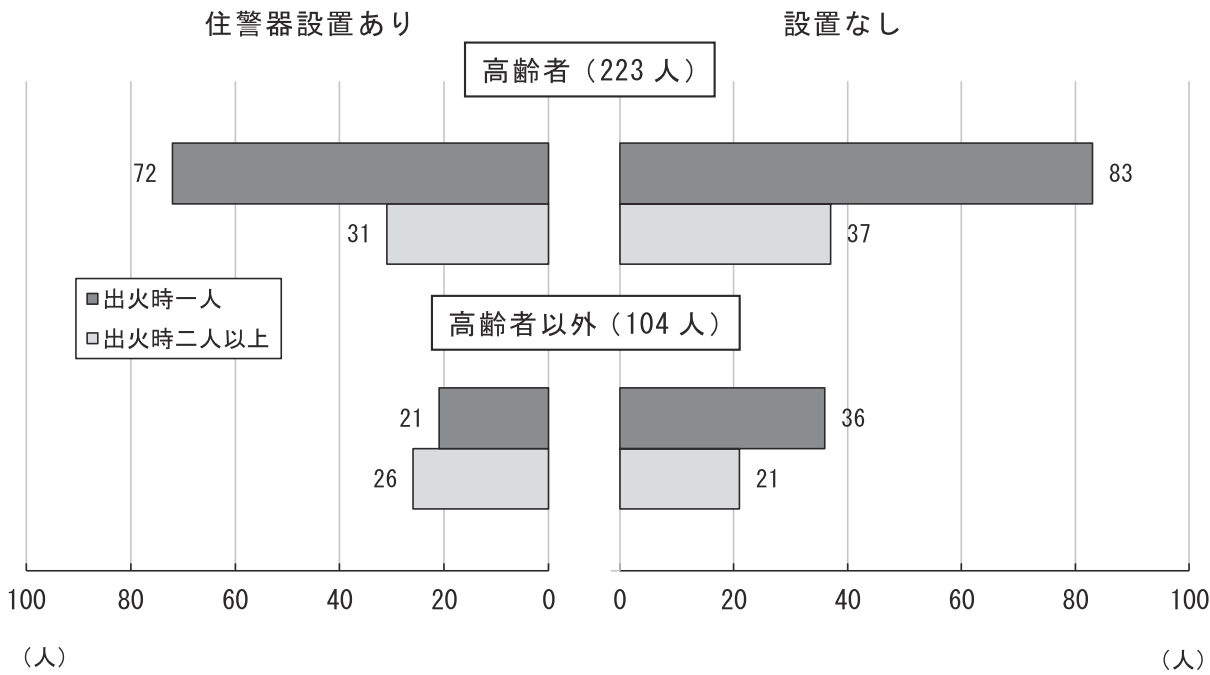
(ウ) 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

最近5年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を「出火時一人」と「出火時二人以上」に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたのが図6-1-14です。

高齢者をみると、「設置なし」で「出火時一人」だった死者が83人で、最も多く発生しています。「住警器設置あり」と「設置なし」のいずれも「出火時二人以上」と比較して「出火時一人」でいた死者の方が多く発生しています。

高齢者以外をみると、「設置なし」で「出火時一人」だった死者が36人で最も多く発生しています。「設置なし」では、「出火時二人以上」と比較して「出火時一人」でいた死者が多く発生していますが、「住警器設置あり」では「出火時二人以上」が5人多い結果となっています。

図 6-1-14 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別死者発生状況



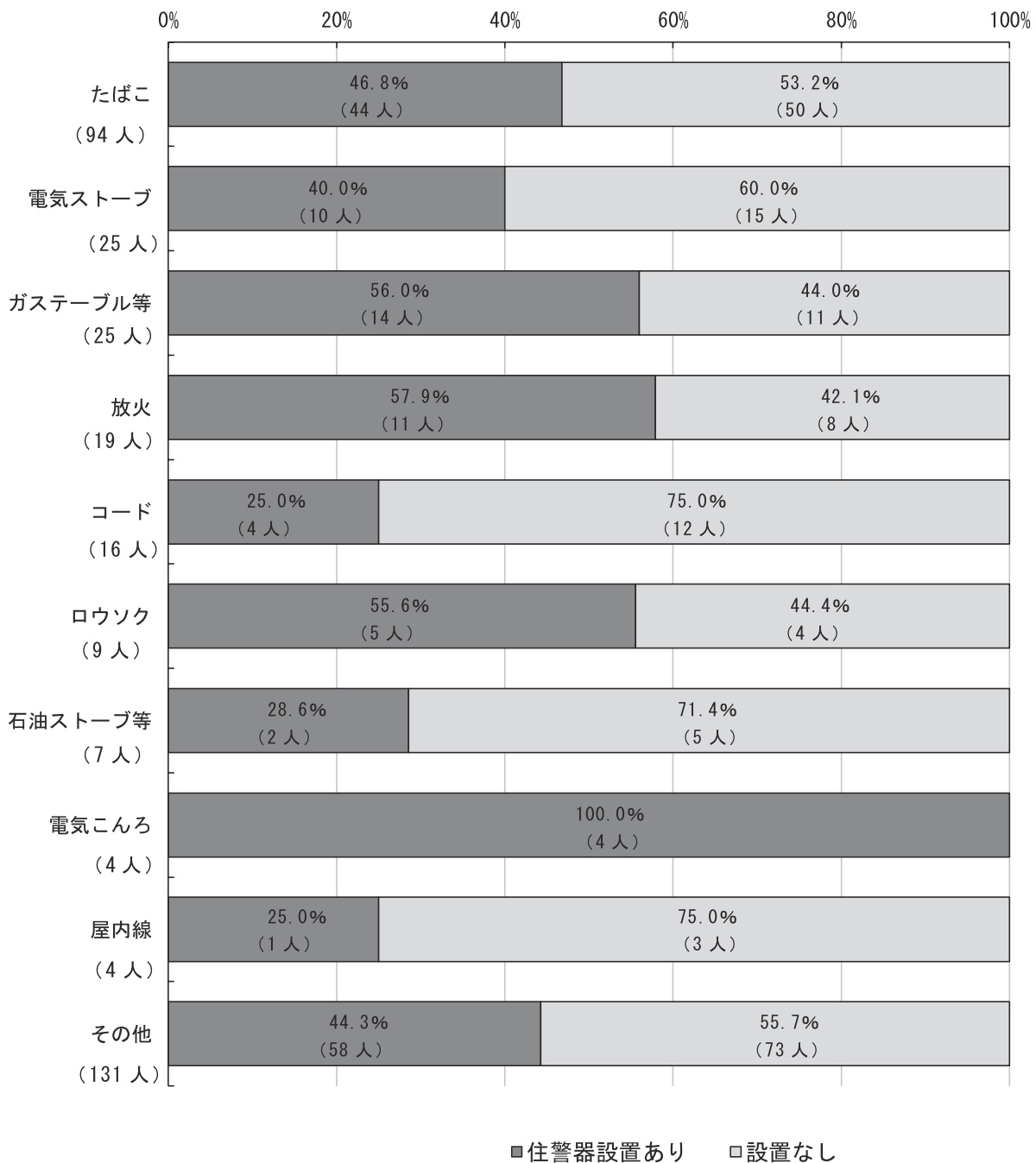
事例3 住警器の設置がない住宅で死者2名が発生した火災（1月・杉並区）			
構造・用途等	防火造 2/0 住宅兼共同住宅	出火階・箇所	1階・居室
焼 損 程 度	建物全焼1棟等 110 m ² 等焼損 死者2人		
この火災は、住宅兼共同住宅の1階住宅部分の居室から出火したものです。出火原因は、居室内で使用していた延長コードが何らかの原因により短絡し出火したものです。 この火災により火元者（80歳代男性）とその妻（90歳代女性）が消防隊により救助されましたが搬送先の病院で死亡しています。出火したのは午前2時前で、二人とも就寝しており、住警器も未設置であったため、火災に気づくのが遅れたものと思われます。			

(イ) 住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近5年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたのが図 6-1-15 です。

「住警器設置あり」の死者数の割合が最も多いのは「電気こんろ」で、100.0%（4人）となっています。

図 6-1-15 住警器の設置有無と主な出火原因別の死者発生状況



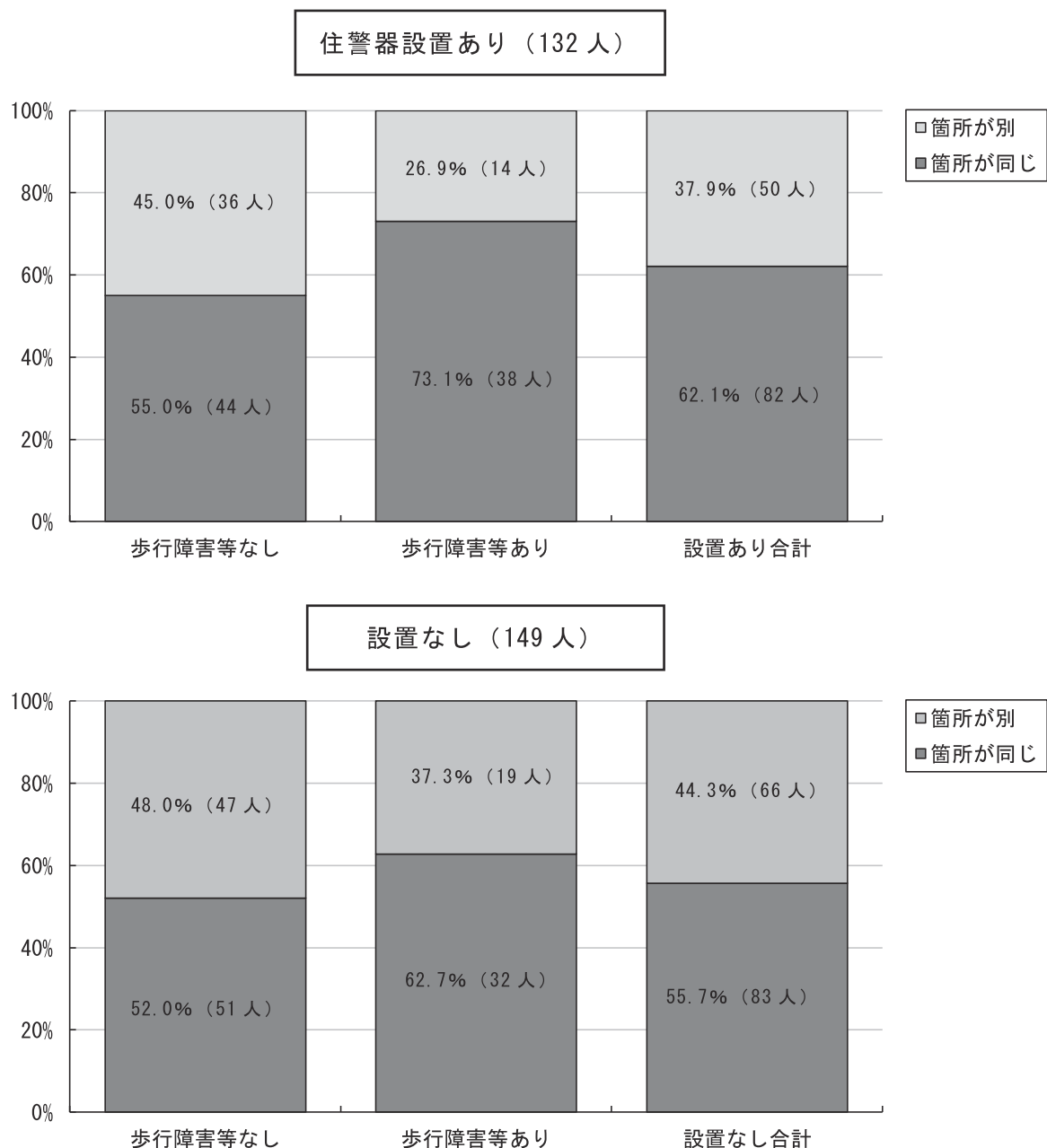
(オ) 住警器設置有無と歩行状況、出火時と死傷時にいた箇所同別の死者発生状況

最近5年間の歩行障害の有無と、出火時と死傷時にいた箇所が判明している死者について、住警器の設置有無別にみたのが図6-1-16です。

出火時と死傷時が同じ箇所である死者の割合は、「住警器設置あり」では62.1%なのに対し、「設置なし」では55.7%となっており、「設置あり」の方が出火時と同じ箇所で死者が発生する割合が高くなっています。

歩行障害の有無で比較すると、「住警器設置あり」、「設置なし」のいずれも歩行障害のあった死者は、出火時と同じ箇所で発生する割合が高くなっています。

図6-1-16 住警器設置有無と歩行状況、出火時と死傷時にいた箇所同別の死者発生状況



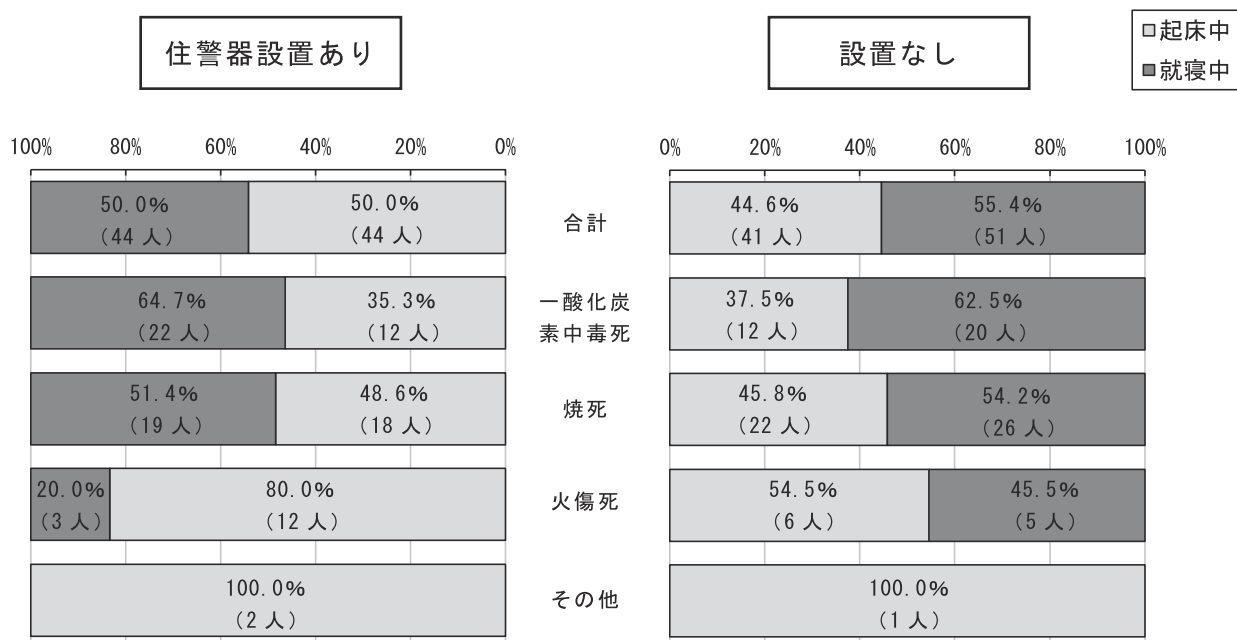
(カ) 住警器設置有無と死因、起床状況別の死者発生状況

死因と出火時の起床状況が判定している死者について、住警器の設置有無別にみたのが図6-1-17です。

出火時の起床状況を住警器の設置有無別にみると、「就寝中」の死者は「住警器設置あり」で50.0%なのに対し、「設置なし」では55.4%となっており、「設置なし」は「就寝中」の死者の割合が高くなっています。

「火傷死」の起床状況をみると、出火时就寝中であったのは、「住警器設置あり」で20.0%であるのと比較して、「設置なし」では45.5%と高くなっています。

図 6-1-17 死因と住警器設置有無別の死者発生状況



【一酸化炭素中毒死】火災により発生した一酸化炭素を吸引したことにより死亡したもの。

【火傷死】火災により火傷を受け、その影響により死亡したもの。

【焼死】火炎に加えて一酸化炭素、煤煙などの影響を複合的に受けて死亡したもの。

2 飲食店

- 火災件数は減少しましたが、焼損床面積、損害額が前年と比べて増加しました。
- 「大型ガスこんろ」等の燃焼器具から出火した火災が半数近くを占めています。

(1) 火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第1(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

飲食店は、業務上、ガスこんろ、回転釜及びフライヤなど様々な厨房設備器具を設け、これらを常時使用していることや不特定多数の人が利用していることから、潜在的な出火危険と人命危険があります。

ア 年別の火災状況

年別の発生状況については表6-2-1のとおりです。

表6-2-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
17	300	3	12	74	211	1,400	1,087	345,746	2	74
18	280	3	10	76	191	1,468	1,165	320,331	1	69
19	257	—	4	54	199	491	326	165,616	—	89
20	301	2	2	74	223	931	1,052	168,145	2	72
21	266	1	3	61	201	761	1,254	245,585	5	85
22	301	1	3	56	241	424	585	247,055	—	74
23	288	3	6	54	225	1,110	856	286,449	—	65
24	295	1	3	64	227	615	567	173,645	1	56
25	311	1	5	66	239	1,224	1,084	289,736	1	75
26	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	—	72

平成26年中の火災件数は296件で、前年と比べて15件減少しており、火災程度別にみると、半焼が1件、部分焼が11件、ぼやが4件それぞれ減少しています。

焼損床面積は前年と比べて315 m^2 増加の1,539 m^2 で、焼損表面積は98 m^2 減少の986 m^2 となっています。平成26年中は、100 m^2 以上焼損した火災が5件発生し、前年と比べて3件増加となっています。

火災による死傷者の発生状況をみると、死者の発生はなく、前年と比べて1人減少となっており、負傷者は72人で前年と比べて3人減少しています。

負傷者72人の内訳をみると、出火した飲食店の「勤務者」が38人(52.8%)で最も多く、「勤務者」が行為者であるものが25人(65.8%)発生しています。

また、飲食店に来ていた「客」の負傷者は3人(4.2%)となっています。

負傷者の受傷程度をみると、「軽症」が35人(48.6%)、「中等症」が27人(37.5%)、「重

症」が9人（12.5%）、「重篤」が1人（1.4%）となっており、負傷者の5割近くは「軽症」となっています。

イ 業態別火災状況

飲食店の業態別にみた火災状況は表 6-2-2 のとおりです。

表 6-2-2 業態別火災状況

業 態	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千 円)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
合 計	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	-	72
酒 場 ・ ビ ャ ホ ー ル	69	-	-	10	59	188	215	88,747	-	18
中 華 料 理 店	47	1	2	12	32	189	216	44,857	-	11
西 洋 料 理 店	22	-	-	3	19	18	52	18,091	-	3
日 本 料 理 店	21	-	-	4	17	6	81	8,607	-	3
バ ー ・ キ ャ バ レ ー 等	13	-	-	7	6	5	27	937	-	5
喫 茶 店	12	-	-	1	11	-	7	43,265	-	-
そ ば ・ う ど ん 店	11	-	-	2	9	61	16	7,400	-	1
一 般 食 堂	10	-	1	-	9	162	43	9,326	-	1
す し 店	9	1	-	1	7	336	33	15,473	-	8
その他の食堂・レストラン	58	-	1	11	46	543	245	5,758	-	19
その他の一般飲食店	24	-	-	4	20	31	51	98,672	-	3

「酒場・ビヤホール」が69件（23.3%）で最も多く、次いで「中華料理店」が47件（15.9%）、「西洋料理店」が22件（7.4%）、「日本料理店」が21件（7.1%）などとなっています。また、「その他の食堂・レストラン」が58件で、このうち焼肉店からの火災が31件（53.4%）発生しています。

負傷者をみると、「その他の食堂・レストラン」が19人（26.4%）で最も多く、次いで「酒場・ビヤホール」が18人（25.0%）、「中華料理店」が11人（15.3%）などとなっています。

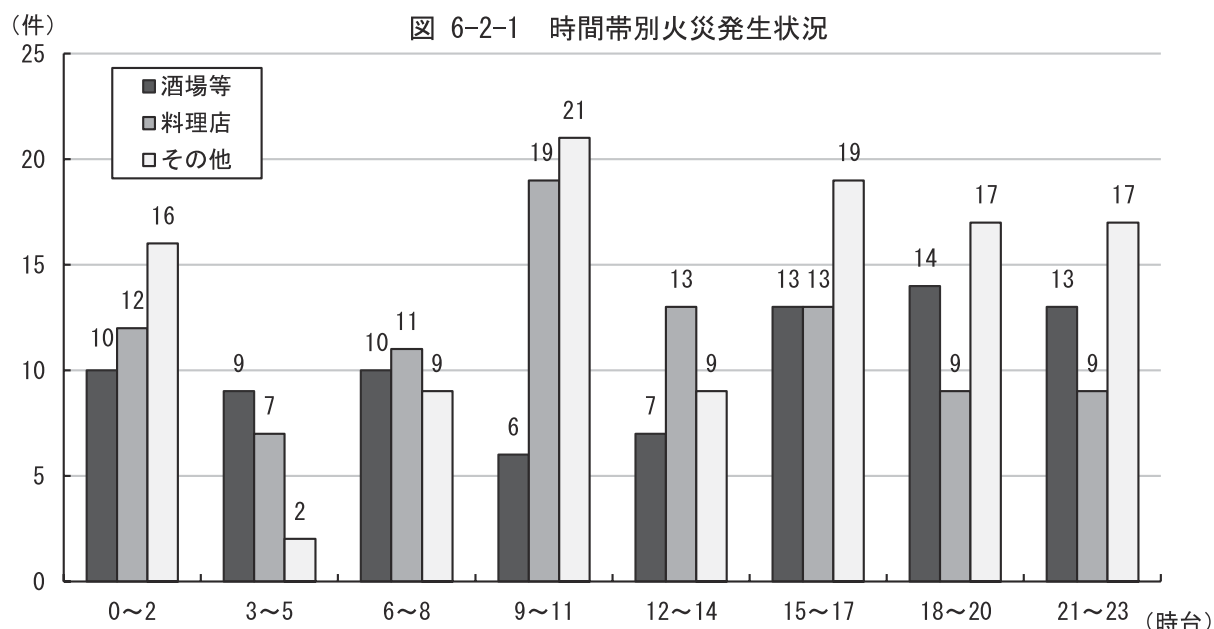
事例 厨房で簡易型ガスこんろのボンベのガス抜きを行い引火した火災（2月・渋谷区）			
構造・用途等	耐火造 8/2 複合用途（飲食店・事務所等）	出火階・箇所	3階・飲食店舗
焼 損 程 度	建物ぼや1棟 着衣等焼損		
この火災は、複合用途建物の3階飲食店（酒場）の厨房から出火したものです。			
出火原因は、飲食店の店長が、使用中の大型ガスレンジの近くで、簡易型ガスこんろ用ボンベの廃棄処理中に穴を開けた際、缶から噴出したガスがレンジの炎に引火し出火したものです。			
近くにいた従業員は店長が炎に包まれたのを発見し、119番通報しました。			

ウ 時間別発生状況

業態をその特性から、酒場等（酒場・ビヤホール、バー・キャバレー等）、料理店（中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂）、その他（喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン等）の3つに大別して、時間帯別にみたのが図6-2-1です。

出火時間の判明した285件から時間帯別をみると、「酒場等」では、18時台から20時台が14件と最も多く、次いで15時台から17時台、21時台から23時台が各13件などとなっています。

また、「料理店」では、9時台から11時台が19件で最も多く、次いで12時台から14時台、15時台から17時台が各13件などとなっています。「その他」では、9時台から11時台が21件で最も多く、次いで15時台から17時台が19件、18時台から20時台、21時台から23時台が各17件などとなっています。



注 出火時間が不明の11件は除きます。

(2) 出火原因

出火原因については、表6-2-3のとおりです。

ア 燃焼器具

燃焼器具による火災は159件(53.7%)で、飲食店火災の5割以上を占めています。このうち「大型ガスこんろ」、「大型ガスレンジ」及び「ガステーブル」からの出火が多くなっており、これらで燃焼器具全体の8割近くを占めています。

燃焼器具による火災のうち、天ぷら油の入った鍋を加熱したまま、放置したり忘れたりしたために出火したケースが69件(43.4%)となっており、その理由として「他の部屋で仕事をした」が25件(36.2%)で最も多く、次いで「外出した」が9件(13.0%)、「寝込んだ」が7件(10.1%)などとなっています。

表 6-2-3 業態別の出火原因

業 態	合 計	出 火 原 因												因					
		燃 焼 器 具						電 気 設 備 器 具						固 体 燃 料 器 具		た ば こ	放 火	そ の 他 ・ 不 明	
		小 計	大 型 ガ ス こ ん ろ	大 型 ガ ス レ ン ジ	無 煙 ガ ス ロ ー ス タ	ガ ス テ ー プ	そ の 他 の 燃 焼 器 具	小 計	コ ン セ ン ト	差 込 み プ ラ グ	屋 内 線	そ の 他 の 電 気 設 備 器 具	小 計	炭 火 七 厘 こ ん ろ	無 煙 炭 火 ロ ー ス タ				そ の 他 の 固 体 燃 料 使 用 器 具
合 計	296	159	98	18	7	7	29	68	8	8	8	44	27	8	7	12	12	2	28
酒 場 ・ ビ ャ ホ ー ル	69	32	18	4	-	3	7	16	1	2	2	11	9	2	1	6	4	-	8
中 華 料 理 店	47	35	34	-	-	1	-	10	3	1	2	4	1	-	-	1	1	-	-
西 洋 料 理 店	22	8	4	2	-	-	2	7	-	1	1	5	2	-	-	2	2	-	3
日 本 料 理 店	21	10	6	3	-	-	1	7	1	1	-	5	-	-	-	-	1	1	2
バ ー ・ キ ャ バ レ ー 等	13	9	3	3	-	3	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	1
喫 茶 店	12	4	-	3	-	-	1	5	-	1	-	4	-	-	-	-	1	-	2
そ ば ・ う ど ん 店	11	6	4	-	-	-	2	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3
一 般 食 堂	10	9	5	-	-	-	4	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
す し 店	9	3	1	-	-	-	2	5	1	-	-	4	-	-	-	-	-	1	-
そ の 他 の 食 堂 ・ レ ス ト ラ ン	58	29	16	1	7	-	5	8	1	-	3	4	15	6	6	3	-	-	6
そ の 他 の 一 般 飲 食 店	24	14	7	2	-	-	5	6	-	2	-	4	-	-	-	-	1	-	3

イ 電気設備器具

電気設備器具による火災は68件(23.0%)発生しており、このうち「コンセント」「差込みプラグ」、「屋内線」から出火した火災が各8件(11.8%)となっています。

ウ 固体燃料を使用する器具

固体燃料機器による火災は27件(9.1%)で、前年と比べて6件減少しています。発火源別にみると、「炭火七輪こんろ」が8件(29.6%)、「無煙炭火ロースタ」が7件(25.9%)などとなっています。固体燃料機器による火災27件のうち16件(59.3%)が、機器から火のついた油や火の粉が散ったり、炭火がはねたりしてダクト内等の油かすに着火したものです。

エ たばこ

たばこによる火災は12件(4.1%)発生しており、完全に消えていないたばこの吸殻を可燃物と一緒にごみ入れ等に捨てたため出火したものが9件(75.0%)、たばこの火種が客席の座布団やソファに落下して出火したものが2件(16.7%)となっています。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、飲食店から出火した火災の発見、通報、初期消火の状況をみていきます。

ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった 42 件を除いた 254 件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」と「行為者以外の当該従業員」である 162 件の火災発見後の行動についてみたものが表 6-2-4 です。

なお、これら 162 件のうち、発見時の火災状況で最も多いのは「出火した器具又は着火物等が燃焼中」が 111 件（68.5%）、次いで「立ち上がり材が燃焼中」が 26 件（16.0%）などになっており、8 割以上が火災の初期段階で発見されています。

発見後の行動は、「消火した」が 39 件（24.1%）と最も多く、次いで「火災を知らせた」が 20 件（12.3%）、「消火後通報した」が 19 件（11.7%）、「通報した」が 11 件（6.8%）などになっており、大半が火災発見後に何らかの対応行動をしています。

表 6-2-4 発見者区分別火災発見後の行動

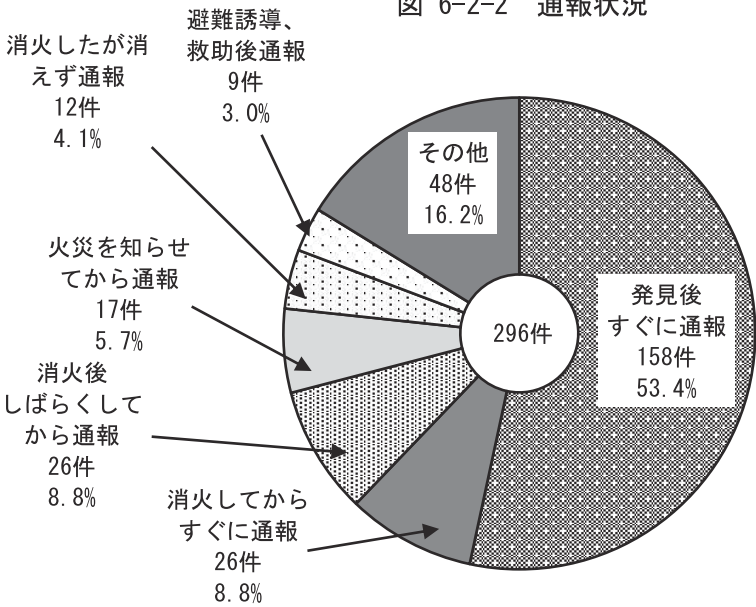
発見者	発見後の行動													
	合計	消火した	火災を知らせた	消火後通報した	通報した	火災を知らせ消火した	消えず通報した	消火後他人に知らせた	電気・ガス機器等の熱源を断った	何もしなかった	通報を依頼した	消えず避難した	通報を依頼し消火した	その他
合計	162	39	20	19	11	10	9	7	6	6	5	5	4	21
行為者	59	19	3	11	2	3	4	2	3	-	1	2	1	8
行為者以外（従業員等）	103	20	17	8	9	7	5	5	3	6	4	3	3	13

イ 通報状況

通報状況については、図 6-2-2 のとおりです。

このうち、「発見後すぐに通報」が 158 件（53.4%）と最も多く、比較的早期に通報行動がとられている状況といえます。次いで、「消火してからすぐに通報した」26 件（8.8%）などとなっています。

図 6-2-2 通報状況



通報者については、「行為者」を含め「出火した飲食店の従業員等」が 89 人(30.0%)と最も多く、次いで「出火した建物内の警備員」が 42 人(14.2%)、「通行人」が 34 人(11.5%)、「出火した建物内の勤務者（出火した飲食店以外）」が 32 人(10.8%)などとなっており、出火した飲食店の従業員等以外からの通報が比較的多くなっています。

ウ 初期消火状況

飲食店から出火した火災 296 件のうち、初期消火が行われた火災は 185 件で、その従事率は 62.5%です。

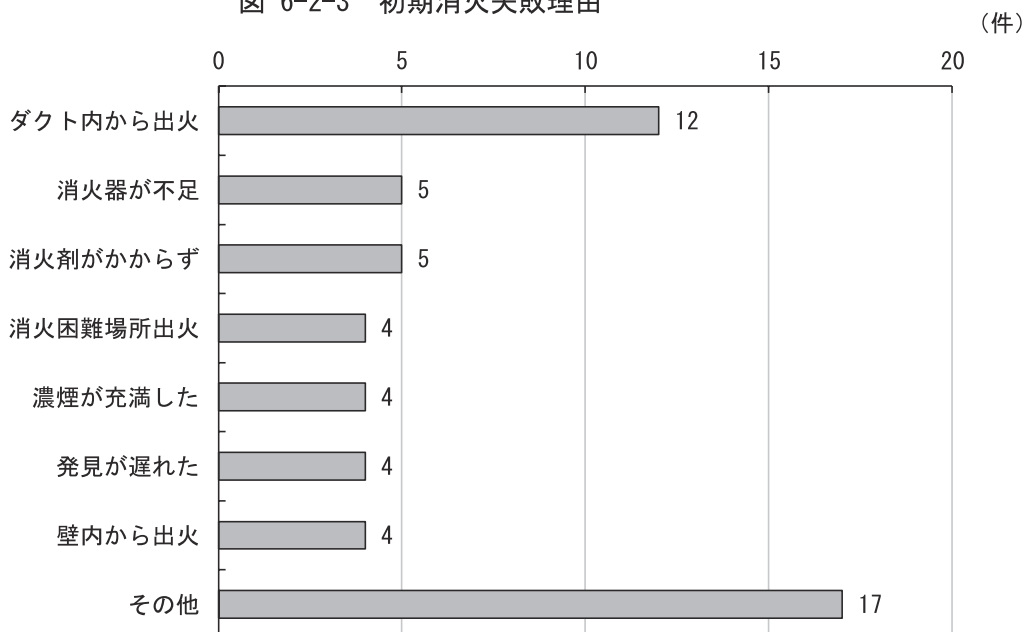
主な初期消火の方法は、粉末消火器等の「消火器の使用」が 97 件(52.4%)で最も多く、次いで「水道の水をバケツ等でかけた」が 36 件(19.5%)などとなっています。

初期消火に成功したケースは 130 件で、その成功率は 70.3%となっています。消火に従事しながら失敗した 55 件(29.7%)の主な理由は、図 6-2-3 のとおりです。

「ダクト内から出火」が 12 件(21.8%)、「消火器が不足」「消火剤がかからず」が各 5 件(9.1%)、「消火困難場所出火」「濃煙が充満した」「発見が遅れた」「壁内から出火」が各 4 件(7.3%)などとなっています。

また、初期消火が行われなかったものは 111 件で、その主な理由は「自然鎮火していた」が 42 件(37.8%)、「施錠のため室内に入れなかった」が 10 件(9.0%)などとなっています。

図 6-2-3 初期消火失敗理由



エ 避難状況

避難行動のあった火災は 62 件で、前年と比べて 17 件減少しており、避難人数は 1,851 人で、前年と比べて 821 人減少しています。

また、主な避難の動機は、「火煙」によるものが 21 件(33.9%)、次いで「自動火災報知設備の鳴動」が 18 件(29.0%)、「人の知らせ」が 12 件(19.4%)などとなっています。

3 百貨店・物品販売店舗等

- 物品販売店舗等から出火した火災の焼損床面積が前年と比べて増加しています。
- 電気機器等から出火した火災が7割近くを占めています。

(1) 火災状況

ここでいう「百貨店・物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第1(4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

ア 百貨店

年別の火災状況は表6-3-1のとおりです。

平成26年中の火災件数は6件で、前年と比べて11件減少しています。焼損程度をみると、全てぼやとなっています。死者、負傷者の発生はありませんでした。

表6-3-1 百貨店の年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
平成17年	14	-	-	-	14	-	-	289	-	-
平成18年	11	-	-	-	11	-	-	24	-	-
平成19年	8	-	-	-	8	-	-	23	-	-
平成20年	25	-	-	1	24	2	-	25,917	-	5
平成21年	26	-	-	2	24	1	4	42,742	-	1
平成22年	6	-	-	-	6	-	-	703	-	2
平成23年	7	-	-	-	7	-	-	414	-	1
平成24年	18	-	-	-	18	-	-	208	-	2
平成25年	17	-	-	-	17	-	-	17	-	-
平成26年	6	-	-	-	6	-	-	4,409	-	-

イ 物品販売店舗等

年別の火災状況は表6-3-2のとおりです。

物品販売店舗は、スーパー、コンビニエンスストア、店舗併用住宅及び複合用途建物の小売店舗など、その規模や形態は様々です。営業時間も多様化し、24時間営業や深夜まで営業している店舗もあります。

平成26年中は107件で、前年と比べて6件減少していますが、焼損床面積は増加しています。死者は1人で前年から1人増加しており、負傷者は12人発生し、前年と比べて7人増加しています。このうち複数の負傷者が発生した火災はありませんでした。

表 6-3-2 物品販売店舗等の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
平成 17 年	109	4	1	12	92	804	224	526,775	1	6
平成 18 年	91	2	1	12	76	674	129	100,833	3	17
平成 19 年	134	2	1	20	111	1,286	318	392,210	－	24
平成 20 年	90	2	2	6	80	461	134	139,225	－	14
平成 21 年	87	2	2	9	74	629	325	161,796	1	15
平成 22 年	104	3	2	7	92	501	201	135,551	－	10
平成 23 年	97	－	4	3	90	264	85	100,956	－	8
平成 24 年	98	－	2	11	85	268	365	124,704	－	6
平成 25 年	113	2	1	8	102	554	491	408,020	－	5
平成 26 年	107	2	1	6	98	821	263	228,176	1	12

(2) 出火原因

ア 百貨店

出火原因は表 6-3-3 のとおりです。

百貨店の火災 6 件の出火原因をみると、「冷暖房機」、「屋内線」、「コード」、「電磁開閉器」「差込みプラグ」が各 1 件（16.7%）となっており電気機器等からの出火が 5 件（83.3%）で、8 割以上を占めています。

また、出火箇所をみると、客が利用する場所での火災が 4 件（66.7%）、機械室等での火災が 2 件（33.3%）発生しています。

事例 1 百貨店のコンセントから出火した火災（4 月・新宿区）

構 造 ・ 用 途 等	耐火造 9/2 複合用途（百貨店、銀行等）	出火階・箇所	1 階・店舗内
-------------	-----------------------	--------	---------

焼 損 程 度	建物ぼや 壁面用ラインコンセント 1 棚等焼損
---------	-------------------------

この火災は、百貨店 1 階の店舗内の壁面用ラインコンセントから出火したものです。

出火原因は、壁面用ラインコンセントの経年劣化により、受け刃と差し刃の間に緩みが生じ電気抵抗が増加した結果、接触部が過熱され、出火したものです。

店内で作業をしていた従業員は、壁面用ラインコンセントからオレンジ色の火花を発見し、近くにあった粉末消火器で初期消火しました。

表 6-3-3 百貨店の出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所		
		合 計	客が利用 する場所	従業員等が 利用する場所
			売 り 場	機 械 室 等
合 計		6	4	2
電 気 機 器 等	小 計	5	1	-
	冷 暖 房 機	1	-	1
	屋 内 線	1	1	-
	コ ー ド	1	1	-
	電 磁 開 閉 器	1	-	1
	差 込 み プ ラ グ	1	1	-
放 火		1	1	-

イ 物品販売店舗等

出火原因は表 6-3-4 のとおりです。

物品販売店舗等の主な出火原因をみると、「放火」が最も多く 15 件（14.0％）発生し、前年と比べて 6 件増加しています。

また、電気機器等から出火した火災の合計は 70 件（65.4％）で、前年と比べて 5 件減少しています。ガス機器等から出火した火災の合計は 11 件（10.3％）で、前年と同数となっています。

出火箇所をみると、客が利用する場所での火災は 72 件（67.3％）で、その中でも「売り場」での火災が最も多く 67 件（93.1％）発生し、9 割以上を占めています。

従業員等が利用する場所での火災は 35 件（32.7％）で、このうち「調理場関係」が 15 件（42.9％）、「作業場」が 8 件（22.9％）、「倉庫等」が 4 件（11.4％）などとなっています。

以下、放火、たばこ、電気機器等、ガス機器等の順にみていきます。

表 6-3-4 物品販売店舗等の出火箇所

出火原因		出火箇所							
		合計	客が利用する場所		従業員が利用する場所				
			売り場	廊下・階段等	調理場関係	作業場等	機械室・ダクト	倉庫等	その他
合計		107	67	5	15	8	2	4	6
放火		15	10	3	-	-	-	-	2
たばこ		3	-	-	-	2	-	-	1
電気機器等	小計	70	51	2	6	3	2	4	2
	電気機器	29	25	1	2	-	-	1	-
	電子レンジ	4	4	-	-	-	-	-	-
	蛍光灯	4	3	1	-	-	-	-	-
	LED	3	3	-	-	-	-	-	-
	その他電気機器	18	15	-	2	-	-	1	-
	配線器具関連	19	15	-	2	1	-	1	-
	コンセント	5	3	-	2	-	-	-	-
	コードコネクタ	5	5	-	-	-	-	-	-
	差込みプラグ	3	2	-	-	1	-	-	-
	その他配線器具関連	6	5	-	-	-	-	1	-
	電熱器	11	7	-	2	1	-	1	-
	電気フライヤ	2	2	-	-	-	-	-	-
	電気オーブン	2	-	-	2	-	-	-	-
	その他電熱器	7	5	-	-	1	-	1	-
	電灯・電話等の配線	8	3	1	-	1	1	-	2
	電気装置	3	1	-	-	-	1	1	-
	小計	11	2	-	8	1	-	-	-
	大型ガスこんろ	3	-	-	3	-	-	-	-
	その他ガス機器等	8	2	-	5	1	-	-	-
その他の		8	4	-	1	2	-	-	1

(ア) 放火

放火による火災は 15 件発生しており、出火箇所をみると、「売り場」が最も多く 10 件 (66.7%)、次いで「廊下・階段等」が 3 件 (20.0%) となっています。

(イ) たばこ

たばこによる火災は 3 件発生しています。このうち、2 件 (66.7%) が火種の残った吸殻をゴミ箱やゴミ袋等の不適当な場所に捨てたため、ゴミくず等に着火して出火しています。

出火箇所をみると、従業員のみが利用する「作業場等」が 2 件 (66.7%)、「ゴミ捨て場等」

が1件（33.3%）などとなっています。

事例 2 たばこにより出火した火災（10 月・渋谷区）			
構造・用途等	耐火造 3/0 複合用途（物品販売店舗等）	出火階・箇所	1 階・事務所
焼 損 程 度	建物ぼや ごみ若干焼損		
この火災は、複合用途建物 1 階の物品販売店舗の事務所から出火したものです。 出火原因は、アルバイト店員が休憩中に喫煙し、灰皿でもみ消した吸殻を、灰皿に溜まっていた吸殻と一緒に段ボール製のごみ箱に捨てたため、完全に消火されていなかった吸殻の火種が、ごみに着火し出火したものです。 アルバイト店員が店内で勤務中、焦げ臭いにおいがしたため事務所を確認すると、室内に煙が充満しており、たばこの吸殻を捨てたごみ袋が燃えているのを発見しました。 火災を発見したアルバイト店員は、バケツに水道水を汲み燃えているごみ箱へ水をかけ初期消火しました。			

(ウ) 電気機器等

電気機器等から出火した火災は70件発生しています。このうち「電気機器」は29件（41.4%）、「配線器具関連」は19件（27.1%）、「電熱器」は11件（15.7%）などとなっています。これらを発火源別にみると、「コンセント」、「コードコネクタ」が各5件（7.1%）「電子レンジ」、「蛍光灯」が各4件（5.7%）、「LED」、「差込みプラグ」が各3件（4.3%）などとなっています。

出火箇所をみると、「売り場」が最も多く51件（72.9%）、次いで「調理場関係」が6件（8.6%）などとなっています。

事例3 電子レンジから出火した火災（2月・目黒区）			
構造・用途等	耐火造 3/0 複合用途(物品販売店舗等)	出火階・箇所	1階・店舗
焼 損 程 度	建物ぼや 電子レンジ1、プラスチック製包装紙1焼損		
この火災は、物品販売店舗1階の店舗内に設置してある電子レンジから出火したものです。			
出火原因は、客が店舗で購入したスナック菓子の包装を開いた状態で電子レンジに入れ温めたところ、包装の内側がアルミ蒸着されていたため、電磁波によりスパークが発生し、袋に着火し出火したものです。			
店舗内にいた店員は、電子レンジの庫内で炎が上がっているのを発見し、レジ脇に備え付けられていた粉末消火器で初期消火した後、携帯電話で119番通報しました。			

(I) ガス機器等

ガス機器等から出火した火災は11件で、このうち「大型ガスこんろ」から3件発生しています。

事例 4 物品販売店舗の調理場でガステーブルを放置し出火した火災（3月・府中市）			
構造・用途等	準耐火造 3/0 店舗併用住宅（物品販売店舗）	出火階・箇所	1階・調理場
焼 損 程 度	建物ぼや ガステーブル、換気扇 負傷者1人		
この火災は、物品販売店舗の1階物品販売店舗内の厨房内から出火したものです。 出火原因は、物品販売店舗の店員が販売用の揚げ物を調理した後、ガステーブルの火を消すのを忘れその場を離れたため、鍋内の動植物油が過熱され出火しました。 店長は、店舗で接客中に焦げくさい臭いを感じ、1階調理場を確認したところ、調理場から煙が上がっているのを発見しました。火災を発見した店長は、粉末消火器を使い初期消火をしました。			

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

様々な客が多数出入りする百貨店・物品販売店舗等では、火災発生時の発見・通報や避難誘導などの迅速な初動対応を効率よく行えるか否かが被害の大小に直接つながります。

ここでは、百貨店・物品販売店舗等から出火した113件の火災について、初動対応等が適切に行われていたのかをみていきます。

ア 発見状況

最初に火災を発見した者をみると、「出火した事業所、建物及び敷地内の勤務員（行為者以外）」が64件（56.6%）で最も多く、次いで「行為者」が14件（12.4%）、「客」が9件（8.0%）などとなっています。

発見動機をみると、「火煙」が34件（30.1%）で最も多く、次いで「臭気」が22件（19.5%）、「物音」が13件（11.5%）などとなっています。

イ 通報状況

通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が48件（42.5%）、「消火後しばらくしてから通報した」が19件（16.8%）などとなっています。

ウ 初期消火状況

発見時すでに鎮火状態であった火災33件を除いた80件のうち、勤務員などにより初期消火が行われたものが35件（43.8%）で、このうち32件（91.4%）が初期消火に成功しています。

エ 避難状況

避難行動のあった火災は7件で、384人が避難しています。そのうち、最も避難者が多かった火災では、200人が避難行動を取っています。主な避難の動機は、「自動火災報知設備」が3件（42.9%）、「場内放送」が2件（28.6%）、「火煙」及び「物音」が各1件（14.3%）などとなっています。

4 旅館・ホテル・宿泊所

- 火災件数は前年と比べて増加しました。
- 最近5年間では、客室で電気機器等から出火した火災が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「旅館・ホテル・宿泊所」の火災とは、政令別表第1(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

旅館・ホテル・宿泊所（以下「ホテル等」という。）は様々な客層が利用し、初めて宿泊する人も多く、建物内の状況に不案内であり、火災が発生した場合には多くの死傷者が発生する危険性があります。最近10年間の火災状況は表6-4-1のとおりです。

平成26年中の火災件数は33件で、前年と比べて8件増加しています。

焼損程度をみると、全焼、半焼はなく、部分焼が3件、ぼやが30件となっています。死者はなく、負傷者は2人発生し、前年と比べて1人減少しています。

表 6-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
平成 17 年	26	－	－	5	21	41	4	11,206	2	11
平成 18 年	16	－	1	1	14	490	81	32,021	－	2
平成 19 年	20	－	－	3	17	22	34	3,084	－	7
平成 20 年	35	－	－	6	29	144	66	107,889	1	21
平成 21 年	17	－	－	1	16	－	1	239	－	5
平成 22 年	14	－	－	4	10	36	8	5,394	－	9
平成 23 年	16	－	－	1	15	－	4	446	－	3
平成 24 年	17	1	－	1	15	496	22	9,750	2	7
平成 25 年	25	－	－	5	20	41	30	38,364	－	3
平成 26 年	33	－	－	3	30	15	20	7,889	－	2

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因と出火箇所をみたのが表6-4-2です。

最近5年間の火災105件について出火原因をみると、最も多いのは「たばこ」で24件となっており、次いで「電気機器」で22件、「放火」が13件となっています。また、電気機器等から出火した火災の合計は52件となっています。

以下、電気機器等、たばこ、放火の順にみていきます。

ア 電気機器等

電気機器等からの火災は 52 件（49.5%）発生しています。このうち、「白熱灯スタンド」が 1 件（13.5%）、「白熱電球」、「差込みプラグ」に起因した火災が各 4 件（7.7%）発生しています。出火箇所別にみると、「宿泊室」が 31 件（59.6%）で 6 割近くを占めています。

平成 26 年中は 18 件で、出火箇所をみると、「宿泊室」が 8 件などとなっています。

表 6-4-2 出火原因別出火箇所（最近 5 年間）

出 火 原 因		出	火					箇					所	
		合 計	客 が 利 用 す る 場 所					従 業 員 等 が 利 用 す る 場 所						
			宿 泊 室	便 所 ・ 浴 室 等	廊 下	ホ ー ル	そ の 他	電 気 室 ・ 機 械 室	調 理 場	休 憩 室	受 付	物 置 ・ 倉 庫 等	リ ネ ン 室	そ の 他
合 計		105 (33)	63 (19)	5 (1)	4 (2)	3 (2)	3	7 (2)	4 (1)	3	3 (1)	2	1	7 (5)
電 気 機 器 等	小 計	52 (18)	31 (8)	－	4 (2)	1 (1)	1	4 (2)	1	2 (1)	1	1	1	5 (4)
	電 気 機 器	22 (8)	14 (5)	－	2	－	－	1 (1)	1	－	1	1	－	3 (2)
	電 熱 器	10 (2)	7 (1)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1 (1)
	配 線 器 具 関 連	10 (3)	6 (1)	－	1 (1)	1 (1)	1	－	－	1	－	－	－	－
	電 気 装 置	7 (3)	2	－	1 (1)	－	－	3 (1)	－	－	－	－	－	1 (1)
	電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	3 (2)	2 (1)	－	－	－	－	－	－	1 (1)	－	－	－	－
た ば こ		24 (8)	17 (6)	2 (1)	－	1	1	1	－	1	－	－	－	1 (1)
放 火		13 (4)	10 (4)	1	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
ガ ス 設 備 機 器		5 (2)	－	－	－	1 (1)	－	1	3 (1)	－	－	－	－	－
固 体 燃 料 道 具 装 置		2	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ロ ウ ソ ク		2 (1)	2 (1)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他		7	3	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	1

注 () 内数字は、平成 26 年中の火災件数を内数で示しています。

イ たばこ

たばこによる火災は 24 件（22.9%）で、出火箇所をみると「宿泊室」が 17 件（70.8%）で 7 割以上を占めています。また、たばこによる火災のうち 16 件（66.7%）は宿泊者が行為

者となっており、15件（93.8％）が「宿泊室」で発生しています。

平成26年中は8件で、出火箇所をみると、「宿泊室」で6件発生しています。

ウ 放火

放火火災は13件（12.4％）で、出火箇所をみると、客が利用する場所で11件（84.6％）発生しており、放火火災の8割以上を占めています。

平成26年中は4件で、出火箇所をみると、そのすべてが「宿泊室」で発生しています。

事例 客室内の白熱電球にタオルをかけ出火した火災（6月・台東区）			
構造・用途	耐火造 6/1 複合用途（ホテル等）	出火階・箇所	5階・宿泊室
焼 損 程 度	建物ぼや 電気スタンド1、タオル1焼損		
この火災は、複合用途建物5階のホテルの宿泊室から出火したものです。 出火原因は、宿泊客が室内の白熱電球スタンドの笠に遮光のためタオルをかけたところ、何らかの理由で笠からタオルが落下し白熱電球に接触し出火したものです。 5階のフロントにいた従業員は自動火災報知設備のベルが鳴ったため受信機を見ると5階を表示していたため、確認に向かうと宿泊室のドアから煙が漏れているのを発見しました。 宿泊室のドアを開けた従業員は、電気スタンドを洗面所へ運び水道水をかけ初期消火しました。			

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

最近5年間の火災105件について、発見・通報・初期消火の状況をみていきます。

ア 発見動機と出火時間

最近5年間の火災の発見動機と出火時間をみたのが表6-4-3です。

出火時分が不明の10件を除いた95件について発見動機をみると、「自動火災報知設備」によるものが33件（34.7％）と最も多く、次いで「火煙」によって発見したものが31件（32.6％）となっています。

出火時間帯をみると、4時台から7時台が19件、次いで20時台から23時台が18件、8時台から11時台が17件、12時台から15時台が15件、0時台から3時台、16時台から19時台が各13件となっています。

表 6-4-3 発見動機別出火時間（最近 5 年間）

発 見 動 機	合 計	出 火 し た 時 間 帯 （ 時 台 ）					
		0 ～ 3	4 ～ 7	8 ～ 11	12 ～ 15	16 ～ 19	20 ～ 23
合 計	95	13	19	17	15	13	18
自 動 火 災 報 知 設 備	33	5	7	6	4	5	6
火 煙	31	3	4	6	7	7	4
臭 気	16	3	5	3	2	1	2
熱 気	2	-	-	-	-	-	2
物 音	5	-	-	1	1	-	3
そ の 他	8	2	3	1	1	-	1

注 出火時間不明の 10 件を除く。

イ 発見後の行動

火災発見後の行動をみたものが、図 6-4-1 です。

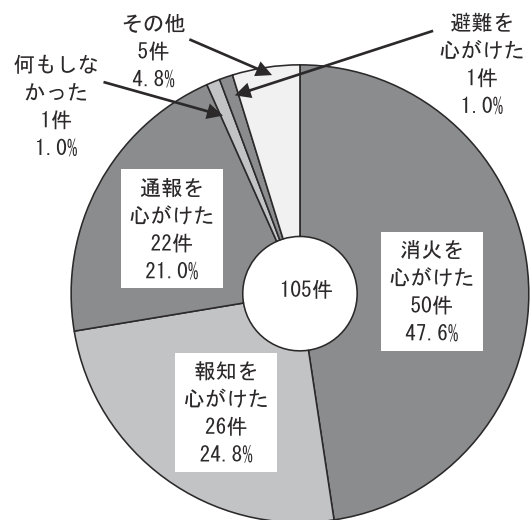
火災発見後の行動は、「消火を心がけた」が 50 件（47.6%）で最も多く全体の 5 割近くを占めており、次いで、「報知を心がけた」（他の人に火災を知らせた。）が 26 件（24.8%）、「通報を心がけた」が 22 件（21.0%）などとなっています。「何もしなかった」が 1 件（1.0%）と少なく、火災の発見者は発見後に何らかの行動をとっていることがわかります。

ウ 通報状況

通報のなかった 1 件を除き、通報が行われた火災は 104 件です。通報者で最も多いのは、「出火した事業所及び建物内の勤務員」の 63 件（60.6%）、次いで「出火した事業所、建物内及び敷地内の警備員」の 12 件（11.5%）、「出火した建物内及び敷地内の居住者」の 8 件（7.7%）などとなっています。

通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が最も多く 38 件（36.5%）、次いで「消火後しばらくしてから通報した」が 17 件（16.3%）、「消火してからすぐに通報した」が 13 件（12.5%）などとなっています。

図 6-4-1 火災発見後の行動



エ 初期消火状況

初期消火状況をみたものが、図 6-4-2 です。

粉末消火器や水道水などを使用して初期消火に成功したものは 69 件（65.7%）で、全体の 7 割近くを占めており、初期消火の成功率が高いことがわかります。

平成 26 年中の火災では、「成功した」が 20 件、「失敗した」が 1 件、「消火なし」が 12 件でした。

オ 避難状況

避難行動のあった火災は 17 件で、1188 人が避難しています。

平成 26 年中の避難行動があった火災は 2 件で、491 人が避難しています。

カ 防火管理状況

防火管理状況を集計したのが表 6-4-4 です。

非該当 3 件を除いた 102 件のうち、「選任あり・届出あり」が 100 件（98.0%）で、「選任あり・届出なし」及び「未選任」が各 1 件（1.0%）でした。

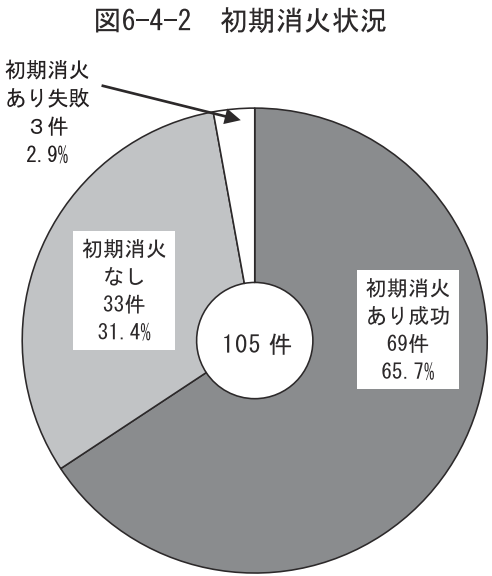


表 6-4-4 防火管理状況

防火管理状況	合 計	非 該 当	防 火 管 理 者 該 当		
			選 任 あ り		未 選 任
			届 出 あ	届 出 な し	
件 数	105	3	100	1	1

キ 防災物品の規制と使用状況

防災物品は、寝具やカーテン等の繊維製品に防災加工処理等を行うことで防災性を持たせ、燃え広がりを遅くする効果があり、これによって、延焼拡大防止に効果がもたらされます。

防災物品が初期の燃焼と関係があった火災は 5 件で、このうちすべての火災で関係のある物品（カーテン 4 件、敷物類 1 件）は防災処理されており、ぼやで消し止められています。

5 病院・診療所

- 最近5年間の病院火災の約3割が、放火による火災でした。
- 出火時間は8～19時台の日中の時間帯が6割以上を占めました。

(1) 火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第1(6)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

病院や診療所などの医療施設は、消毒用のアルコールや医薬品、酸素吸入器や放射線治療を行う医療装置など特殊な機器や装置が多数設置されており、他の用途の建物よりも多様な出火危険について配慮する必要があります。

また、休日や夜間に火災が発生した場合、宿直の医師や看護師などが多数の入院患者を避難誘導し、同時に通報・初期消火などの初動対応をしなければならず、火災発生時の人命危険がきわめて高いことも特徴といえます。

年別火災状況をみたのが表6-5-1です。

平成26年中の火災は13件で、前年と比べて6件減少しており、最近10年間では最も少ない件数となっています。このうち、部分焼以上の火災は3件で、焼損床面積は43・、焼損表面積が260㎡となっています。損害額は631万4千円で前年と比べて増加しています。死傷者状況をみると、死者は発生しておらず、負傷者が2名発生しています。

表 6-5-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
17	48	-	-	4	44	45	83	47,308	-	11
18	23	-	-	3	20	56	45	20,710	1	12
19	30	-	1	3	26	167	91	22,145	1	3
20	31	-	-	2	29	64	20	10,928	-	7
21	22	-	-	3	19	-	11	900	-	-
22	27	-	-	1	26	1	1	4,115	-	2
23	25	-	-	4	21	35	71	30,697	1	1
24	19	-	-	2	17	71	15	30,012	-	-
25	19	-	-	1	18	-	4	772	-	-
26	13	-	-	3	10	43	260	6,315	-	2

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたのが表6-5-2です。

5年間の火災件数の累計は103件です。出火原因をみると「放火」が30件(29.1%)、「配線・配線器具」が14件(13.6%)、「モータ」が5件(4.9%)、「医療機器関係」及び「照明等」が各4件(3.9%)などとなっています。

表6-5-2 出火原因別出火箇所・業態（最近5年間）

出火原因		合計	出火箇所										業態				
			病室	診察室	空調室・機械室等	休憩室・待合室等	便所・洗面所	廊下	事務室等	調理場・湯沸場	手術室・検査室	その他	一般病院	歯科診療所	精神病院	無床診療所	有床診療所
合計		103 (13)	21 (1)	12	12 (1)	10 (1)	8 (1)	6 (4)	4	3	3	24 (5)	62 (10)	15 (1)	13 (1)	12 (1)	1
放火		30 (5)	12 (1)	1	1 (1)	1	6 (1)	3 (2)	1	1	-	4	17 (4)	-	12 (1)	1	-
配線・配線器具		14 (1)	2	2	2	1	1	-	-	-	1	5 (1)	10 (1)	2	-	2	-
モータ		5 (1)	-	1	1	1	-	-	-	-	-	2 (1)	4 (1)	1	-	-	-
医療機器関係	小計	4	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	2	-	1	-
	歯科治療器	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-
	光線治療機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
	超音波治療器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
照明等		4 (2)	1	-	-	2 (1)	-	1 (1)	-	-	-	-	4 (2)	-	-	-	-
たばこ		3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	-	-	-
電子レンジ		3	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	3	-	-	-	-
ライター		2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
無停電電源装置		2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-
送（排）風機		2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
洗浄機		2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-
配電用変圧器		2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
包装機 （結束機を含む）		1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-
線香 （仏具用）		1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	1 (1)	-	-	-
排気管		1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-
その他		27 (1)	3	4	4	3	1	1 (1)	1	2	1	7	13	5	1	7 (1)	1

注 （ ）内数字は、平成26年中の火災件数を内数で示しています。

ア 放 火

放火は 30 件 (29.1%) 発生し、病院火災の 3 割近くを占めています。平成 26 年中は 5 件で、前年と比べて 1 件増加しています。

出火箇所をみると、「病室」が最も多く 12 件、次いで「便所・洗面所」が 6 件、「廊下」が 3 件などとなっています。

業態別では「一般病院」が 17 件と最も多く、次いで「精神病院」が 12 件などとなっています。

イ 配線・配線器具

配線・配線器具からの火災は 14 件 (13.6%) で、出火箇所をみると「病室」、「診察室」及び「空調室・機械室等」が各 2 件で最も多く、平成 26 年中は 1 件で、前年と比べて 2 件減少しています。

事例 1 病室に放火されたが延焼拡大を防いだ火災（1 月・練馬区）

構 造 ・ 用 途	耐火造 6/1 病院	出 火 階 ・ 箇 所	病室
焼 損 程 度	建物ぼや 掛け布団 1、防災カーテン 1、医療器具若干、ベッド等焼損		

本火災は、耐火造地下 1 階、地上 6 階建て病院の病室から出火したものです。

出火原因は、入院患者がライターを使用してベッド上の掛け布団に放火し出火したものです。防火管理者の病院職員が、自動火災報知設備の鳴動を聞いて出火した病室に駆け付けると、火災を発見して消火を行ったとの知らせを看護師長から受けたため、携帯電話で管轄消防署に通報しました。

ベッド周囲の間仕切りカーテンは、防災物品であったため延焼拡大せず消火されています。

ウ モーター

モーターによる火災は過去 5 年間で、5 件 (4.9%) 発生し、内訳は、「単相モーター」が 3 件、「三相モーター」及び「直流モーター」が各 1 件発生しています。このうちモーターの短絡によるものが 3 件発生しています。平成 26 年中のモーターによる火災は 1 件で、カルテ取り出し自動運転機械用の直流モーターが焼損しています。

エ 医療機器関係

医療機器関係の火災は 4 件 (3.9%) 発生し、このうち「歯科治療器」が 2 件発生しているほか、「光線治療機」及び「超音波治療器」が各 1 件発生しています。平成 26 年中の医療機器関係の火災は、発生していません。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見動機と出火時間

最近5年間の出火時間が判明した94件のうち、火災発見動機との関係をみたのが、表6-5-3です。

病院や入院施設を有する診療所では、夜間も医師や看護師が宿直体制をとっており、これらの職員等が「火煙」、「臭気」及び「自動火災報知設備」などにより、火災を早期に発見しているため、ほとんどの火災が「ぼや」で消し止められています。発見動機からみても「火煙」が28件で最も多くなっており、これは定時巡回や回診を行っていることから早期発見がなされている結果と言えます。

出火時間をみると、8～19時台の日中の時間帯で合わせて58件（61.7%）発生し、6割以上を占めています。

表 6-5-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	94	10	12	17	17	24	14
火煙	28	3	3	5	6	9	2
臭気	21	3	3	4	4	3	4
自動火災報知設備	17	－	6	3	1	4	3
物音	7	3	－	2	1	－	1
火気取扱中	1	－	－	－	1	－	－
その他	20	1	－	3	4	8	4

注 出火時間不明の9件を除いています。

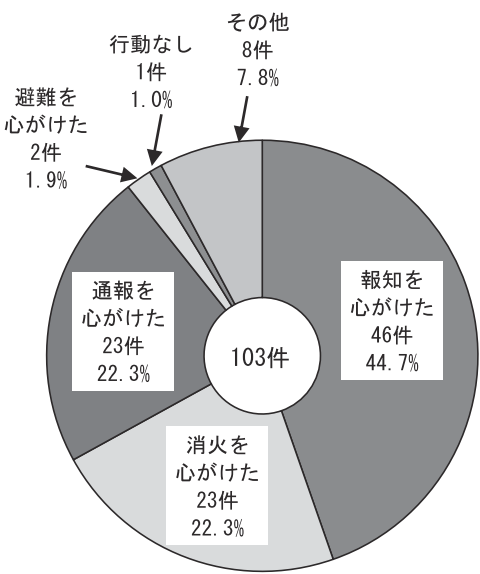
イ 発見後の行動

火災発見後の行動をみたのが、図6-5-1です。

火災を発見した後、それぞれ消火・通報・避難等の行動をとっています。火災を発見した後の行動は、「報知を心がけた」（他の人に火災を知らせた。）が46件（44.7%）、「消火を心がけた」及び「通報を心がけた」が各23件（22.3%）で、この3つで9割近くを占めています。また、「発見後何もしなかった」ものは1件だけで、病院関係者の火災に対する対応力が高いと言えます。

火災を発見したその後の行動は、発見時の火災状況や発見者の判断などによって左右されますが、通報手段が自動化された直接通報設備や即時通報設備等が設置されている場合は、初期消火や避難誘導などの初動対応が迅速に図れ、消防隊の到着も早く、延焼拡大防止につながります。

図 6-5-1 火災発見後の行動



事例 2 診療録管理室のカルテ保管庫から出火した火災（9月・品川区）			
構造・用途	耐火造 11/3 病院	出火階・箇所	地下2階・書庫
焼 損 程 度	建物ぼや カルテ取り出し自動運転機械用モータ若干焼損		
この火災は、耐火造地下3階、地上11階建て病院の地下2階診療録管理室のカルテ保管庫から出火したものです。			
出火原因は、カルテ取り出し自動運転機械の直流モータの経年使用及びブラシ粉の堆積により、通常流れる電流値を超える突入電流が流れたため、接続されていたモータの端子台の接続部が過熱し出火したものです。煙の臭気で火災を発見した診療録管理員の知らせにより、防災センターの勤務員が管轄消防署へ通報しました。			

ウ 通報状況

消防隊が発見した3件を除き、通報が行われた火災は100件です。通報者で最も多いのは「出火した事業所・建物内・敷地内の勤務者」の60件（60.0%）、次いで「出火した事業所・建物内・敷地内の警備員」の15件（15.0%）などとなっています。

通報状況を見ると、「発見後すぐに通報した」が最も多く34件（34.0%）、次いで「消火後しばらくしてから通報した」が24件（24.0%）などとなっています。

自動通報によって通報された火災は12件あり、このうち、11件はぼやで消し止められています。

エ 初期消火状況

最近5年間の初期消火状況をみたのが図6-5-2です。

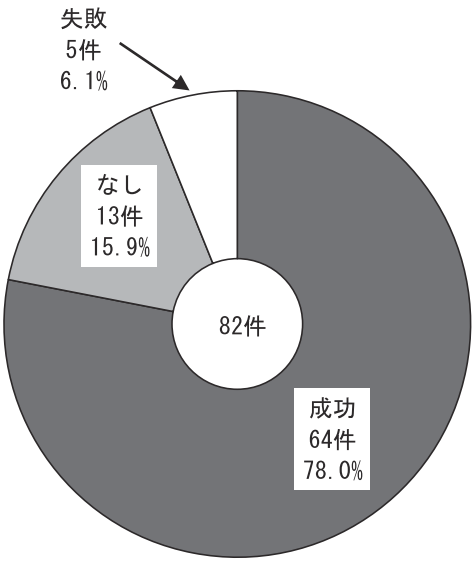
発見時すでに自然鎮火状態であった21件を除いた82件のうち、発見した職員などにより初期消火が行われたのは69件で、このうち64件で初期消火に成功しています。

平成26年中の火災では、初期消火行動のあった11件のうち、初期消火に成功した火災は10件で、このうち3件は粉末消火器を使用し消火しています。

オ 避難状況

最近の5年間で、避難行動があった火災は14件で、534人が避難しています。平成26年中の避難行動のあった火災はありませんでした。

図 6-5-2 初期消火状況



6 学 校

- 火災件数は前年と比べて減少しました。
- 大学の火災が前年と比べて増加しました。

(1) 火災状況

ここでいう「学校」の火災とは、政令別表第1(7)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

平成26年中の「学校」の火災は27件で、前年と比べて11件減少しており、焼損床面積についても減少していますが、損害額については増加しています。死者は発生していませんが、負傷者が4人発生し、前年と同件となっています。

最近10年間の火災状況をみたものが表6-6-1です。

表 6-6-1 年別火災状況（最近10年間）・校種別火災状況

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
平成17年	57	－	－	5	52	169	62	34,244	－	16
平成18年	51	－	－	6	45	12	7	5,112	－	14
平成19年	44	－	－	4	40	10	25	5,514	－	13
平成20年	35	－	－	5	30	16	80	3,164	－	8
平成21年	55	－	－	5	50	11	24	8,984	－	4
平成22年	37	－	－	7	30	91	100	31,410	－	19
平成23年	35	－	－	4	31	58	68	15,489	－	7
平成24年	37	－	－	6	31	70	169	188,544	－	10
平成25年	38	－	－	3	35	5	5	6,624	－	4
平成26年	27	－	－	1	26	2	5	17,087	－	4
学 校 の 種 別	小 学 校	4	－	－	－	4	－	36	－	－
	中 学 校	5	－	－	－	5	－	12	－	－
	高 等 学 校	2	－	－	－	2	5	81	－	－
	高等専門学校	1	－	－	－	1	5	309	－	－
	大 学	14	－	－	1	13	－	16,650	－	4
	各 種 学 校	1	－	－	－	1	－	－	－	－

(2) 月・曜日・時間別火災発生状況

ここでは、最近5年間に発生した学校火災174件についてみていきます。

月別発生状況をみると、6月、9月、11月が各20件(11.5%)と最も多く、次いで5月が19件(10.9%)、1月が18件(10.3%)などとなっています。また、最も少ないのは3月の4件(2.3%)となっています。

曜日別発生状況をみると、木曜日が最も多く33件(19.0%)、次いで水曜日が32件(18.4%)、火曜日が30件(17.2%)などとなっています。また、最も少ないのは日曜日の8件(4.6%)となっています。

出火時間が不明の14件を除いた160件を時間別にみると、8時から17時台の一般的な在校時間帯に101件(63.1%)の火災が発生し、14時台が14件(8.8%)、次いで11時台が13件(6.9%)などとなっています。また、8時から17時台以外の火災をみると、21時台の時間帯が多く、13件(8.1%)の火災が発生しています。

③ 学校の種別ごとの火災状況

平成26年中の学校の火災状況をみると、最も多く発生しているのが大学で、14件発生しており、次いで中学校で5件、小学校で4件、高等学校で2件、高等専門学校、各種学校で各1件となっています。

以下、学校の種別ごとに火災状況をみていきます。

ア 小学校の火災状況

小学校の火災状況をみたものが表6-6-2です。4件の火災が発生しており、前年と比べて2件減少しています。焼損程度はいずれもぼやとなっております。

出火原因は、「小型電気炉」が2件(50.0%)、「火遊び」、「ガスバーナ」、各1件(25.0%)となっています。

出火箇所別にみると、「工務室」、「作業場」、「廊下」及び「実験室」が各1件(25.0%)となっています。

表 6-6-2 小学校の出火原因別出火箇所

出火原因	出火箇所				
	合計	工務室	作業場	廊下	実験室
合計	4	1	1	1	1
小型電気炉	2	1	1	-	-
火遊び	1	-	-	1	-
ガスバーナ	1	-	-	-	1

イ 中学校の火災状況

中学校の火災状況をみたものが表 6-6-3 です。5 件の火災が発生し、前年と比べて 7 件減少しています。焼損程度はいずれもぼやとなっています。

出火原因は、「放火」が 2 件(40.0%)、「蛍光灯」、「抵抗器」及び「消したはずの繊維・製品」が各 1 件(20.0%)となっています。

出火箇所別にみると、「教室」、「便所」が各 2 件(40.0%)、「機械室」が 1 件(20.0%)となっています。

表 6-6-3 中学校の出火原因別出火箇所

出火原因	出火箇所			
	合計	教室	便所	機械室
合計	5	2	2	1
放火	2	1	1	-
蛍光灯	1	1	-	-
抵抗器	1	-	-	1
消したはずの繊維・製品	1	-	1	-

事例 1 中学校のトイレで放火により出火した火災（9 月・江戸川区）

構造・用途等 耐火造 4/0 中学校 出火階・箇所 4 階・便所

焼損程度 建物ぼや トイレトペーパー 1 焼損

この火災は、中学校 4 階のトイレから出火したものです。

出火原因は、何者かが何らかの火源を用いてトイレ内のごみ箱内のごみに放火したものです。

生徒は、4 階トイレに行こうとトイレの前まで行くと洗面台の下に置かれているごみ箱から炎が上がっているのを発見したため、廊下にいた教員に知らせました。知らせを受けた教員は洗面台の水をごみ箱にかけ初期消火をしました。その後火災の報告を受けた教頭が学校の電話で 119 番通報しました。

ウ 高等学校の火災状況

高等学校の火災状況をみたものが表 6-6-4 です。2 件の火災が発生し、前年と比べて 4 件減少しています。焼損程度の内訳は、ぼやが 2 件となっています。

出火原因は、「小型電気炉」、「金属粉」が各 1 件(50.0%)となっています。

出火箇所別にみると、「教室」が 2 件(100.0%)となっています。

エ 大学の火災状況

大学の火災状況をみたものが表 6-6-4 です。14 件の火災が発生し、前年と比べて 1 件増加しています。焼損程度の内訳は、部分焼が 1 件、ぼやが 13 件となっています。

出火原因は、「コード」が 2 件（14.3%）などとなっています。

出火箇所別にみると、「教室」が 4 件（28.6%）、「調理場」が 3 件（21.4%）、「機械室」が 2 件（14.3%）などとなっています。

表 6-6-4 大学の出火原因別出火箇所

出火原因	出火箇所								
	合計	教室	調理場	機械室等	研究室	実験室	事務室	作業場	貯蔵陰庫物
合計	14	4	3	2	1	1	1	1	1
電気恒温器	1	1	-	-	-	-	-	-	-
電磁調理器	1	-	1	-	-	-	-	-	-
単相モータ	1	-	-	-	-	1	-	-	-
三相モータ	1	-	-	1	-	-	-	-	-
セルモータ	1	1	-	-	-	-	-	-	-
コードコネクタ	1	-	1	-	-	-	-	-	-
たばこ	1	-	-	-	-	-	1	-	-
過塩素酸塩類	1	1	-	-	-	-	-	-	-
マグネシウム	1	-	-	-	-	-	-	-	1
硝酸	1	-	-	-	1	-	-	-	-
揚げかす	1	-	1	-	-	-	-	-	-
放火	1	1	-	-	-	-	-	-	-
不明	2	-	-	-	-	-	-	1	-

事例 2 大学の食堂で揚げかすから出火した火災（12 月・渋谷区）			
構 造 ・ 用 途 等	耐火造 5/1 大学	出 火 階 ・ 箇 所	1 階・調理場
焼 損 程 度	建物ぼや 揚げかす 天蓋等焼損		
この火災は、大学 1 階の調理場から出火したものです。 出火原因は、学生食堂の調理場で大量の揚げかすを金ざるにいれそのまま放置したため、揚げかすが余熱により発火し出火したものです。 大学の事務員は学生から食堂から炎が見えると報告を受け確認に行くと厨房から炎が上がっているのを発見し、自動火災報知設備の発報により駆けつけた警備員と共に粉末消火器と強化液消火器により初期消火を行いました。			

オ 各種学校の火災状況

各種学校の火災が1件発生しており、焼損程度はぼやが1件となっています。

出火原因は「放火」、出火箇所は「便所」となっています。

カ 高等専門学校の火災状況

前年発生しなかった高等専門学校の火災が1件発生しており、焼損程度はぼやが1件となっています。

出火原因は「食器洗器」、出火箇所は「調理場」となっています。

(4) 発見・通報・初期消火等の状況

平成26年中に発生した学校火災27件について、発見・通報・初期消火についてみていきます。

ア 発見状況

最初に火災を発見した者をみると、最も多いものが「出火した事業所、建物及び敷地内の勤務員」の10件(37.0%)、次いで「行為者」5件(18.5%)などとなっています。

発見時の火災状況をみると、「出火した器具または着火物が燃焼中」が最も多く19件(70.4%)で、次いで「鎮火・消火状態」が4件(14.8%)などとなっています。

発見動機をみると、「火煙」により発見した火災は8件(29.6%)、「自動火災報知設備」「臭気」による発見が各6件(22.2%)などでした。

イ 通報状況

通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が最も多く12件(44.4%)で、次いで「消火後しばらくしてから通報した」が4件(14.8%)、「消火後すぐに通報した」が3件(11.1%)などとなっています。「消火後しばらくしてから通報した」には、学校関係者が燃えた跡を発見し、その処理を話し合っているうちに通報の時期が遅れてしまう場合などがあります。

ウ 初期消火状況

初期消火のなかった火災10件を除いた17件の初期消火状況についてみると、「成功」が14件(82.4%)、「失敗」が3件(17.6%)となっています。

初期消火時の火災状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が13件(76.5%)などとなっています。

エ 避難状況

避難行動のあった火災は3件で、学校別にみると、大学で3件発生しています。このうち、50人以上の避難人員が発生した火災が1件発生しており、火災に伴う物音をきっかけに避難しています。

7 工場・作業場

- 延焼拡大率は前年と比べて増加しました。
- 焼損床面積、負傷者は前年と比べて増加しました。

(1) 火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第1(12)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア 年別火災状況

年別の火災状況については表6-7-1のとおりです。

表 6-7-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千 円)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
17	136	6	5	39	86	2,680	1,121	474,934	—	52
18	143	14	10	40	79	5,104	1,976	1,027,199	—	52
19	90	3	3	19	65	1,176	441	446,969	2	31
20	132	10	7	32	83	3,378	1,095	765,427	—	39
21	80	8	3	17	52	2,686	620	753,027	2	24
22	107	9	—	17	81	1,793	912	505,633	4	36
23	107	6	5	26	70	1,873	1,360	527,838	1	31
24	101	7	3	22	69	2,866	594	606,406	4	27
25	113	6	4	24	79	2,559	661	580,380	1	19
26	84	5	1	20	58	2,877	560	318,230	1	26

平成 26 年中に発生した火災は 84 件で、前年と比べて 29 件減少し、最近 10 年間の平均件数 109 件と比べて 25 件少なくなっています。

建物用途別にみると工場からの出火が 24 件(28.6%)、作業場からの出火が 60 件(71.4%)となっています。火災程度別にみると、前年と比べて「全焼」が 1 件、「半焼」が 3 件、「部分焼」が 4 件、「ぼや」が 21 件それぞれ減少しています。延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼拡大した火災の割合）は 31.0%となり、前年と比べて 0.9 ポイント増加しています。

焼損床面積は 2,877 m^2 で前年と比べて 318 m^2 増加し、焼損表面積は 560 m^2 で 101 m^2 減少しています。

また、死者は 1 人で前年と同数で、負傷者は 26 人で 7 人増加しています。

イ 建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 6-7-2、構造別にみたものが表 6-7-3 です。

表 6-7-2 建物規模別発生状況

火元の延べ面積	火災件数
合 計	84(100.0%)
100 m ² 未満	3(3.6%)
100 m ² 以上 200 m ² 未満	12(14.3%)
200 m ² 以上 600 m ² 未満	26(31.0%)
600 m ² 以上 1,000 m ² 未満	10(11.9%)
1,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	24(28.6%)
5,000 m ² 以上 20,000 m ² 未満	6(7.1%)
20,000 m ² 以上	3(3.6%)

表 6-7-3 建物構造別発生状況

	合 計	部分焼以上の火災件数
合 計	84(100.0%)	26
耐火造	32(38.1%)	6
準耐火造	30(35.7%)	8
防火造	9(10.7%)	3
木 造	5(6.0%)	5
そ の 他	8(9.5%)	4

建物規模別では、1,000 m²未満の建物からの出火が 51 件（60.7%）で 6 割以上を占めています。建物構造別では木造・防火造建物からの出火が 14 件（16.7%）で、このうち 8 件（57.1%）が部分焼以上の火災となっており、耐火造・準耐火造建物から出火した 62 件（73.8%）のうち、14 件（22.6%）が部分焼以上の火災となっています。このことから、耐火造・準耐火造建物と比較して木造・防火造建物は部分焼以上に延焼拡大しやすい傾向が数値でも読み取れます。

ウ 時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 6-7-4 です。

工場・作業場の火災は、主に従業時間中と考えられる 9 時台から 17 時台の時間帯に 43 件（53.1%）が発生しています。出火原因として「溶接器」が 4 件（9.3%）、「ガステーブル等」が 3 件（7.0%）、「低圧進相コンデンサ」、「モータ」が各 2 件（4.7%）などとなっています。

また、主に従業時間以外と考えられる 0 時台から 8 時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 38 件（46.9%）発生し、出火原因として「低圧進相コンデンサ」が 3 件（7.9%）、「放火」が 2 件（5.3%）などとなっています。

低圧進相コンデンサはほとんどの場合、電圧が常時かかっているため、機械等が稼働していない時でも出火しています。従業時間中であれば、異変やにおいなどで早期に発見できますが、夜間などの無人の場合は、発見の遅れにより延焼拡大する危険性があります。

表 6-7-4 時間別発生状況

時 間 別	火 災 件 数
合 計	81(100.0%)
0 ～ 2 時 台	6(7.4%)
3 ～ 5 時 台	2(2.5%)
6 ～ 8 時 台	8(9.9%)
9 ～ 11 時 台	13(16.0%)
12 ～ 14 時 台	17(21.0%)
15 ～ 17 時 台	13(16.0%)
18 ～ 20 時 台	13(16.0%)
21 ～ 23 時 台	9(11.1%)

注 発生時間不明の 3 件を除きます。

事例 1 進相コンデンサの絶縁劣化により発熱し出火した火災（8 月・台東区）

構造・用途等	防火造 2/0 複合用途(作業場・住宅)	出火階・箇所	1 階・作業場
焼 損 程 度	建物ぼや 低圧進相コンデンサ等焼損		

この火災は、作業場 1 階から出火したものです。

出火原因は、45 年前に遠心分離乾燥機用に設置した進相コンデンサが、長年使用していたため、絶縁が劣化し発熱して出火したものです。

(2) 出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 6-7-5 です。工場・作業場の火災では、製造業が 58 件(69.0%)と全体の 7 割近くを占め、次いでサービス業が 15 件(17.9%)、建設業が 3 件(3.6%)、卸売・小売業が 2 件(2.4%)などとなっています。製造業の中では、「印刷業」、「他に分類されないプラスチック製品加工業」、「自動車部分品・附属品製造業」が各 3 件(5.2%)、サービス業の中では、「普通洗濯業」、「産業廃棄物処分業」が各 4 件(26.7%)発生しています。

表 6-7-5 出火原因別の業態

発火源		合	製 造 業														サ ー ビ ス 業					建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	そ の 他		
			印 刷 業	他 に 分 類 さ れ な い プ ラ ス チ ッ ク 製 品 加 工 業	附 属 品 製 造 業 ・	自 動 車 部 分 品 製 造 業	パ ン 製 材 業	一 般 製 品 製 造 業	紙 の 製 品 製 造 業	そ の 他 の 製 品 製 造 業	製 本 業	プ ラ ス チ ッ ク 製 造 業	鋼 材 製 造 業	そ の 他 の 表 面 処 理 業	鉄 鋼 業	他 に 分 類 さ れ な い 非 鉄 金 属 鍛 造 品 製 造 業	(二 輪 自 動 車 を 含 む) 自 動 車 製 造 業	看 板 ・ 標 識 機 製 造 業	そ の 他 の 製 造 業	普 通 洗 濯 業	産 業 廃 棄 物 処 分 業				ご み 処 分 業	自 動 車 一 般 整 備 業
合 計		84	3	3	3	2	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	29	4	4	3	2	2	3	2	6
電 気 設 備 ・ 器 具 関 係	コ ン デ ン サ (低 圧)	5	-	-	-	-	-	-	-	-		1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	1	
	研 磨 機 (グ ラ イ ン ダ 含 む)	4	-	-	-	-	-	-	-	-		-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	
	投 込 湯 沸 器	3	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	
	電 気 溶 接 器	2	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製 綿 機	2	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	レ ー ザ 加 工 機	2	-	1	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無 停 電 電 源 装 置	2	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
	三 相 モ ー タ	2	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	
	差 込 み プ ラ グ	2	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
そ の 他 の 電 気 設 備 ・ 器 具 等	19	2	1	2	-	-	-	1	1		1	1	-	-	1	-	6	1	-	1	1	-	-	-	1	
ガ ス ・ 石 油 器 具 関 係	簡 易 型 ガ ス こ ん ろ	2	-	-	-	-	-	-	1	-		-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ア セ チ レ ン ガ ス 切 断 器	2	-	-	1	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	ガ ス テ ー ブ ル	1	-	1	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ゆ で 麺 機	1	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工 業 用 炉	1	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	乾 燥 機	1	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
金 属 と 金 属 の 衝 撃 火 花		3	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	
放 火		3	-	-	-	-	-	-	-	-		-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
た ば こ		2	1	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他		9	-	-	-	1	-	-	-	1		-	-	1	-	-	3	-	1	-	1	1	-	-	-	
不 明		16	-	-	-	1	2		2	-		-	-	-	-	-	6	-	1	1	-	-	-	1	2	

ア 電気設備・器具関係

電気設備・器具関係の出火原因は43件(51.2%)で、なかでも、コンデンサ(低圧)が5件(11.6%)と最も多く発生しています。次いで、作業内容と密接に関連した電気機械器具や配線器具などから出火しています。このうち、「研磨機(グラインダを含む)」による火災が4件(9.3%)、「投込湯沸器」による火災が3件(7.0%)発生しており、研磨作業中に火花が周囲の可燃物に着火したことにより出火しています。

また、「電気溶接器」、「製綿機」、「レーザ加工機」が各2件(4.7%)などとなっています。

イ ガス・石油器具関係

ガス及び石油器具関係によるものは8件(9.5%)発生しています。このうち、「簡易型ガスこんろ」、「アセチレンガス切断器」が各2件(25.0%)発生しており、次いで「ガステーブル」、「ゆで麺機」、「工業用炉」、「乾燥機」が各1件(12.5%)発生しています。

事例2 温度調節機能が故障した衣類乾燥機を使用し出火した火災（1月・練馬区）			
構造・用途等	準耐火造 2/0 複合用途（作業場・住宅）	出火階・箇所	1階・作業場
焼 損 程 度	建物ぼや 衣類乾燥機、クロスカバー39枚焼損		
この火災は、作業所併用住宅の1階クリーニング作業場から出火したものです。			
出火原因は、温度調節機能が故障している衣類乾燥機を長時間使用したため、ドラム内の温度が上昇し、クロスカバーに残留していたクリーニング溶剤が気化して可燃性ガスが発生し、さらに適切な量の静電気防止剤を含むドライソープ洗剤を混入せずに過乾燥を行ったため静電気が発生し、可燃性ガスに引火して出火したものです。			
クリーニング作業場の店主と従業員が作業中、衣類乾燥機から爆発音が聞こえたため、確認すると衣類乾燥機のドアが外れ、内部から炎が上がっているのを発見し、店舗のホースを水道蛇口に接続して初期消火しました。			
近隣住民も爆発音で駆け付け、119番通報及び街頭消火器で初期消火しました。			

ウ その他

その他の出火原因では「金属と金属の衝撃火花」、「放火」が各3件(3.6%)で、次いで「たばこ」が2件(2.4%)などとなっています。

「金属と金属の衝撃火花」の3件には、廃棄物処理施設で不燃ごみを破碎中に中身が残っているエアゾール缶を破碎したため、破碎中の火花が噴出したガスに引火し出火したのなどがありました。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見者と発見状況

発見者で最も多いのは、出火した工場や作業場の「勤務者(行為者以外)」が 32 件(38.1%)、「行為者」が 11 件(13.1%)、「近隣者」及び「通行人」が各 9 件(10.7%)、などとなっています。

発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 49 件(58.3%)で最も多く、次いで「立ち上がり材が燃焼中」が 12 件(14.3%)などとなっています。発見者の発見後の行動をみると、「通報した」が 14 件(16.7%)、「他人に火災を知らせた」が 13 件(15.5%)、「消火した」が 11 件(13.1%)などとなっています。

イ 通報状況

通報者で最も多いのは、「出火した事業所の勤務者」が 24 件(28.6%)、次いで「近隣者」が 15 件(17.9%)などとなっています。

通報状況をみると、「火災発見後すぐに通報した」が 45 件(53.6%)、「他の人に火災を知らせたから通報した」が 10 件(11.9%)などとなっています。

ウ 初期消火状況

火災件数 84 件のうち初期消火が行われた火災は 68 件で、従事率は 81.0%となっており、主な消火方法は、「粉末・強化液・二酸化炭素消火器」が 38 件(55.9%)、「水バケツで消火」が 5 件(7.4%)、「水道水をビニールホース等でかけた」が 4 件(5.9%)などとなっています。なお、初期消火が失敗または不従事件数は 44 件で、その理由は「無人又は不在」が 7 件(15.9%)、「濃煙が充満していた」が 5 件(11.4%)「ダクト内から出火」及び「自然鎮火していた」が各 4 件(9.1%)などとなっています。

初期消火が行われた火災 68 件のうち、消火に成功したものは 40 件、消火に失敗したものは 28 件です。

8 倉 庫

- 負傷者が前年と比べて増加しました。
- 火災の7割が部分焼以上の延焼火災でした。

(1) 火災状況

ここでいう「倉庫」の火災とは、政令別表第1(14)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたのが表6-8-1です。

平成26年中の火災件数は10件で、前年と比べて7件減少しています。焼損床面積、焼損表面積、損害額はそれぞれ減少しています。負傷者は6人発生しており、前年と比べて5人増加しています。火災による死者の発生はありません。

部分焼以上に延焼した火災は7件で、これを延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼した火災の割合）でみると70.0%となり、建物火災全体の延焼拡大率22.6%と比較して高い割合となっています。

表 6-8-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
17	35	8	1	12	14	2,018	1,154	224,817	-	14
18	28	11	1	9	7	1,634	458	170,059	-	2
19	28	4	4	8	12	1,823	583	261,950	-	2
20	40	11	3	11	15	2,421	271	477,698	-	12
21	32	6	3	9	14	623	187	58,882	-	1
22	22	4	2	1	15	1,058	389	229,671	-	5
23	17	4	1	8	4	441	209	64,563	-	8
24	26	4	1	8	13	479	344	178,310	-	3
25	17	3	-	9	5	646	1,501	150,571	-	1
26	10	1	2	4	3	407	68	44,541	-	6

平成26年中に出火した倉庫の構造をみるとその他の構造が4件(40.0%)、準耐火造、防火造が各2件(20.0%)、耐火造、木造が各1件(10.0%)となっています。

規模別でみると、延べ面積が1,000 m^2 未満の倉庫から発生した火災は8件(80.0%)で、比較的小規模の倉庫から出火した火災が8割を占めています。

(2) 出火原因

平成 26 年中の出火原因別の出火箇所は表 6-8-2 のとおりです。

出火原因をみると、「放火」による火災が最も多く 3 件 (30.0%) となっています。

また、電気機器等により出火した火災は合計で 2 件 (20.0%) となっています。

以下、放火、電気機器等の順にみていきます。

表 6-8-2 出火原因別出火箇所

出火原因		出火箇所			
		合計	資材倉庫	材料置場	湯沸場
合計		10	8	1	1
放火		3	2	1	－
電気機器等	小計	2	2	－	－
	掃除機	1	1	－	－
	コード	1	1	－	－
ガステープル		1	－	－	1
たばこ		1	1	－	－
ライター		1	1	－	－
切削くず		1	1	－	－
間接雷		1	1	－	－

ア 放火

放火による火災は、3 件発生しており、「全焼」、「半焼」、「部分焼」が各 1 件 (33.3%) と、いずれも部分焼以上に延焼しています。

出火箇所をみると、「資材倉庫」2 件 (66.7%)、「材料置場」、が 1 件 (33.3%) となっています。

出火時の状況をみると、「公開・従業員時間以外」が 3 件 (100.0%) となっています。

事例 1 建築業資材倉庫から出火した火災（6月・足立区）			
構 造・用 途 等	防火造 2/0 複合用途（共同住宅・倉庫）	出火階・箇所	1 階・資材倉庫
焼 損 程 度	建物半焼 1 棟、部分焼 1 棟、ぼや 1 棟 計 3 棟 220 m ² 等焼損		
この火災は、複合用途 1 階にある、資材倉庫から出火したものです。 出火原因は、何者かが資材倉庫に侵入し、積み上げられていた段ボールに、何らかの火源を用いて放火したものです。 2 階の共同住宅に住む居住者は、2 階で寝ていると、1 階から「パチパチ」と何かが燃えるような音が聞こえ、1 階の倉庫を見るとシャッター内部が燃えているのを発見し、周囲の人に火災を知らせました。 近隣者は、発見者の知らせで火災に気が付き、自分の携帯電話から 119 番通報しました。			

イ 電気機器等

電気機器等により発生した火災は、2件発生しています。

出火原因をみると、「掃除機」、「コード」が各1件(50.0%)となっています。

出火箇所をみると、「資材倉庫」が2件（100.0%）となっています。

ウ その他

その他の出火原因をみると、「ガステーブル」、「たばこ」、「ライター」、「切削くず」「間接雷」が各1件（20.0%）などとなっています。

事例2 給湯室のガステーブルの使用放置により出火した火災（12月・練馬区）			
構 造・用 途 等	準耐火造 2/0 倉庫	出火階・箇所	1 階・倉庫
焼 損 程 度	建物部分焼 1 棟、2 m ² 等焼損		
この火災は、倉庫 1 階の給湯室から出火したものです。 出火原因は、従業員が給湯室のサラダ油を凝固させるため、鍋にサラダ油を入れガステーブルで加熱する際にその場を離れたため時間の経過とともに油が過熱され出火したものです。 1 階にいた従業員は給湯室から煙が上がっているのを発見し、ガステーブルの火を消した後、粉末消火器で初期消火しました。			

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、倉庫火災 10 件についての発見・通報・初期消火の状況についてみていきます。

ア 発見状況

火災を最初に発見した者をみると、「通行人」が 4 件（40.0%）、「出火した事業所、建物及び敷地内の勤務員」が 3 件（30.0%）、「近隣者」が 2 件（20.0%）などとなっています。

火災発見時の状況をみると、「出火した器具又は着火物等が燃焼中」が 4 件（40.0%）、「立ち上がり材が燃焼中」が 3 件（30.0%）などとなっています。

一般的に倉庫は、商品や資材等可燃物が大量に保管され、無人となることが多いので、火煙が建物の外に噴出するまで発見されないことが多く、延焼拡大しやすい危険性があります。

イ 通報状況

通報が行われた火災は 10 件です。通報者の状況をみると、「通行人」が 4 件（40.0%）、「近隣者」、「出火した事業所及び建物の勤務員」が各 2 件（20.0%）などとなっています。

通報時の状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 5 件（50.0%）、「他の人に火災を知らせたから通報した」が 3 件（30.0%）などとなっており、8 割が発見後早期に通報されています。

ウ 初期消火状況

発見時に自然鎮火していた 1 件を除いた 9 件の初期消火状況についてみると、「初期消火が行われた」が 5 件（55.6%）、「初期消火が行われなかった」が 4 件（44.4%）となっています。「初期消火が行われた」5 件のうち成功したものが 1 件（20.0%）、失敗したものが 4 件（80.0%）となっています。

初期消火時の火災状況をみると、「出火した器具又は着火物等が燃焼中」が 3 件（60.0%）、「天井に火炎が達した状態で延焼中」、「立ち上がり材が燃焼中」が各 1 件（20.0%）などとなっています。

初期消火の不従事及び失敗した 8 件（88.9%）の理由をみると、「発見が遅れた」が 3 件（37.5%）、「部屋が施錠されていた」、「無人又は不在」「多量可燃物があり火炎が急拡大した」「消火器具等の設置場所がわからない」「その他」が各 1 件（12.5%）などとなっています。

初期消火の状況においても、商品や資材等可燃物が大量に保管され、無人となることが多い一般的な倉庫の特徴が関係していると考えられます。

9 事 務 所

- 負傷者が前年と比べて増加しました。
- 電気関係の火災が7割以上占めています。

(1) 火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第1(15)項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたのが表6-9-1です。

平成26年中の「事務所」の火災は123件で、前年と比べて7件減少しています。内訳は、「事務所」が114件、「官公署」が8件、「銀行」が1件となっています。

火災程度別にみると、ぼやが105件(85.4%)で、9割近くを占めています。

火災による死者は発生しておらず、負傷者は9人で前年と比べて3人増加しています。

表 6-9-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
17	152	3	3	36	110	688	787	170,286	－	14
18	134	3	3	30	98	1,034	511	277,455	－	17
19	124	1	－	23	100	147	147	238,374	－	18
20	117	2	2	25	88	655	516	376,785	－	8
21	139	－	3	20	116	434	260	149,111	－	16
22	128	2	1	21	104	728	476	178,844	－	8
23	129	2	1	18	108	339	236	69,273	1	13
24	144	－	2	14	128	173	206	55,209	－	13
25	130	5	2	7	116	550	270	167,085	－	6
26	123	2	1	15	105	481	110	166,624	－	9

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたのが表6-9-2です。主な出火原因では、たばこが14件、放火が6件となっています。電気関係の火災は合計で91件となっています。

以下、たばこ、放火、電気関係の順にみていきます。

ア たばこ

たばこによる火災14件の出火箇所をみると、「事務室」が5件(35.7%)、次いで「雑品倉庫」、「ベランダ」が各2件(14.3%)などとなっており、この3箇所で、たばこによる火災の6割以上を占めています。

経過をみると、火種の残った吸殻を不適當な処に捨てたため出火したものが12件(85.7%)、火種が落下したため出火したものが2件(14.3%)となっています。不適當な処に捨てたため

出火した 12 件をみると、「灰皿の吸殻をごみ入れに入れた」が 7 件（58.3%）と最も多くなっています。出火時の状況をみると、12 件のうち 6 件（50.0%）が従業時間中に発生しており、従業員の喫煙マナーが問われる状況になっています。

表 6-9-2 出火原因別出火箇所

出火原因	合計	一般事務室	湯沸場	台所・調理場	廊下	天井裏	作業場	電気室	車庫	個室的事務室	会議室	居室	便所	機械室	雑品倉庫	ベランダ	その他
合計	123	59	10	5	4	4	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	16
電気機器等	小計	42	26	-	1	2	1	3	1	-	1	-	-	-	1	-	6
	蛍光灯	7	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	コンピュータ（本体）	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	リチウム電池	4	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ダウンライト	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	直流電源装置（ACアダプタ含む）	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	裁断機	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	单相モータ	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	その他の電気機器等	16	7	-	1	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	5
配線器具等	小計	39	18	6	-	-	3	-	2	2	-	3	-	-	1	-	4
	差込みプラグ	9	6	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	コード	6	5	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	コンセント	6	-	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
	テーブルタップ	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	屋内線	3	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	交通機関内配線	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	漏電遮断器	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他の配線器具等	6	2	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
電気器具	小計	10	3	1	3	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
	電気クッキングヒータ	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	電気ストーブ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	温風機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気ポット	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気ロースタ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気オーブン	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハロゲンヒータ（厨房器具）	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	便所用温水温風機（洗浄含む）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
ガス器具等	小計	4	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ガスコンロ	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大型ガスコンロ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス切断器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
たばこ		14	5	1	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	2	1
放火		6	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
その他		1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
不明		7	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2

事例 1 吸殻をごみ袋に捨てたため事務所の給湯室から出火した火災（1月・新宿区）			
構造・用途等	耐火造 14/0 複合用途(事務所・共同住宅)	出火階・箇所	4階・給湯室
焼 損 程 度	建物ぼや 床、流し台扉、ダンボール各若干焼損		
この火災は、事務所の給湯室において、従業員がたばこの火種が完全に消えていないことに気付かずに、灰皿の吸殻を紙くずの入ったごみ箱に捨てて放置したため、紙くずに着火し出火したものです。 社長が給湯室で喫煙し、灰皿に溜まった吸殻をごみ箱に捨てて事務室へ戻ったところ、数分後に自動火災報知設備のベルが鳴動し、事務室内に焦げ臭いにおいが漂ってきたので従業員数人で給湯室を確認するとごみ箱から炎が上がっているのを発見しました。従業員はコップと桶に水を汲んで消火しました。 また、給湯室の熱感知器が発報し、警備会社へ移報され、警備員が駆け付けて確認後に携帯電話で 119 番通報しました。			

イ 放 火

放火による火災 6 件のうち、出火時の状況をみると、従業員時間内（9 時 00 分から 18 時 00 分までとする。）に出火したものが 3 件（50.0%）と 5 割を占めています。

また、出火箇所をみると、「事務室」が 2 件（33.3%）、「廊下」及び「便所」が各 1 件（16.7%）などとなっています。

人気のない場所や施錠されていない場所に放火されていることから、施錠管理の徹底や死角となりやすい場所には、整理整頓して可燃物を置かないようにすることが必要です。

事例 1 運送会社の休憩室内の物置から出火した火災（1 月・江東区）			
構 造 ・ 用 途 等	耐火造 3/0 事務所	出火階・箇所	2 階・休憩室
焼 損 程 度	建物部分焼 内壁 2 m ² 、プリンタ等焼損		
この火災は、運送会社の 2 階休憩室内の物置から出火したものです。 出火原因は、たばこなどの火源となるものがなく、電気関係もブレーカが遮断されていること、放火についても可能性はあるが特定できないことから不明となっています。 従業員 A が事務室にいと、自動火災報知設備のベルが鳴動したため、確認すると休憩室の物置から煙が出ているのを発見しました。 従業員 A は他の従業員に知らせ、従業員 B は自分の携帯電話で 119 番通報を行い、従業員 C と他の従業員数人は粉末消火器で初期消火を行いました。			

ウ 電気関係

電気関係から出火した火災は 91 件で、出火箇所別にみると「事務室」で 47 件（51.6%）発生しています。

機器別にみると、「電気機器等」が 42 件（46.2%）、「配線器具等」が 39 件（42.9%）、「電熱器」が 10 件（11.0%）となっています。

電気機器等 42 件のうち、「コンピュータ（本体含む）」及び「蛍光灯」が各 7 件（16.7%）、

「リチウム電池」が4件（9.5%）発生しています。コンピュータは、本体内部の基板部内に埃などが溜まり、湿気などでトラッキング現象による出火が多く発生していることから、長年使用した機器については定期的に点検を実施することも大切です。

配線器具等 39 件のうち、「差込みプラグ」が 9 件（23.1%）、「コード」及び「コンセント」が各 6 件（15.4%）などとなっています。これらは、差込みプラグに埃が溜まったままの状態となりトラッキング現象により出火した事例や長年使用したことにより配線の被覆が劣化したり接続部が緩み、その箇所で発熱して出火した事例もあります。

電熱器 10 件については、「電気クッキングヒータ」が 3 件（30.0%）、「電気ストーブ」、「温風機」、「電気ポット」、「電気ロースタ」、「電気オーブン」、「ハロゲンヒーター（厨房器具）」、「便所用温水温風機（洗浄含む）」が各 1 件（10.0%）となっています。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

事務所の火災 123 件の発見・通報・初期消火の状況について順にみていきます。

ア 発見状況

発見後の状況をみると、「最初に通報を心掛けた」が 48 件（39.0%）、次いで「最初に報知を心掛けた」が 31 件（25.2%）、「最初に消火を心掛けた」、が 26 件（21.1%）などとなっており、合計 105 件（85.4%）が通報、消火、報知と何らかの行動を起こしています。発見者が出火した事業所の勤務員であったのは 40 件（32.5%）となっています。

また、出火した対象物で自動火災報知設備が設置されていたものは 104 件（84.6%）で、8 割以上を占め、このうち「奏効」が 31 件（29.8%）、「作動の要なし」が 73 件（70.2%）などとなっています。

事例3 無人の施錠事務室から出火した火災（5月・江戸川区）			
構造・用途等	防火造 2/0 複合用途（事務所・共同住宅）	出火階・箇所	1 階・事務室
焼 損 程 度	建物部分焼 天井 4 m ² 、床若干等焼損		
この火災は、1 階事務室から出火したものです。			
出火原因は、壁付コンセントに延長コードを差込み、さらに延長するために継ぎ足した延長コードのコードコネクタ部で、差し刃と受け刃間での接触部が過熱し出火したものです。			
近隣共同住宅の居住者は、火元建物付近を自転車で走行中に火元建物 1 階の換気扇吹き出し口から白煙が噴出していたので、すぐに自分の携帯電話で 119 番通報しました。			
初期消火は行われておりません。			

イ 通報状況

通報状況をみると、「発見後すぐ通報した」が 55 件（44.7%）、「消火後しばらくして通報した」が 13 件（10.6%）、「他の人に火災を知らせてから通報した」が 10 件（8.1%）などとなっています。

また、通報者が出火した事業所の勤務員であったのは 22 件（17.9%）となっています。

ウ 初期消火状況

初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は41件（33.3%）、「初期消火が失敗した火災」は4件（3.3%）、「初期消火が行われなかった火災」は78件（63.4%）となっています。

初期消火不従事及び失敗した82件の理由をみると、「自然鎮火していた」が44件（53.7%）、「出火場所がわからず」が6件（7.3%）、「濃煙が充満していた」が4件（4.9%）などがあげられます。

被害を最小限に抑えるためには、日頃から消防用設備を適正に維持管理し、通報、消火及び避難が迅速かつ組織的に行えるよう、防火管理体制を確立することが必要です。

エ 避難状況

避難のあった火災は12件で、このうち10人以上が避難した火災は7件発生しています。

10 防火管理義務対象物

- 焼損床面積、火災による死者及び負傷者は、前年と比べて増加しました。
- 建物からの出火に占める割合は、最近 10 年間で最も多くなっています。

ここでいう防火管理義務対象物とは、法第 8 条第 1 項、第 8 条の 2 及び条例第 55 条の 3 第 1 項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第 8 条及び条例第 55 条の 3 に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,371 件及び法第 8 条の 2 に該当する防火対象物（以下「統括（共同）防火管理義務対象物」という。）672 件についての火災状況についてみていきます。

※ 消防法の一部を改正する法律（平成 24 年 6 月 27 日法律第 38 号）により、平成 26 年 4 月 1 日を施行日として統括防火・防災管理制度が新たに規定されました。ここでは施行日前に共同防火管理義務対象物で発生した火災及び施行日後に統括防火管理義務対象物で発生した火災について分析しています。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ア 最近 10 年間の火災状況

最近 10 年間の年別火災状況は表 6-10-1 のとおりです。

表 6-10-1 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 建 災 物 から 災 総 出 件 火 数 し た	選 任 義 務 対 象 物 の 火 災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
17	6,373	3,805	1,504	2	4	284	1,214	6,449	4,141	1,567,241	20	369
18	5,912	3,611	1,502	5	4	254	1,239	5,793	2,449	1,522,466	20	400
19	5,796	3,494	1,490	1	－	263	1,226	4,395	2,663	1,765,891	27	369
20	5,762	3,605	1,581	－	4	269	1,308	4,256	3,899	2,425,400	25	352
21	5,598	3,341	1,447	1	2	195	1,249	2,835	1,652	943,389	25	294
22	5,086	3,093	1,378	－	1	205	1,172	3,137	1,989	966,482	19	302
23	5,340	3,098	1,348	1	4	183	1,160	2,812	1,864	836,325	17	284
24	5,088	3,206	1,456	－	1	201	1,254	2,664	1,682	958,997	19	256
25	5,190	3,127	1,449	－	3	186	1,260	3,175	3,646	1,421,979	11	233
26	4,804	2,878	1,371	－	3	173	1,195	3,784	2,272	1,415,008	19	264

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

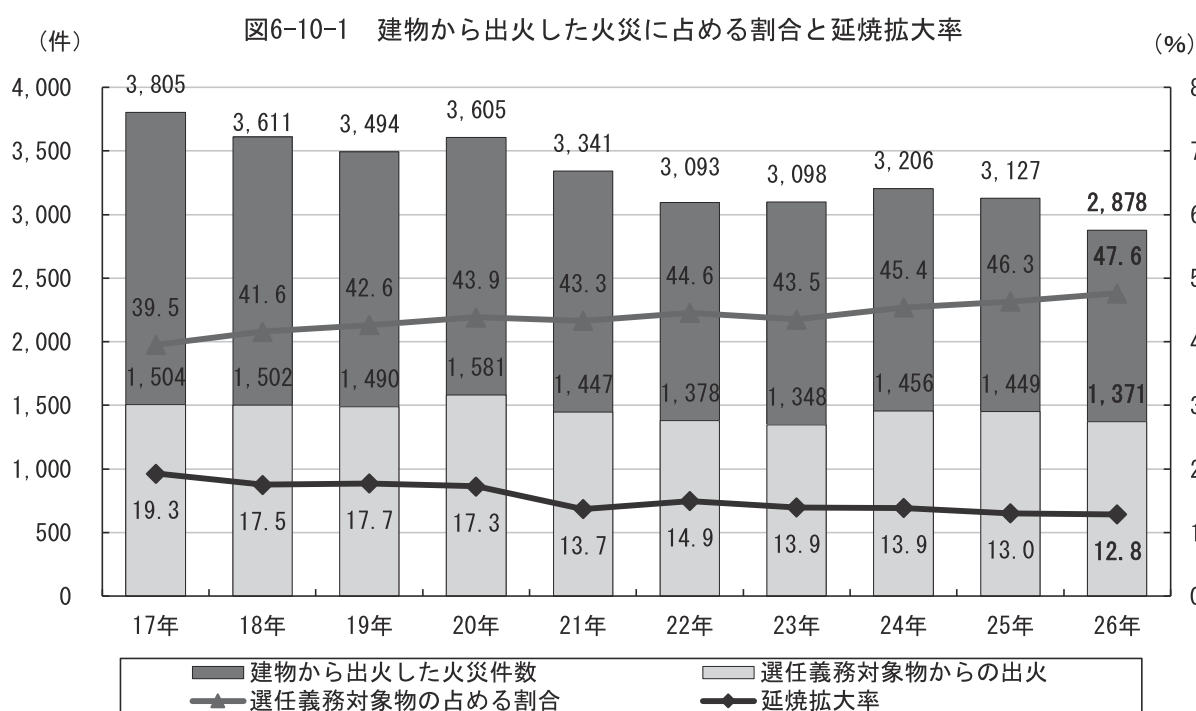
平成 26 年中の火災件数は 1,371 件で、前年と比べて 78 件減少しています。

死傷者をみると、死者は 19 人で前年と比べて 8 人増加し、負傷者は 264 人で 31 人増加しています。焼損床面積は前年と比べて増加し、焼損表面積及び損害額は減少しています。

また、建物から出火した火災のうち選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたのが図 6-10-1 です。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の割合をみると、47.6%で、前年と比べて 1.3 ポイント増加しています。近年この割合は増加傾向にあり、平成 26 年は最近 10 年で最も高く、建物火災の 5 割近くを占めるようになっていきます。

選任義務対象物から出火した火災の延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼拡大した火災の割合）をみると、平成 26 年は 12.8%で前年と比べて 0.2 ポイント低下しています。



イ 用途別火災状況

ここでは、選任義務対象物から出火した火災の用途についてみます。

出火した用途別火災状況は、表 6-10-2 のとおりです。この中で、政令用途部分から出火したものが、1,201 件 (87.6%) を占めています。

政令用途別にみると、「共同住宅等」が 552 件 (46.0%) と政令用途全体の 5 割近くを占めています。次いで、「飲食店」が 229 件 (19.1%)、「事務所等」が 146 件 (12.2%)、「物品販売店舗等」が 95 件 (7.9%) などとなっています。政令用途部分以外からは 170 件発生し、このうち「共用部分（機械室等）」が 153 件 (90.0%) と 9 割を占めています。

火災件数が 10 件以上の政令用途部分について延焼拡大率をみると、全体の割合 (13.7%) を上回っているのは、「病院・診療所」が 18.2%、「共同住宅等」が 18.1%、「飲食店」が 15.3% となっています。

表 6-10-2 用途別火災状況

出火した用途			合 計	焼 損 程 度				焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
合 計			1,371	-	3	173	1,195	3,784	2,272	19	264
政 令 用 途 か ら 出 火 し た 火 災	小 計		1,201	-	3	161	1,037	3,603	2,110	19	248
	1 項	映 画 館	3	-	-	-	3	-	-	-	-
	2 項	キ ャ バ レ ー 等	6	-	-	-	6	-	-	-	-
		遊 技 場	11	-	1	-	10	656	369	-	-
		性 風 俗 特 殊 店 舗	1	-	1	-	-	87	-	-	-
		カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	8	-	-	-	8	-	-	-	3
	3 項	飲 食 店	229	-	1	34	194	719	519	-	51
	4 項	物 品 販 売 店 舗 等	95	-	-	2	93	110	21	-	11
	5 項	ホ テ ル 等	33	-	-	3	30	15	20	-	2
		共 同 住 宅 等	552	-	-	100	452	1,427	592	19	150
	6 項	病 院 ・ 診 療 所	11	-	-	2	9	43	259	-	2
		介 護 老 人 保 健 施 設 等	11	-	-	-	11	-	-	-	1
		更 生 施 設 等	9	-	-	-	9	-	-	-	3
	7 項	学 校	25	-	-	1	24	2	5	-	3
	8 項	図 書 館 等	5	-	-	-	5	-	-	-	-
	9 項	公 衆 浴 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	10 項	停 車 場 等	19	-	-	-	19	-	-	-	-
	11 項	寺 院 等	4	-	-	2	2	-	11	-	-
	12 項	工 場 ・ 作 業 場	26	-	-	2	24	213	208	-	3
	13 項	駐 車 場	6	-	-	-	6	-	-	-	1
	15 項	事 務 所 等	146	-	-	15	131	331	106	-	18
政 令 用 途 以 外 の 火 災	小 計		170	-	-	12	158	181	162	-	16
	共 用 部 分 (機 械 室 等)		153	-	-	8	145	87	121	-	9
	複 合 用 途 の 住 宅 部 分		11	-	-	3	8	94	36	-	3
	使 用 中 建 物 の 工 事 部 分		3	-	-	1	2	-	5	-	1
	使 用 中 建 物 の 空 室 部 分		3	-	-	-	3	-	-	-	3

ウ 出火原因

出火した用途別の主な出火原因は、表 6-10-3 のとおりです。

最も多いのが「放火（放火の疑いを含む、以下同じ。）」の 223 件で全体の 16.3%を占めており、このうち「共同住宅等」が 102 件（45.7%）で 5 割近くを占め、次いで「共用部分（機械室等）」が 61 件（27.4%）で 3 割近くを占めています。

表 6-10-3 出火した用途別主な出火原因

出 火 し た 用 途		合 計	放 火	た ば こ	ガ ス テ ー ブル 等	大 型 ガ ス こ ん ろ	電 気 ス ト ー ブ	蛍 光 灯	屋 内 線	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	電 気 こ ん ろ	そ の 他
合 計		1,371	223	155	153	72	38	26	23	18	17	17	629
1 項	映 画 館	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
2 項	キ ャ バ レ ー 等	6	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	2
	遊 技 場	11	6	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4
	性 風 俗 特 殊 店 舗	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	カラオケボックス等	8	2	2	-	1	-	-	-	-	-	-	3
3 項	飲 食 店	229	-	10	7	64	-	1	5	1	1	-	140
4 項	物 品 販 売 店 舗 等	95	12	2	2	2	1	3	3	4	1	1	64
5 項	ホ テ ル 等	33	4	8	-	1	1	2	-	2	1	1	13
	共 同 住 宅 等	552	102	88	135	-	33	2	1	5	11	11	164
6 項	病 院 ・ 診 療 所	11	5	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5
	介 護 老 人 保 健 施 設 等	11	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	9
	更 生 施 設 等	9	4	-	-	-	-	-	-	1	1	-	3
7 項	学 校	25	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	20
8 項	図 書 館 等	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
9 項	公 衆 浴 場	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 項	停 車 場 等	19	4	4	-	-	1	1	1	-	-	-	8
11 項	寺 院 等	4	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
12 項	工 場 ・ 作 業 場	26	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	24
13 項	駐 車 場	6	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
15 項	事 務 所 等	146	10	14	3	1	2	6	5	5	1	4	95
共 用 部 分（機 械 室 等）		153	61	21	-	1	-	7	5	-	-	-	58
複 合 用 途 の 住 宅 部 分		11	-	3	3	-	-	-	-	-	1	-	4
使 用 中 建 物 の 工 事 部 分		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
使 用 中 建 物 の 空 室 部 分		3	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1

(2) 統括（共同）防火管理義務対象物の火災状況

ア 最近5年間の火災状況

最近5年間の火災状況は、表 6-10-4 のとおりです。

平成 26 年中の統括（共同）防火管理義務対象物から出火した火災は 672 件で、前年と比べて 78 件減少しています。

死者は 4 人で、前年と比べて 1 人増加しています。

表 6-10-4 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 建 物 災 から 総 出 火 し 数 た	統括（共同）防火管理義務対象物の火災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
22	5,086	3,093	615	－	－	78	537	1,141	603	417,908	7	107
23	5,340	3,098	669	－	－	90	579	1,004	626	284,668	3	112
24	5,088	3,206	710	－	1	88	621	1,299	827	389,082	6	108
25	5,190	3,127	750	－	2	91	657	1,192	2,058	512,491	3	116
26	4,804	2,878	672	－	－	81	591	955	846	433,940	4	89

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

イ 出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたのが表 6-10-5 です。

表 6-10-5 主な出火原因と出火箇所

主 な 出 火 原 因	合 計	作 業 関 係	店 舗・客 室 関 係	共 用 部 分・ 箇 所	住 宅 関 係	設 機 備 機 関 室 係・ 等	事 務 室 等	空 室 等	建 物 の 部 分・ 等	車 庫 関 係	倉 庫・ 物 置・ 等	休 憩 室 関 係	施 設 管 理・ 等
合 計	672	153	116	113	102	60	46	42	31	9			
放 火	85	－	7	62	1	－	－	4	8	3			
た ば こ	72	5	8	16	12	5	5	15	6	－			
大型ガスこんろ	57	57	－	－	－	－	－	－	－	－			
ガステーブル等	45	8	2	－	35	－	－	－	－	－			
屋 内 線	18	1	5	1	1	4	1	3	1	1			
蛍 光 灯	17	－	1	5	1	2	5	3	－	－			
コ ー ド	12	1	4	1	2	－	2	－	1	1			
そ の 他	366	81	89	28	50	49	33	17	15	4			

出火原因をみると、「放火」が85件(12.6%)で最も多く、次いで、「たばこ」が72件(10.7%)、「大型ガスこんろ」が57件(8.5%)、「ガステーブル等」が45件(6.7%)などとなっています。

また、出火箇所別にみると、「作業関係」が153件(22.8%)で最も多く、次いで「店舗・客室関係」が116件(17.3%)、「共用部分・箇所」が113件(16.8%)などとなっています。

放火の出火箇所をみると、「共用部分・箇所」が62件(72.9%)で最も多く、次いで「倉庫・物置・車庫関係」が8件(9.4%)などとなっており、共用部分からの出火が目立っています。

事例 統括防火管理義務対象物から出火した火災（10月・豊島区）			
構造・用途等	耐火造 6/1 複合用途（飲食店・事務所等）	出火階・箇所	地下1階・厨房
焼 損 程 度	建物部分焼1棟 天井6㎡、内壁3㎡等焼損		
この火災は、複合用途建物の地下1階飲食店の厨房から出火した火災です。 出火原因は、飲食店の店長が使用済みの揚げ物油を処分するため、油の入った鉄鍋に点火後、大型ガスこんろの火を消し忘れて外出したため、油が過熱され出火したものです。 自動火災報知設備の鳴動により火災に気付いた1階に勤務する不動産会社の社長は従業員に119番通報を指示し、飲食店の扉を開錠して消火器で初期消火を試みましたが、室内に黒煙が充満しており消火することができませんでした。 出火した飲食店は、防火管理者や統括防火管理者が未選任で消防計画も作成されていませんでした。			

(3) 初期消火状況と避難状況

ア 初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況は、表6-10-6のとおりです。

選任義務対象物からの火災1,371件のうち、発見時自然鎮火していた火災313件を除いた1,058件の中で、建物全体または火元事業所で防火管理者が未選任の対象物の火災は58件(5.5%)となっており、このうちの33件(56.9%)は初期消火に成功していますが、25件(43.1%)は初期消火に失敗又は未実施となっています。

初期消火に失敗又は未実施となった25件の理由は、「消火困難」が11件(44.0%)、「建物の管理不適」が4件(16.0%)、「消火時期の遅れ」が3件(12.0%)などとなっています。

また、統括（共同）防火管理の選任義務対象物からの火災672件のうち、発見時自然鎮火していた火災180件を除いた492件の中で、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が適正でない建物などからの火災は110件(22.4%)となっており、このうちの65件(59.1%)は初期消火に成功していますが、45件(40.9%)は初期消火に失敗又は未実施となっています。

初期消火に失敗又は未実施となった45件の理由は、「建物の管理不適」が11件(24.4%)、「消火困難」が10件(22.2%)などとなっています。

統括防火管理者は、火災に備え消火設備や避難設備等が有効に活用できるよう維持管理す

るとともに、各テナントの管理権原者や防火管理者及び建物管理・警備業者との相互連絡及び協力を徹底し、共用部分を含めた建物全体の防火管理業務を適正に行うことが重要です。

表 6-10-6 防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合 計	初期消火失敗・未実施の理由							そ の 他
			成 功	小 計	建 物 の 管 理 不 適	消 火 困 難	消 火 時 期 の 遅 れ	消 火 設 備 維 持 管 理 不 適	消 火 方 法 不 良 ・ 不 知	
防火管理	合 計	1,058	679	379	81	76	37	13	7	165
	火元事業所選任あり届出あり	988	637	351	76	65	34	11	6	159
	火元事業所選任あり届出なし	12	9	3	1	—	—	1	—	1
	火元事業所選任なし	42	23	19	3	10	3	1	—	2
	建物全体未選任	16	10	6	1	1	—	—	1	3
共同防火管理	合 計	86	53	33	6	10	1	1	1	14
	協議事項制定・実施	79	50	29	4	8	1	1	1	14
	協議事項制定・一部未実施	1	1	—	—	—	—	—	—	—
	協議事項未制定	6	2	4	2	2	—	—	—	—
統括防火管理	合 計	406	247	159	26	31	20	6	3	73
	選任届出・消計届出適正	303	185	118	17	23	18	5	1	54
	選任届出・消計届出不適正	3	1	2	—	—	—	—	—	2
	選任届出・消計未届出	5	4	1	—	—	—	—	—	1
	選任未届出・消計未届出	34	20	14	3	1	1	—	2	7
	未 選 任	61	37	24	6	7	1	1	—	9

注 1 選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 313 件を除いています。

2 共同防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 38 件を除いています。

3 統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 142 件を除いています。

イ 避難状況

避難状況は、表 6-10-7 のとおりです。選任義務対象物から出火した 1,371 件の火災のうち、避難行動を伴った火災は 163 件（11.9%）で合計 4,873 人が避難しています。

表 6-10-7 避難状況

避難上の支障	合 計	焼 損 程 度				避難人員ごとの火災件数				避難 人員
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	10人 未満	10～50 人未満	50～100 人未満	100人 以上	
合 計	163	-	1	75	87	89	49	15	10	4,873
避難上支障あり	15	-	-	15	-	8	5	1	1	295
避難上支障なし	148	-	1	60	87	81	44	14	9	4,578

また、避難上支障のあった火災は15件（9.2%）で、支障のあった階及びその理由は、表6-10-8のとおりです。支障のあった階では、出火階が12件（80.0%）で最も多く、8割を占めています。

表 6-10-8 避難上の支障理由等

避難行動	合 計	避難上支障の あ っ た 階			避難上支障理由				
		出 火 階	出 火 階 の 直 上 階 以 外 の 上 階	出 火 階 の 直 下 階	災害時要援護者等のため自力避難が困難	廊下が火煙で利用できなかった	火災に気付くのが遅かった	報 知 時 期 が 遅 れ た	そ の 他
合 計	15	12	1	2	4	3	3	2	3
支障あり・垂直（他階への避難）	12	9	1	2	4	2	1	2	3
支障あり・水平（同階内での避難）	3	3	-	-	-	1	2	-	-

11 その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、比較的件数の多いものや特殊性のある用途を取りあげます。

用途別火災状況をみたものが表 6-11-1 で、用途別出火原因をみたものが表 6-11-2 です。

表 6-11-1 その他の建物用途別火災状況

出火した用途	火災件数					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
遊技場	11	－	1	－	10	656	369	467,935	－	－
カラオケボックス等	8	－	－	－	8	－	－	56	－	3
公衆浴場	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－
駅舎等	21	－	－	－	21	－	－	458	－	－
寺院・教会等	8	1	－	2	5	448	17	147,009	－	3
クリーニング作業場	4	－	－	－	4	－	－	1,724	－	1
ごみ処理場	6	－	－	1	5	－	40	4,744	－	－
空家	11	3	－	3	5	190	88	27,371	－	－

表 6-11-2 その他の建物用途別出火原因

出火した用途	出				火					原				因			
	合 計	放 火	た ば こ	ラ イ タ ー	電 気 機 器 等					ガ ス 機 器 等				熱 せ ら れ た 金 属	金 属 と 金 属 の 衝 撃 火 花	火 の つ い た 紙	不 明
					電 熱 器	電 気 機 器	電 気 装 置	電 灯・ 電話 等の 配 線	配 線 器 具 等	大 型 ガ ス こ ん ろ	フ ラ イ ヤ ー	ガ ス バ ー ナ	乾 燥 機				
遊 技 場	11	6	－	－	－	2	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	1
カラオケボックス等	8	2	2	－	1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	1
公 衆 浴 場	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
駅 舎 等	21	4	4	－	－	2	2	2	5	－	－	－	－	－	－	－	2
寺 院 ・ 教 会 等	8	2	－	2	1	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	1
ク リ ー ニ ン グ 作 業 場	4	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－
ご み 処 理 場	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	3	－	2
空 家	11	5	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2

(1) 遊技場

ここでいう「遊技場」の火災とは、政令別表第1(2)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。平成26年中の遊技場の火災は11件で、前年と比べて1件減少しています。

11件の内訳をみると「パチンコ店」が6件、「ゲームセンター」が3件などとなっています。

火災件数が最も多い「パチンコ店」をみると、件数は前年と比べ4件減少しており、出火原因は、「放火」が3件、「サーキュレータ」が2件「不明」が1件となっています。

事例 1 パーテーションに設置されたサーキュレータから出火した火災（3 月・三鷹市）			
構造・用途等	耐火造 5/0 遊技場	出火階・箇所	1 階・遊技場
焼 損 程 度	建物ぼや パチンコ台、パーテーション、配線被覆等若干焼損		
この火災は、パチンコ店の 1 階のパーテーションに設置されたサーキュレータのコネクタ部から出火したものです。			
出火原因は、サーキュレータの電源からブローに繋がるコネクタ端子部のトラッキング現象によりしたものです。			
パチンコ店の従業員は、店内を巡回中に客に呼ばれ、そこへ向かったところパチンコ台横のパーテーションから炎が出ているのを発見しました。4 階の事務室にいた店長は、従業員から火災の知らせを受けたため 1 階へ向かい店内に設置してあった粉末消火器で初期消火しました。			

(2) カラオケボックス等

ここでいう「カラオケボックス等」の火災とは、政令別表第1(2)項ニに定める用途部分から出火した火災をいいます。平成26年中の「カラオケボックス等」の火災は8件で、前年と比べて3件減少しています。

ア カラオケボックス

「カラオケボックス」の火災は5件で、前年と比べて1件減少となっています。

出火原因をみると、「たばこ」が2件、「フライヤー」、「大型ガスこんろ」及び「不明」が各1件となっています。

事例2 カラオケボックスのカウンター内のごみ箱から出火した火災（7月・新宿区）			
構造・用途等	耐火造 10/1 複合用途（カラオケボックス等）	出火階・箇所	5階・遊技場
焼 損 程 度	建物ぼや ごみ若干焼損		
この火災は、カラオケボックス5階のカウンター内のごみ箱から出火したものです。			
出火原因は、従業員が利用客のたばこの吸い殻をレジカウンター内のごみ箱に捨てたため、ごみ箱内の紙くずにたばこの火種が着火し出火したものです。			
会計のためにカウンターに来た利用客は、カウンター内に置いてあるごみ箱から煙が上がっているのを発見し、近くにいた従業員に火災を知らせました。			
火災の知らせを受けた従業員は廊下に設置されていた粉末消火器で初期消火しました。			

イ ネットカフェ等

「ネットカフェ等」の火災は3件で、前年と同件となっています。
出火原因をみると、「放火」が2件、「ヘアドライヤ」が1件となっています。

(3) 公衆浴場

ここでいう「公衆浴場」の火災とは、政令別表第1(9)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。平成26年中の「公衆浴場」の火災は1件で、前年と比べて2件減少しています。
出火原因は「放火」となっています。

(4) 駅舎等

ここでいう「駅舎等」の火災とは、政令別表第1(10)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。平成26年中の火災は21件で、前年と比べて11件減少しています。
出火原因をみると「電気機器等」が11件、「放火」、「たばこ」が各4件などとなっています。

事例3 プラットホーム上に設置されたごみ箱から出火した火災（12月・新宿区）			
構造・用途等	耐火造 8/3 複合用途（駅舎等）	出火階・箇所	1階・プラットホーム
焼 損 程 度	建物ぼや ごみくず若干焼損		
この火災は、複合用途建物1階のプラットホームに設置されているごみ箱から出火したものです。 出火原因は、何者かが火種の残ったたばこの吸殻をごみ箱に捨てたため、ごみ箱内のごみくずに着火し出火したものです。 プラットホームを巡回していた警備員が煙のにおいで火災に気付き、ごみ箱から燃えているごみを出し足で踏みつけ初期消火しました。消火後、駅員に連絡し、駅員が現場を確認した後119番通報しました。			

(5) 寺院・教会等

ここでいう「寺院・教会等」の火災とは、政令別表第1(11)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。平成26年中の火災は8件で、前年と比べて4件増加しています。内訳をみると、「神社」、「寺院」が各3件、「教会」及び「その他の類するもの」が各1件となっています。
出火原因をみると、「電気機器等」「放火」、「ライター」が各2件、「ガスバーナ」「不明」が各1件となっています。

(6) クリーニング作業場

平成 26 年中の火災は 4 件で、前年と比べて 1 件増加しています。

出火原因をみると、「放火」、「洗濯乾燥機」、「ガス乾燥機」及び「差込みプラグ」が各 1 件となっています。

事例 4 クリーニング作業場の業務用乾燥機から出火した火災（11 月・福生市）			
構造・用途等	準耐火造 3/0 作業場	出火階・箇所	1 階・作業場
焼 損 程 度	建物ぼや 業務用乾燥機 1、衣類焼損		
この火災は、建物 1 階のクリーニング作業場から出火したものです。 出火原因は、業務用乾燥機で乾燥した際に、脱臭で使用する引火性液体が乾燥機によって熱せられペーパー化し、何らかの火源によりペーパーに引火し出火したものです。 作業員が業務用乾燥機の前を横切ろうとした際、爆発音とともに業務用乾燥機の蓋が開き、衣類が燃えているのを発見しました。作業員は 4 人で協力して粉末消火器で初期消火を行うとともに、作業場の固定電話から 119 番通報しました。			

(7) ごみ処理場

平成 26 年中の火災は 6 件で、前年と比べて 3 件減少しています。

出火原因をみると、「金属と金属の衝撃火花」によるものが 3 件、「不明」が 2 件、「熱せられた金属」が 1 件となっています。

事例 5 ごみ処理場の集じん室から出火した火災（5 月・葛飾区）			
構造・用途等	耐火造 2/0 ごみ処理場	出火階・箇所	1 階・集じん室
焼 損 程 度	建物ぼや 不燃ごみ若干焼損		
この火災は、ごみ処理場 1 階の集じん室から出火したものです。 出火原因は、圧縮機により不燃ごみを集積コンテナへ圧縮積載中に、何らかの可燃性ガスが入ったスプレー缶が破裂し、圧縮機の鉄板とごみの中に入っていた金属との衝撃火花が、漏れた可燃性ガスに引火し出火したものです。 作業員が、不燃ごみの圧縮積載作業を行っていると、「バン」という音がしたので確認したところ、コンテナから白煙が噴出しているのを発見しました。 火災を発見した作業員は、同僚と協力しコンテナと圧縮機を切り離し、水道ホースを使用して初期消火しました。			

(8) 空家

平成 26 年中の火災は 11 件で、前年と比べて 2 件減少しています。部分焼以上の延焼火災は 6 件 (54.5%) で建物火災全体の延焼拡大率 22.6% と比べて高い割合となっています。

出火原因をみると、放火が 5 件 (45.5%) と 5 割近くを占めており、屋内に侵入してごみくずなどの可燃物に放火しています。

12 危険物施設

- 危険物施設から出火した火災は、昨年と比べて 6 件減少しました。
- 5 割以上が一般取扱所で発生しました。

(1) 危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、危険物の規制に関する政令別表に定める指定数量以上の危険物を製造、貯蔵、取り扱う施設から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一步誤れば火災等の災害発生危険があり、さらに一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

平成 26 年 3 月末現在、東京消防庁管内の危険物施設は図 6-12-1 のとおりで 12,442 対象あり、施設区別にみると、地下タンク貯蔵所が 2,871 対象と最も多く、次いで一般取扱所が 2,358 対象、屋内貯蔵所が 1,847 対象、給油取扱所が 1,776 対象などとなっています。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災件数は表 6-12-1 のとおりで、平成 26 年中の火災は 13 件で、前年と比べて 6 件減少しています。平成 26 年中は製造所から 1 件、屋内貯蔵所から 1 件、給油取扱所から 4 件、一般取扱所から 7 件出火しています。

表 6-12-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	施 設 区 分					
		製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所	無 許 可 貯 蔵 取 扱 所
17	19	-	-	9	8	1	1
18	14	-	-	4	9	1	-
19	14	-	-	5	8	-	1
20	21	1	-	1	3	16	-
21	19	-	-	-	7	12	-
22	10	1	-	-	2	7	-
23	18	-	-	-	5	13	-
24	6	-	-	-	2	4	-
25	19	-	-	-	5	14	-
26	13	1	1	-	4	7	-

図6-12-1 区別の危険物施設数

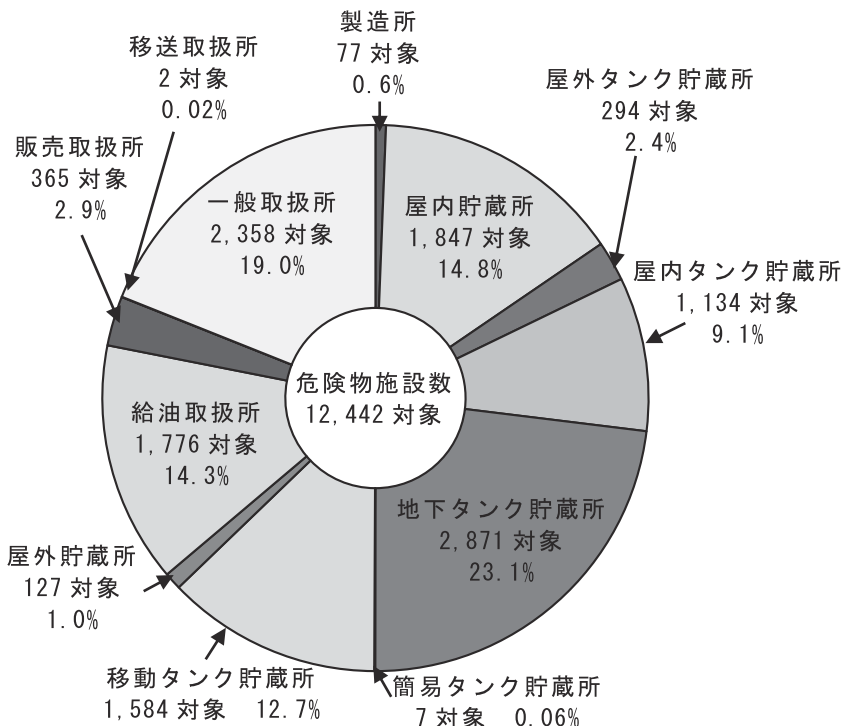


表 6-12-2 危険物製造所等の区分別火災状況

表 6-12-3 危険物製造所等の区分別出火原因[illegible]

(7) 給油取扱所

平成 26 年 3 月末現在、東京消防庁管内の給油取扱所の施設数は、1,776 対象となっています。平成 26 年中の火災は 4 件で前年と比べて 1 件減少しています。

発生した 4 件の火災とも、給油取扱所内の車両から出火したものです。

(1) 一般取扱所

平成 26 年 3 月末現在、東京消防庁管内の一般取扱所の施設数は 2,358 対象となっています。平成 26 年中の火災は 7 件で前年と比べて 7 件減少しています。

出火原因別にみると、「電気溶接器」による火災は、溶接作業中に生じた火花が、排煙ダクト内に飛び、堆積していた粉塵と埃に着火し、出火したものです。また、「電気工業炉」による火災は、樹脂を軟化させる作業中、過熱しすぎたため金属の表面温度が樹脂の発火温度を超えたため出火したものです。

事例 1 給油後にガソリンの漏えいに気付かず出火した火災（3 月・目黒区）			
構造・用途等	二輪	出火階・箇所	エンジン部
焼 損 程 度	車両ぼや		
この火災は、給油取扱所敷地内から出火したものです。 出火原因は、ガソリンが漏えいしたのに気付かないまま、オートバイのエンジンを始動させようとしたため、コンタクトブレーカの火花がガソリンのベーパーに引火し出火したものです。 オートバイ所有者は、ガソリンスタンド内でガソリンを給油した後、バイクの点火プラグを清掃するため、プラグを外し清掃した後、キックスターターハンドルを蹴ったところ炎が出たのを発見しました。粉末消火器で消火し、事務所内の電話から管轄消防署へ通報しました。			

(2) 少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、危険物の規制に関する政令別表に定める指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

ア 火災状況

平成26年3月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は25,420対象あり、平成26年中の火災件数は6件で前年と比べて1件減少しています。出火した施設の届出状況をみると、届出のあった施設から出火したものが3件、届出のなかった施設から出火したものが3件となっています。

表 6-12-4 少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数							損 害 状 況				
	合 計	建 物					建 物 以 外	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
17	10	8	1	－	2	5	2	730	24	127,341	－	6
18	4	4	－	－	2	2	－	104	－	36,254	－	－
19	7	6	1	－	－	5	1	133	77	23,016	－	－
20	6	4	1	1	－	2	2	301	65	56,176	－	4
21	8	7	1	1	1	4	1	647	146	447,219	1	3
22	8	8	1	－	2	5	－	240	31	64,974	－	3
23	5	4	1	－	－	3	1	220	67	21,787	－	6
24	6	6	－	－	－	6	－	－	－	21,583	－	1
25	7	7	－	1	1	5	－	96	70	4,397	1	1
26	6	6	－	－	1	5	－	70	65	18,127	－	－

イ 出火原因

平成26年中に発生した火災の出火原因は、表6-12-5のとおりです。

出火原因別にみると、「排気管」による火災は、車両の高温となった排気管に潤滑油などの着火物がかかり出火したものです。

「アセチレンガス切断器」による火災は、アセチレンガス切断器で金属を切断中に火花が飛んで可燃物等に着火し出火したものです。

表 6-12-5 発火源別経過

発火源	合 計	経過				
		着火物が漏えいする	静電スパークが飛ぶ	過熱する	火花が飛ぶ	不明
合計	6	2	1	1	1	1
配気管	2	2	-	-	-	-
電気乾燥機	1	-	-	1	-	-
集塵機	1	-	1	-	-	-
アセチレンガス切断器	1	-	-	-	1	-
不明	1	-	-	-	-	1

(3) 指定可燃物貯蔵取扱所

ここでいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第7に定める指定数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

ア 火災状況

平成26年3月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は5,741対象あり、平成26年中の火災は9件で前年と比べて2件減少し、最近10年間では平成25年、平成23年に次いで多い発生となっています。死者はなく、負傷者が3人発生しています。出火した施設の届出状況をみると、届出のあった施設から出火したものが7件、届出のなかった施設から出火したものが2件となっています。

表 6-12-6 指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災件数							損害状況				
	合 計	建物					建物 以外	焼損 床面積 (㎡)	焼損 表面積 (㎡)	損害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や						
17	9	9	-	-	2	7	-	-	141	3,272	-	-
18	3	2	-	-	1	1	1	-	20	611	-	-
19	7	6	1	1	-	4	1	913	61	157,071	-	-
20	4	4	1	-	-	3	-	47	100	9,720	-	-
21	5	5	1	-	2	2	-	482	88	57,596	-	14
22	4	4	-	-	-	4	-	-	-	599	-	1
23	10	8	1	-	3	4	2	2,116	257	652,761	-	8
24	3	2	-	-	1	1	1	-	6	18,914	-	1
25	11	7	-	1	3	3	4	157	120	21,646	-	2
26	9	8	-	-	3	5	1	327	240	42,390	-	3

イ 出火原因

平成 26 年中に発生した火災の発火源別経過は表 6-12-7 のとおりです。

発火源が、「金属と金属の衝撃火花」の火災は、破碎機で廃棄物を破碎する際、廃棄物の中にエアゾール缶が混入していたため、粉碎時に発生した火花が、エアゾール缶に残存していた L P G に引火し出火したものです。

表 6-12-7 発火源別経過

発火源	合 計	経 過			
		漏 え い 放 電 す る	引 火 す る	過 熱 す る	不 明
合 計	9	1	1	1	6
三 相 モ ー タ	2	－	－	1	1
製 綿 機	1	1	－	－	－
金 属 と 金 属 の 衝 撃 火 花	1	－	1	－	－
不 明	5	－	－	－	5

事例 2 産業廃棄物処理作業場から出火した火災（3 月・品川区）

構 造 ・ 用 途	耐火造 2/0 作業場	出火階・箇所	作業場
焼 損 程 度	古紙圧縮梱包器油圧発生モータ若干、紙くず5・焼損		
この火災は、産業廃棄物処理作業場の古紙圧縮梱包器から出火したものです。			
出火原因は、古紙圧縮梱包器の油圧発生用モータのベアリングがメーカー推奨の交換時期を大幅に超え使用していたため経年劣化してシャフトと固着したため、モータが過負荷状態となって過熱し、モータの架台に堆積していた紙くずが、モータの熱により発火したものです。			

(4) 類焼火災

ここでの「類焼火災」とは、危険物製造所等、少量危険物貯蔵取扱所、指定可燃物貯蔵取扱所が類焼した火災をいいます。

平成 26 年中の類焼火災の発生はなく、前年と比べて 1 件減少しています。類焼火災の発生がなかったのは平成 22 年以来 4 年ぶりとなっています。

13 車両

- 車両から出火した火災は 335 件で、前年と比べて 23 件増加しました。
- 車種別では、乗用車からの出火が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

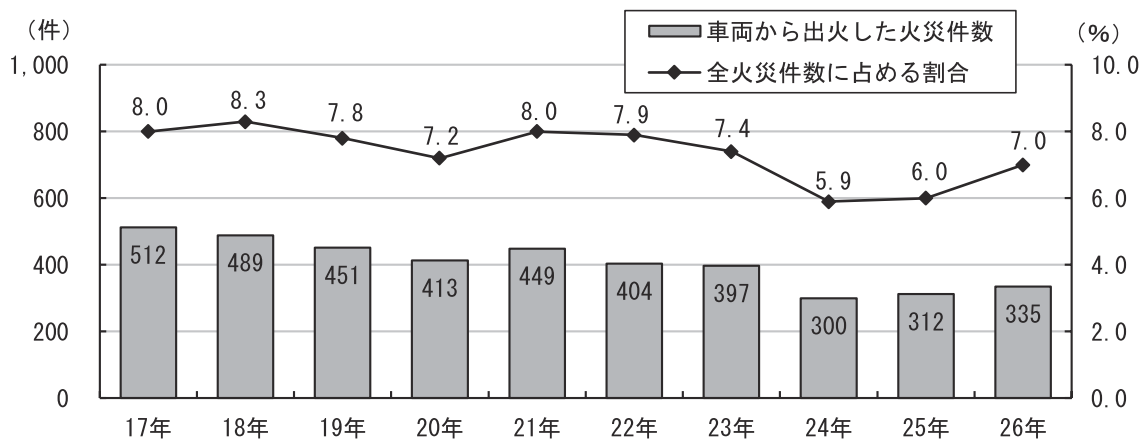
車両から出火した火災の最近 10 年間の状況は、表 6-13-1 のとおりです。火災件数は 335 件で前年と比べて 23 件増加しています。死者は 5 人発生し、負傷者は 20 人発生しています。

また、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移を表したものが、図 6-13-1 です。

表 6-13-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	車 両 か ら 出 火 し た 火 災							損 害 状 況		
	合 計	火 災					車 両 火 災 以 外	損 害 （千 円） 額	死 （人） 者	負 傷 （人） 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
17	512	484	95	29	37	323	28	199,954	1	31
18	489	467	96	34	35	302	22	235,378	2	29
19	451	428	83	18	30	297	23	153,115	4	18
20	413	393	58	24	33	278	20	1,573,247	2	25
21	449	413	83	20	32	278	36	140,156	2	16
22	404	384	69	23	26	266	20	91,550	-	18
23	397	366	70	26	23	247	31	121,146	3	19
24	300	282	62	25	20	175	18	149,285	3	11
25	312	273	62	20	33	158	39	125,026	-	18
26	335	308	74	19	19	196	27	205,951	5	20

図 6-13-1 全火災件数に占める車両から出火した火災件数の推移（最近 10 年間）



(2) 出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態を表したのが表 6-13-2 です。

車両から出火した 335 件のうち、「金属と金属の衝撃火花」が 51 件（15.2%）で最も多く、前年と比べて11件減少しています。このうち特種車（清掃車など）に係る火災は50件（98.0%）で、「金属と金属の衝撃火花」による火災のほとんどを占めています。次いで「放火」が 48 件、「排気管」が 41 件、「たばこ」が 23 件などとなっています。

また、「電気関係」が 89 件（26.6%）で、前年と比べて8件増加しています。このうち、「交通機関内配線」が 23 件（25.8%）で最も多く、電気関係の3割近くを占めています。

表 6-13-2 主な出火原因別と車種・出火時の状況

発火源		合	車種														出火時の状況					
			貨物			乗用			乗合・観光・自家用	特種		特殊大	二輪		輪電	その他	停止・停車中	走行中	交通事故・衝突時	始動時	その他	
			普	小	軽	普	小	軽		普	小		小	軽								原付
合計		335	39	22	19	56	26	13	3	76	4	6	21	5	18	3	24	175	108	19	13	20
電気関係係	小計	89	8	7	4	20	11	3	1	11	-	2	7	1	1	3	10	28	33	8	8	12
	交通機関内配線	23	2	-	-	6	2	1	1	2	-	1	3	-	1	-	4	6	9	4	1	3
	蓄電池	14	3	3	3	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7	2	1	3
	セルモータ	12	2	3	1	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	2	5	4	-	3	-
	ディストリビュータ	5	-	-	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	1	-
	リチウム電池	4	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1	2	1	-	-	1
	ハロゲンランプ	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-
	メタルハライドランプ	3	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-
	直流モータ	3	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-
	コードコネクタ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	1	-	-	-	2
	スパークプラグ	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-
	その他の電気関係	17	1	-	-	3	2	1	-	5	-	-	2	1	-	1	1	7	5	1	1	3
	金属と金属の衝撃火花	51	-	-	-	-	-	-	-	46	4	-	-	-	-	-	1	33	15	-	-	3
	放火	48	3	2	4	11	2	3	-	1	-	-	6	1	8	-	7	47	-	-	-	1
	排気管	41	9	4	4	6	3	1	-	3	-	2	4	1	2	-	2	12	22	6	1	-
たばこ	23	-	7	3	2	3	-	-	3	-	-	-	-	3	-	2	18	5	-	-	-	
ブレーキ関係	10	7	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	
ライター	9	-	1	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	8	1	-	-	-	
内燃機関	5	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	1	2	-	2	-	
車両等の衝撃火花	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	2	2	-	-	
触媒装置	4	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	3	-	-	-	
その他・不明		52	12	1	4	12	6	6	1	3	-	2	-	1	3	-	1	27	16	3	2	4

車種別にみると、乗用車の火災が最も多く 95 件（28.4%）発生しており、車両から出火した火災の3割近くを占めています。次いで貨物車及び特種車の火災が各 80 件（23.9%）、二輪車が 44 件（13.1%）となっています。特種車の火災のうち、67 件（83.8%）が清掃車の火災となっており、詳細は第3章3(2)アの清掃車における火災にて分析しています。その他の24件は、主に建物内に駐車中の車両から出火したものと、車種別が不明のものです。

出火時の状態をみると、「駐・停車中」が 175 件（52.2%）と5割以上を占め、次いで「走行中」が 108 件（32.2%）などとなっています。

(3) 出火部位別火災状況

車両から出火した火災 335 件のうち、出火部位（その他、不明を除く。）が判明したものは 140 件あり、出火部位別の出火理由をみたのが表 6-13-3 です。

表 6-13-3 出火部位と出火理由

出火部位	合計	出火理由																その他・不明
		外的因子により劣化・破損・巻込	通常使用による劣下	経年使用により絶縁劣下	経年使用によりゴムの強度劣化	整備不良	改造・後付・構造不良	ネジの締め忘れ・締め付け不良	接続部の緩み・取付不良	外れ	高温物と可燃物との距離が不適切	振動等により磨耗した	キャップ・バルブ緩み・取付不良	可燃物を置き忘れる	受熱により劣化した	固定金具等の付忘れ・取付不良	考え違いにより使用方法を誤る	
合計	140	18	9	6	6	5	5	4	4	4	2	3	3	3	2	2	2	62
電気関係	小計	61	8	4	6	1	-	5	2	3	2	-	2	1	-	1	-	25
	バッテリー系統	14	2	-	1	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	7
	灯火装置系統	14	1	-	2	-	-	2	1	2	1	-	-	1	-	-	-	4
	モーター系統	12	-	3	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	6
	点火系統	6	-	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
	その他の電気機器系統	15	5	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	1	-	-	6
燃料・オイル関係	小計	40	5	2	-	3	3	-	1	1	2	-	-	2	-	-	2	18
	燃料配管	7	-	-	-	3	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	1	-
	燃料噴射ポンプ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	キャブレタ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他の燃料装置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	配管	8	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	エンジン本体	6	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	トランスミッション	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ギヤボックス	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	マスターシリンダ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	シリンダヘッドカバー	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他の箇所	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
排気管・車輪関係	逆火・キャブレタ式	5	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3
	小計	39	5	3	-	2	2	-	1	-	2	1	-	3	1	-	-	19
	エキゾーストマニホールド	8	3	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2
	エキゾーストパイプ	7	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	3
	メインマフラ	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	4
	ブレーキ系統	5	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	その他の排気系統	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	ベアリング系統	3	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他の摩擦発熱・過熱等	3	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	触媒装置	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	車輪系統	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	各種ベルト	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-

ア 電気関係

電気関係の火災は、61件（43.6%）発生しています。

出火部位別にみると、「バッテリー系統」及び「灯火装置系統」が各14件（23.0%）で最も多く、次いで「モータ系統」が12件（19.7%）、「点火系統」が6件（9.8%）などとなっています。

また、出火理由別にみると、「外的因子により劣化・破損・巻込」が8件（13.1%）で最も多く、次いで「経年使用により絶縁劣下」が6件（9.8%）、「改造・後付・構造不良」が5件（8.2%）などとなっています。

事例1 走行中の乗用車から出火した火災（11月・武蔵村山市）

構造・用途等	乗用車	出 火 箇 所	エンジン部
焼 損 程 度	車両ぼや		

この火災は、幹線道路走行中の乗用車（リヤエンジンタイプ）から出火したものです。

出火原因は、所有者自ら燃料フィルター、電磁ポンプ、ホースを交換して走行していたところ、走行中の振動等により燃料フィルター付近の燃料ホース接続部が緩み、ガソリンが漏れたため、ディストリビュータの火花がガソリンベーパーに引火し出火したものです。

所有者が運転中に、後方車からパッシングされたのでルームミラーを見ると車両後部から白煙が上がっているのを発見し路肩に停車させました。後方を走行していたトラック運転手は、乗用車が路肩に停車し運転手がエンジンルームを開けるのを見ていたところ、炎が見えたので、車両を路肩に停車させて車載の粉末消火器で消火しました。

走行中の別の車両の運転手は、火災を発見し自分の携帯電話で 119 番通報しました。

イ 燃料・オイル関係

燃料・オイル関係の火災は、40件（28.6%）発生しています。

出火部位を大きく分けると、オイル系が24件（60.0%）、燃料系が11件（27.5%）、逆火によるものが5件（12.5%）発生しています。

燃料系によるものでは「燃料配管」が7件（17.5%）、オイル系によるものでは「エンジン本体」が6件（15.0%）などとなっています。

また、出火理由別にみると「外的因子により劣化・破損・巻込」が5件（12.5%）で最も多く、次いで「経年使用によりゴムの強度劣化」及び「整備不良」が各3件（7.5%）などとなっています。

ウ 排気管・車輪関係

排気管・車輪関係の火災は、39件（27.9%）発生しています。

出火部位別にみると、「エキゾーストマニホールド」が8件（20.5%）で最も多く、次いで「エキゾーストパイプ」が7件（17.9%）、「メインマフラ」及び「ブレーキ系統」が各5件（12.8%）などとなっています。

また、出火理由別にみると、「外的因子により劣化・破損・巻込」が5件（12.8%）、「通常使用による劣下」及び「可燃物を置き忘れる」が各3件（7.7%）などとなっています。

事例2 ブレーキライニングが過熱し出火した火災（2月・中央区）			
構造・用途等	貨物	出火箇所	車体下部
焼損程度	車両ぼや		
この火災は、走行中の貨物トレーラから出火したものです。 出火原因は、トレーラの右スプリングチャンバーダイヤフラムの劣化によりエアが漏れ、スプリングブレーキが作動したまま走行し続けたことにより、ブレーキライニングが過熱し出火したものです。 トレーラ運転手が高速道路走行中に右後輪が破裂したため、路肩に停車し確認したところトレーラ下部から白煙が上がっているのを発見し、車載消火器1本で初期消火をしましたが消火しきれず、自分の携帯電話で119番通報しました。			

(4) 車種別火災状況

最近10年間の車種別火災発生件数をみたのが表6-13-4です。

発生件数をみると、乗用車が95件（28.4%）で最も多く、前年と比べて10件増加しています。次いで特種車及び貨物車が各80件（23.9%）、二輪車が44件（13.1%）などとなっています。

表 6-13-4 最近10年間の車種別火災発生件数

年 別	合 計	乗 用	特 種 車	貨 物 車	二 輪 車	特 殊 車	電 車 ・ 列 車	観光・乗合・ 自家用バス	そ の 他
17	512	159	154	70	68	7	5	3	46
18	489	159	156	70	72	10	3	－	19
19	451	120	177	70	58	2	2	2	20
20	413	94	185	57	54	2	3	－	18
21	449	128	169	53	59	3	2	4	31
22	404	111	144	61	59	3	4	3	19
23	397	105	123	64	50	5	15	2	33
24	300	89	81	60	39	6	1	－	24
25	312	85	78	62	43	4	1	1	38
26	335	95	80	80	44	6	3	3	24